

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



## DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□ 2016・2017・2018年度  
設備投資計画調査 結果概要

2017 **9**

## Contents

### 今月のトピックス

2016・2017・2018年度設備投資計画調査 結果概要	.....	40
-------------------------------	-------	----

<b>Overview</b>	.....	2
日本経済	緩やかに回復している	..... 14
米国経済	回復が続いている	..... 20
欧州経済	回復している	..... 22
中国経済	成長ペースが持ち直している	..... 23
アジア経済・新興国経済	.....	24
<b>Market Trends</b>	.....	26
<b>Market Charts</b>	.....	28
<b>Industry Trends</b>	.....	32
<b>Industry Charts</b>	.....	34
経済見通し	.....	37
設備投資計画調査	.....	39
経済・産業指標	.....	72
注 記	.....	86

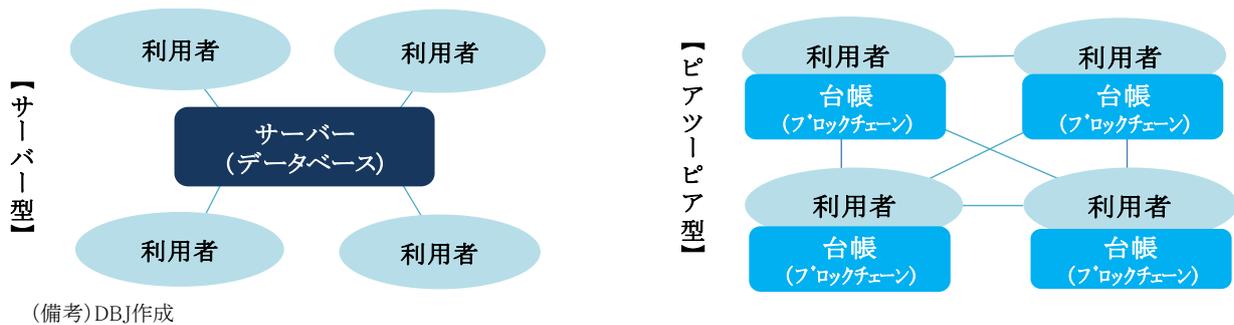
【 仮想通貨・ブロックチェーンが経済にもたらす影響 】

- ・代表的な仮想通貨であるビットコインの価格は、振幅しつつ上昇してきている。17年4月には改正資金決済法が施行され、利用者保護を図るとともに決済手段と位置づけられた。また企業が決済に導入する動きもあり、日本の投資資金が流入し、相場は急騰している。ただし依然として通貨より投機資産としての性格が色濃く、8月1日には取引台帳(ブロックチェーン)の仕様を巡ってビットコインが分裂したこともあり、再び注目を集めている。
- ・近年、IT技術を金融に応用するフィンテックが急速に発展している。モバイル決済、トランザクション・レンディング、クラウド会計など様々な新商品や新サービスが誕生しているが、仮想通貨はその中の一つである。仮想通貨のコア技術であるブロックチェーンでは、暗号化された取引情報をピアツーピアで利用者が共有する。改ざんが難しく、システムは頑強だが、一元管理されず、分裂など運営上のリスクがある。また、仮想通貨は法定通貨と異なり国家による価値の保証と管理がなく、利用者の信頼のみでその価値が保たれる。
- ・政府はキャッシュレス決済の拡大を目標に掲げているが、①銀行など既存の金融仲介に依らない新決済システム、②法定通貨に依拠しない新通貨、の2要素を備えるものが仮想通貨と考えられる。通貨には価値尺度、価値の貯蔵、交換手段(決済)の3つの役割があるが、現在の仮想通貨は変動が大きく、価値尺度や価値貯蔵の面で劣る。しかし決済面では迅速・安価である上、7月には消費税が免除されたこともあり、利用メリットが拡大している。

図表1 ビットコイン価格と主なイベント



図表2 ネットワークの種類

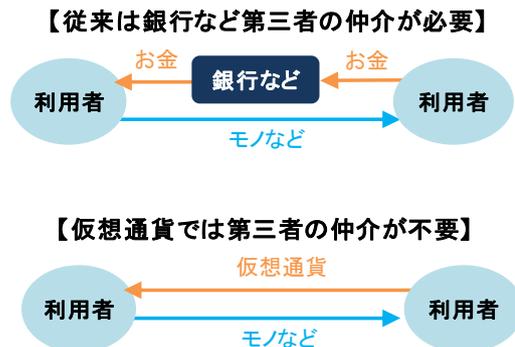


図表3 各種電子マネーの比較

	新決済システム	新通貨	(備考)
モバイルSuica アップルペイ	×	×	銀行口座(クレジットカード)と連動
現金でチャージ電子マネー	○	×	ケニアのM-PESAは現金を代理店に預け、携帯で決済
ゲーム用電子コインなど	×	○	独自の通貨単位
仮想通貨	○	○	

(備考) イングランド銀行ほかによりDBJ作成

図表4 仮想通貨の決済の特徴



(備考) DBJ作成

- ・仮想通貨はビットコインだけではなく、現在約1千種類存在するが、詐欺目的のものも少なくない。時価総額は14年初の120億ドルから足元で約1,000億ドルに拡大しているが、米ドル現預金残高約(3.5兆ドル)などと比較すれば規模は依然限定的である。近年、トークンと呼ばれる独自の仮想通貨を発行する資金調達(ICO)も広がっているが、監査などがなく、事業資金として適切に運用されているかは不透明である。
- ・最近、小売企業、レストランなどでビットコインを決済手段に導入する例がみられるほか、仮想通貨そのものではなく、ブロックチェーン技術を法定通貨の送金や企業間取引に利用する例が増えてきている。仮想通貨の利用やブロックチェーン技術の応用範囲の拡大により、決済や契約などの取引コストが低下し、節約された資金や人材を新たな成長分野に投入することで、経済成長が促進されると考えられる。他方で、短期的には、従来型の金融サービスなどの事業縮小などが生じるという側面もある。
- ・今後仮想通貨が広く普及すれば、法定通貨の地位を脅かし、金融政策の有効性が低下する可能性が考えられる。ただし、各国中央銀行は仮想通貨やブロックチェーンの研究を進めており、積極的に法定通貨に適用することで民間仮想通貨のメリットを削ぐことも可能である。他方、各国中銀が電子化を進めれば、民間の仮想通貨とだけでなく、ソブリン通貨間で競争が強まる可能性もある。

図表5 仮想通貨の市場規模(17年8月4日)

	時価総額 (億ドル)	シェア (%)	特徴
ビットコイン	460	45.2	決済利用は圧倒的
イーサリアム	211	20.8	スマートコントラクト機能
リップル	67	6.6	送金や両替に特化
ビットコイン・キャッシュ	58	5.7	8/1にビットコインから分裂、ブロック容量大
ライトコイン	22	2.2	決済時間が早い
その他	133	13.1	ICOのトークンを含む
全体	1,016	100	約1千種類

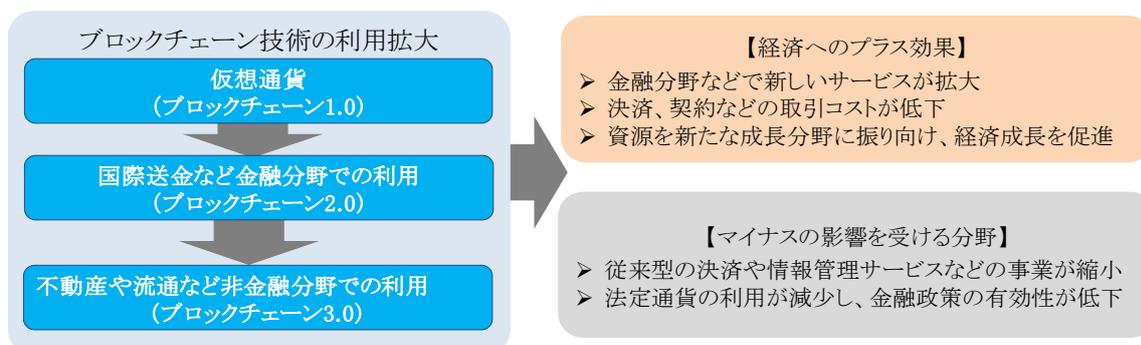
(備考) CoinMarketCapほかによりDBJ作成

図表6 資金調達方法の比較

	ICO (Initial Coin Offering)	IPO (Initial Public Offering)	クラウドファンディング
調達種類	投資(新規公開)		融資、投資、寄付など
企業	ブロックチェーン技術関連企業	様々な企業	
発行証書	トークン(仮想通貨)	株式	各種有価証券
審査基準	なし	厳しい	厳しくない
払込通貨	ビットコイン、イーサリアムなど	ドル、円などの法定通貨	

(備考) DBJ作成

図表7 仮想通貨とブロックチェーン技術による経済への影響



(備考) DBJ作成

図表8 法定通貨と仮想通貨の比較

	法定通貨	仮想通貨
信認・金融政策	○ 国の信用で裏打ち 金融政策で物価安定	× 分裂などのリスク 金融政策なく変動大
決済の利便性	△ 広く利用可能 革新性で劣る	△ 利用者限定 安価・迅速

仮想通貨化の可能性

(備考) DBJ作成

図表9 法定通貨が全て仮想化した場合の影響

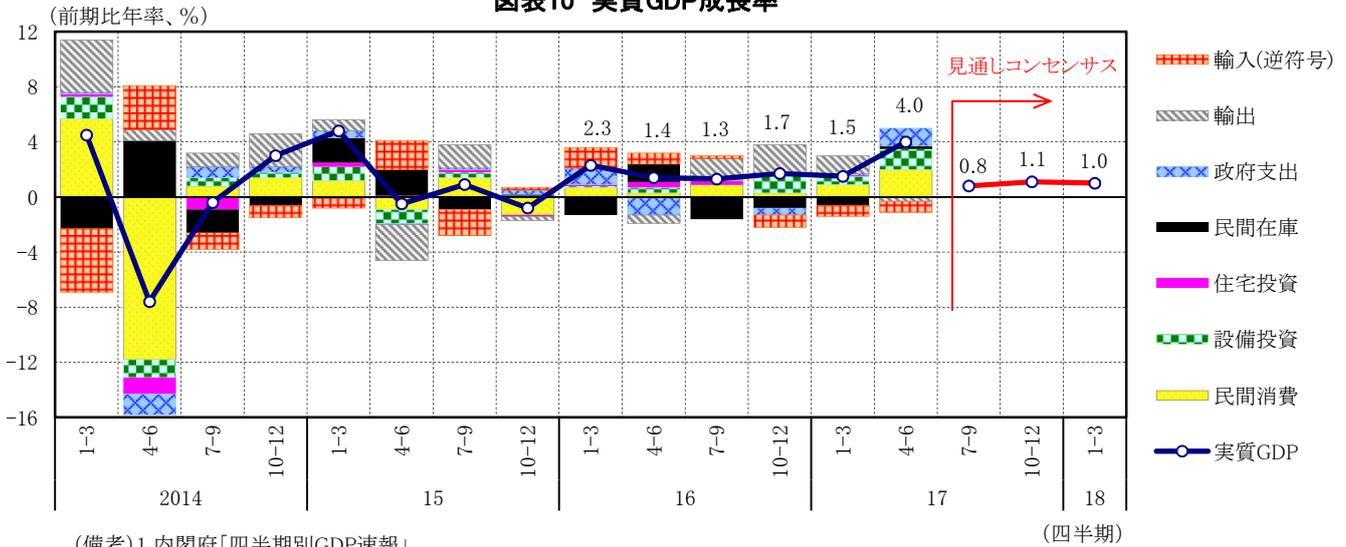
- 民間の仮想通貨はメリットが損なわれる
- 個人、企業とも現金は中銀の口座で電子的に保管、銀行預金、タンス預金が消滅  
→ ゼロ金利の現金が消滅し、マイナス金利政策の有効性が高まる
- 決済は公的・電子的に行われ、民間決済サービスは縮小  
→ 脱税、マネーロンダリングが困難に
- 民間銀行などは、預金の代わりに中銀から資金を調達して運用
- 外国の仮想化した法定通貨と、経済・財政状態に加えて、利便性を巡る競争が強まる

(備考) DBJ作成

【日本】緩やかに回復している

- ・2017年4～6月期の実質GDP(8/14公表、1次速報)は、前期比年率4.0%増と6期連続のプラス成長。需要項目別では、輸出の増加が一服する一方、民間消費と設備投資が堅調に推移した。
- ・先行きは、輸出が増加するほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%前後の成長率が予想されている。

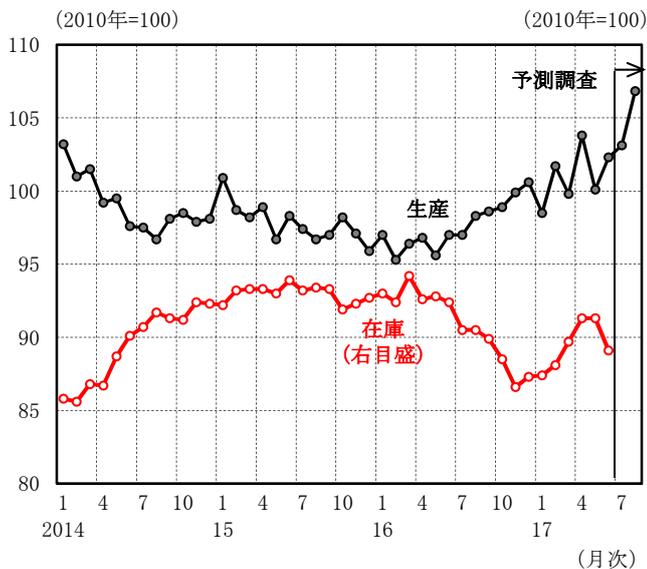
図表10 実質GDP成長率



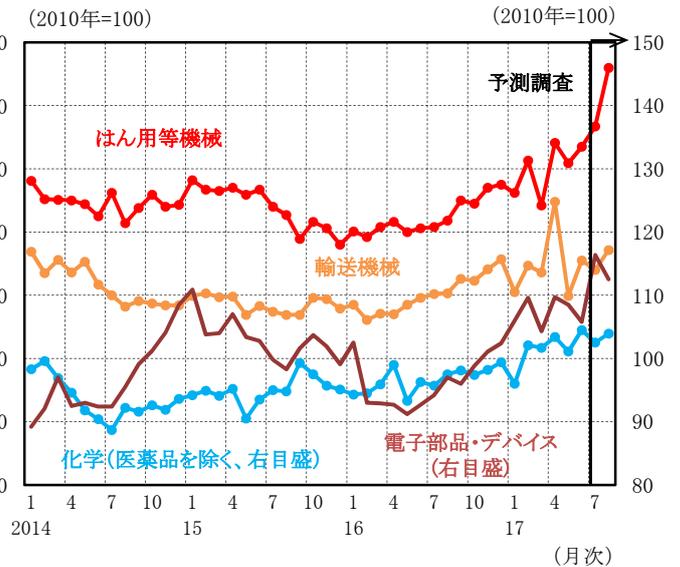
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」  
 2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫  
 3.見通しコンセンサスは17年4～6月期1次速報後の見通し中央値(20機関をDBJ集計)

- ・6月鉱工業生産は輸送機械、はん用等機械、電気機械を中心に前月比2.2%増となった。また在庫は同2.0%減となり、7カ月ぶりの減少となった。
- ・予測調査では、7月は前月比0.8%増と電子部品・デバイスなどを中心に増加する見込み。8月も同3.6%増となっており、生産は持ち直しの動きが続く見込み。

図表11 鉱工業生産



図表12 業種別鉱工業生産



(備考) 1.経済産業省「鉱工業指数」 2.7月、8月は予測調査による伸び率で延長 3.季節調整値

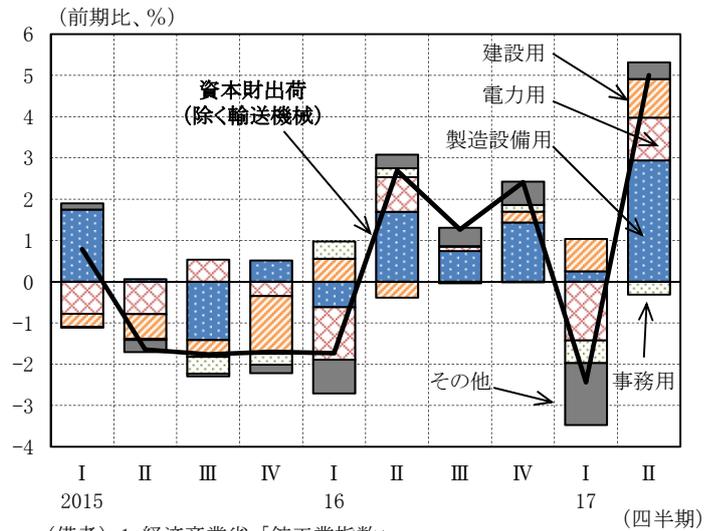
- ・設備投資は、実質GDPベースで4～6月期は前期比年率9.9%増と8期連続で増加。機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4～6月期は前期比4.7%減となったが、7～9月期は同7.0%増の見込み。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は足元で持ち直しの動きがみられる。
- ・機械投資の機種別の動向を資本財出荷(除く輸送機械)でみると、4～6月期は前期比5.0%増と、製造設備用の工作機械や電力用の原動機、建設用のショベル系掘削機械などを中心に増加した。

図表13 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」  
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需  
3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

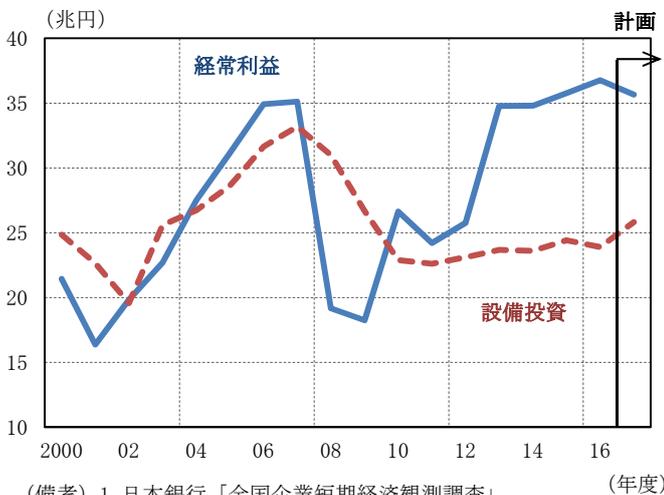
図表14 資本財出荷(除く輸送機械)



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」  
2. 資本財出荷は国内向けのほか輸出向けも含む

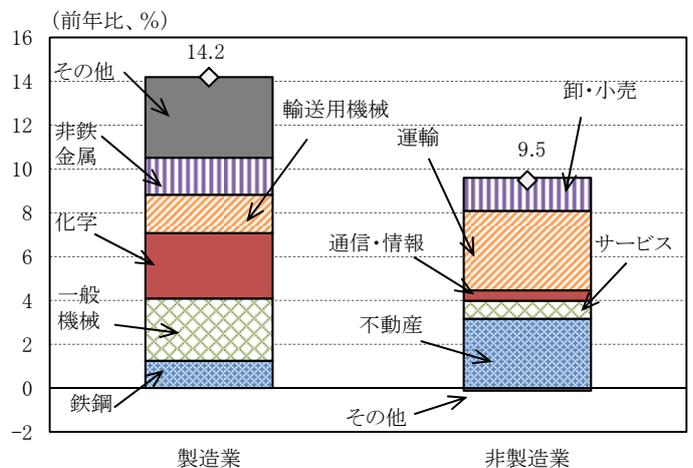
- ・日銀短観6月調査では、企業収益は、大企業で17年度は前年比3.0%減の見込みだが、依然高水準であり、設備投資は同8.0%増と堅調な計画となっている。
- ・日本政策投資銀行が実施した大企業の設備投資計画調査では、17年度は前年比11.2%増の計画。製造業は前年比14.2%増と、化学や非鉄金属などで部材、素材の投資が増加するほか、一般機械や輸送用機械、鉄鋼などで生産設備の集約化、更新を含む生産効率化のための投資が続く見込み。非製造業では、運輸、不動産、サービスなどで東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続くほか、卸売・小売などで人手不足に対応した投資も増加し、前年比9.5%増の計画。

図表15 利益、設備投資計画(大企業)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
2. 大企業は資本金10億円以上、全産業  
3. 計画は2017年6月調査時点

図表16 17年度設備投資計画の業種別寄与度分解(大企業)



(備考) 日本政策投資銀行「2016・2017・2018年度 設備投資計画調査」

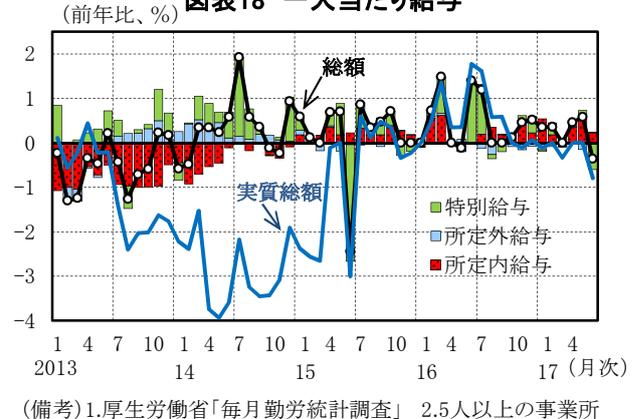
# Overview

- 6月の完全失業率は、2.8%と引き続き低水準で推移。6月の有効求人倍率は1.51倍に上昇しており、労働需給のタイト化が続いている。一方、6月の所定内給与は前年比0.4%増と依然として小幅な伸びにとどまっており、一人当たり給与は特別給与の押し下げにより同0.4%減となった。このところ労働生産性が上昇する中で賃金が抑制されているため、ユニットレバーコストが低下しており、物価上昇への影響が弱まっていると考えられる。
- 一人当たり給与の伸びは力強さを欠いているが、雇用者数は堅調に増加しており、4～6月期の実質雇用者報酬は前期比年率2.6%増と伸びが加速した。4～6月期の実質民間消費は、雇用者報酬が増加したことに加え、株高や好天が消費者マインドを下支えたことにより、同3.7%増と前期から伸び幅が拡大した。7月の乗用車販売台数は好調を維持していた前月から減少しており、やや一服感がみられる。
- 7月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、前月から横ばいだった。4月以降、好天の影響で消費者マインドが持ち直しつつあったものの、今後天候要因が剥落した際の下振れが懸念される。半年間の見通しを示す消費者態度指数は、7月は前月から小幅に上昇しており、一進一退の動きが続いている。

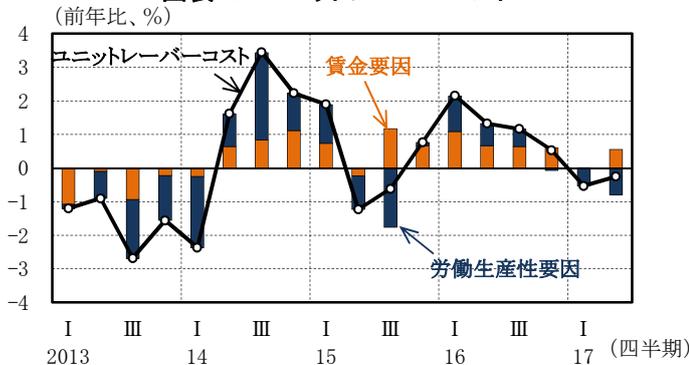
図表17 失業率と有効求人倍率



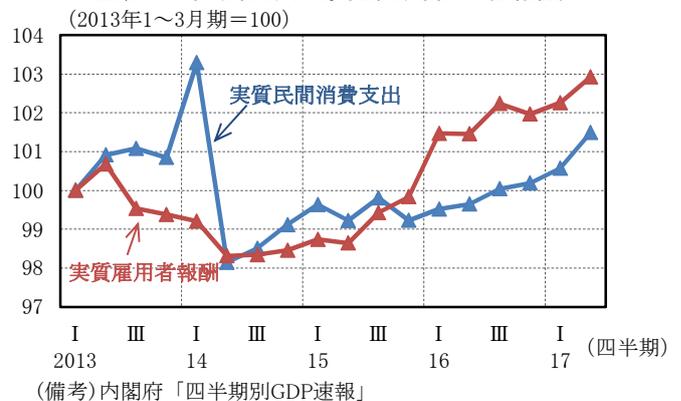
図表18 一人当たり給与



図表19 ユニットレバーコスト



図表20 実質民間消費と実質雇用者報酬



図表21 乗用車販売台数

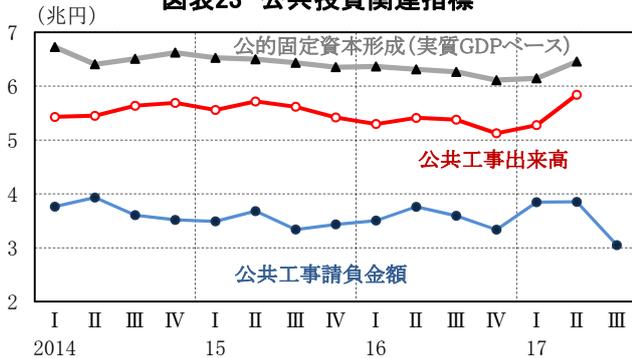


図表22 消費者マインド指標



- ・ 公共投資は、4～6月期の実質GDPベースで前期比年率21.9%増と、2期連続で増加。今後も16年度補正予算の効果が期待されているが、先行指標の公共工事請負金額では、7月は前月比13.4%減となった。
- ・ 6月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.4%上昇と6カ月連続でプラスとなった。ビールを中心とする酒類が上昇したものの、エネルギーによる押し上げが縮小し、上昇率は前月並みにとどまった。
- ・ 4～6月期の実質輸出(GDPベース)は、アジア向け電気機器の輸出数量の増加が一服したことから、前期比年率1.9%減と4期ぶりに減少となった。
- ・ 7月の輸出数量指数は、欧州向け自動車の輸出台数が減少したこと等により、前月比0.4%減となった。輸出金額は前月比2.8%増加し、貿易黒字は年率4.0兆円に拡大した。
- ・ 6月の経常収支は年率18.3兆円の黒字。6月の旅行収支は年率1.5兆円の黒字に増加。航空便数の増加等を背景に訪日外国人数が堅調に推移し、2017年上半年は前年比17.3%増の年率2,716万人となった。

図表23 公共投資関連指標



(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府  
2.季節調整値  
3.請負金額の17年7～9月期は7月の数値を元に四半期換算

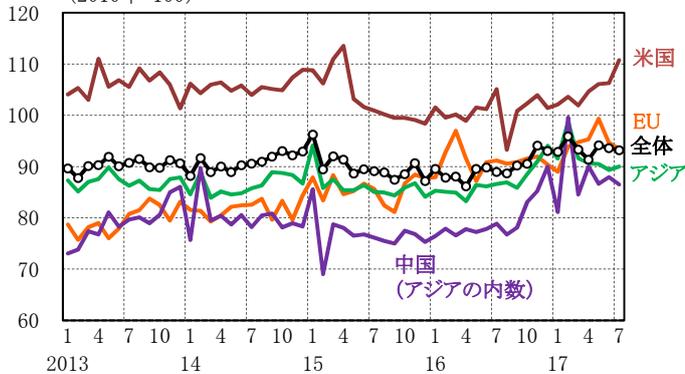
図表24 全国消費者物価



(備考) 1.総務省  
2.消費税増税の影響除く

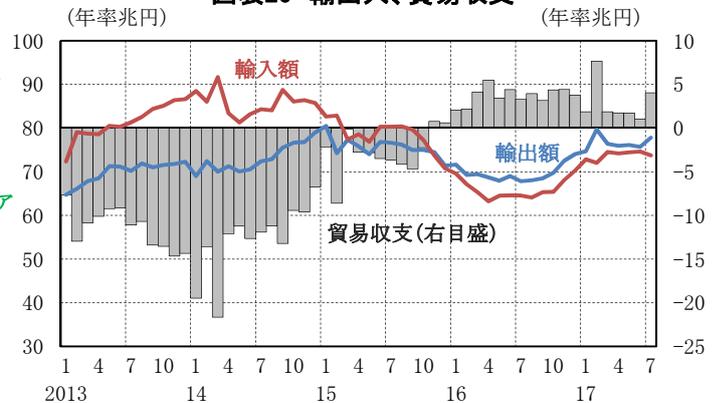
図表25 国・地域別輸出数量指数

(2010年=100)



(備考) 1.財務省「貿易統計」  
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

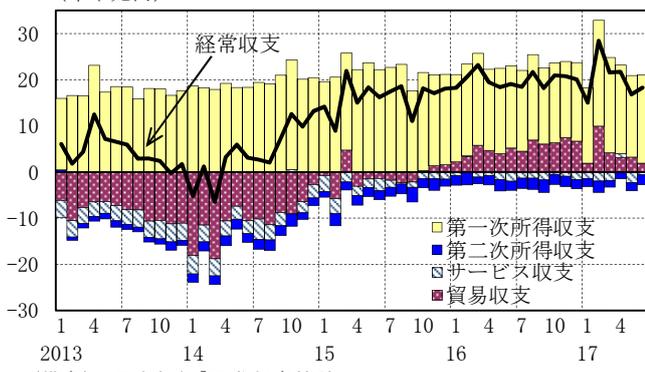
図表26 輸出入、貿易収支



(備考) 1.財務省「貿易統計」  
2.季節調整値

図表27 経常収支

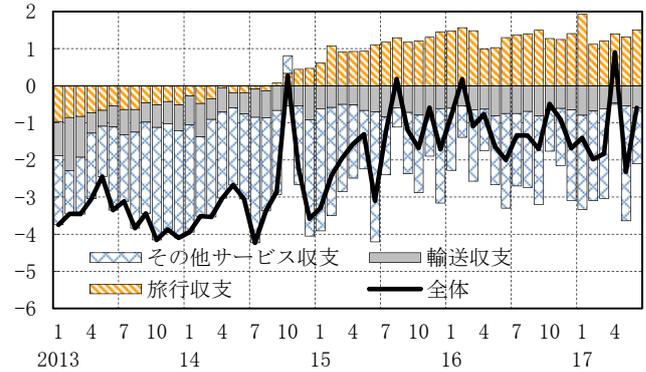
(年率兆円)



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」  
2.季節調整値

図表28 サービス収支

(年率兆円)

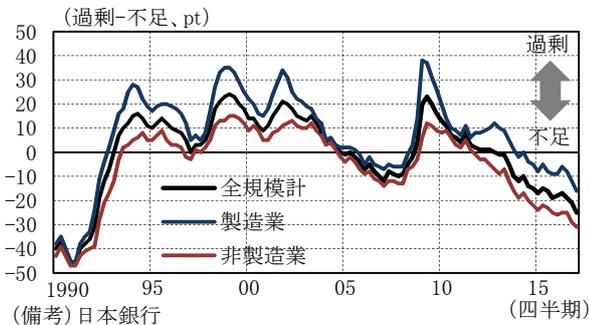


(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」  
2.季節調整値

【 人手不足の現状と今後の課題 】

- ・高齢化と景気回復が進む中、人手不足感が強まっている。日銀短観によれば、企業からみた人手不足感は2006年を上回り、バブル期に近づいている。人手不足感が特に強いのは、産業別では労働集約的な非製造業、企業規模別では待遇面で劣ることも多い中小企業である。
- ・一方、高齢者や女性を中心に労働参加率は上昇を続け、就労意欲のある人の数を示す労働力人口は、13年以降増加してきた。当面の間、労働力人口は増加が予想されるが、高齢化の進行や15歳以上人口の減少により、18年頃をピークに減少に転じる見込み。仮に女性の労働参加が一段と進むケースを想定すると、全体の労働参加率もいくらか上昇するが、労働力人口の減少は避けられない。
- ・一人当たりGDPの伸び率を寄与度分解すると、高齢化が生産年齢人口の比率低下を通じて下押し要因となるほか、パート労働の増加により労働時間も減少基調。近年は、労働参加の進展が押し上げ要因となったが、労働生産性の伸びは鈍化しており、今後労働参加が頭打ちとなる中で、生産性の底上げが急務となる。
- ・生産性改善のため、労働面では労働力の質向上や適正配分が課題である。前者については、人手不足が顕著なIT技術者や医療・介護など、求められる分野に応じた人材教育が必要。後者については、自発的離職率が低下し、転職が活発化する動きも限られる中、企業内での適正配置を通じ、既存の労働者を有効活用することが重要といえる。

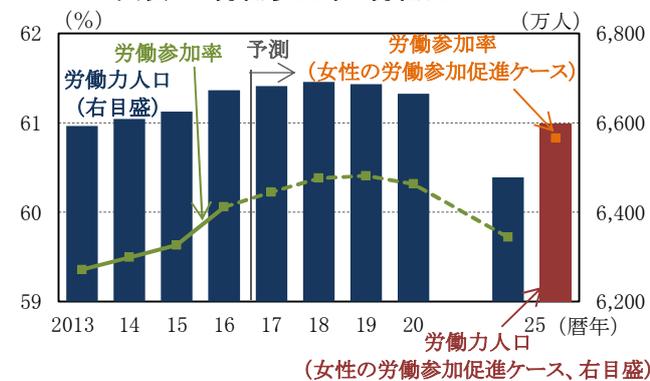
図表29 雇用人員判断DI(全産業)



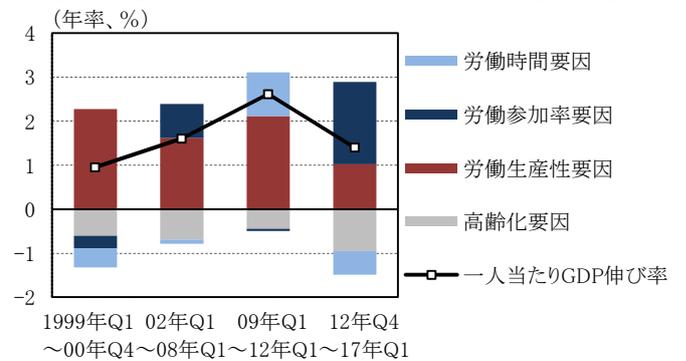
図表30 雇用人員判断DI(企業規模別)



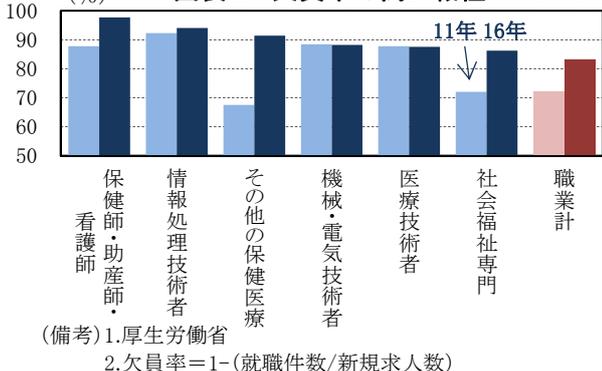
図表31 労働参加率と労働力人口



図表32 景気回復局面の一人当たりGDP伸び率の寄与分解



図表33 欠員率の高い職種



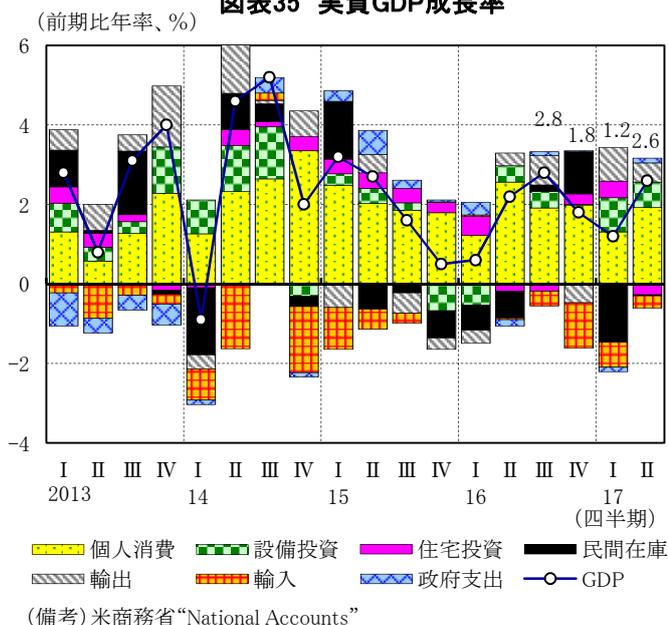
図表34 自発的離職率と転職率



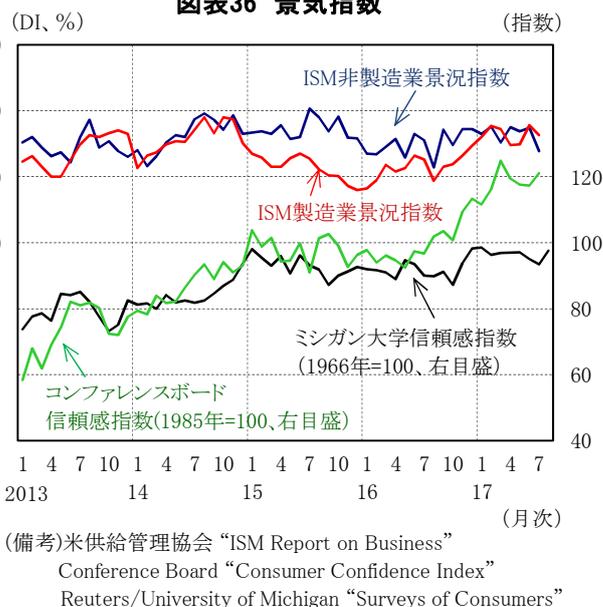
【米国】回復が続いている

- ・2017年4～6月期の実質GDP成長率(7/28公表、速報値)は前期比年率2.6%増。自動車販売の減少などにより消費が減速した前期から改善した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す7月のISM景況感指数は、製造業が56.3、非製造業が53.9と拡大・縮小の目安となる50を上回った。消費者の景況感を表す指標も改善基調にあり、企業および消費者のマインドは共に良好である。昨年からの企業のマインドは改善基調が続いている。消費者の景況感についても、基調としては、引き続き良好な状況にある。

図表35 実質GDP成長率

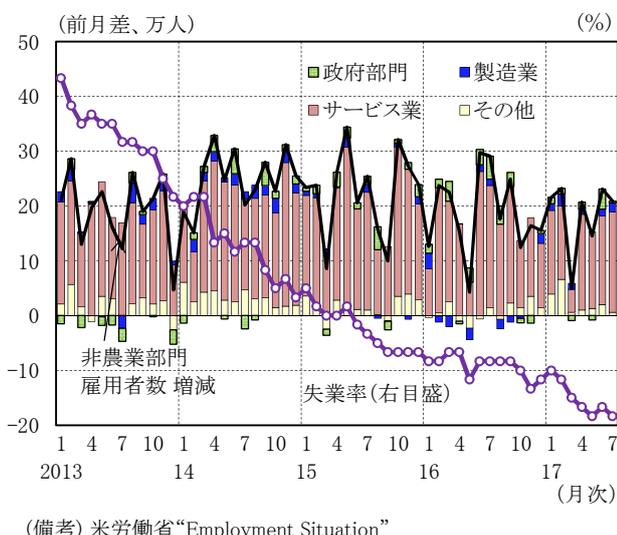


図表36 景気指数

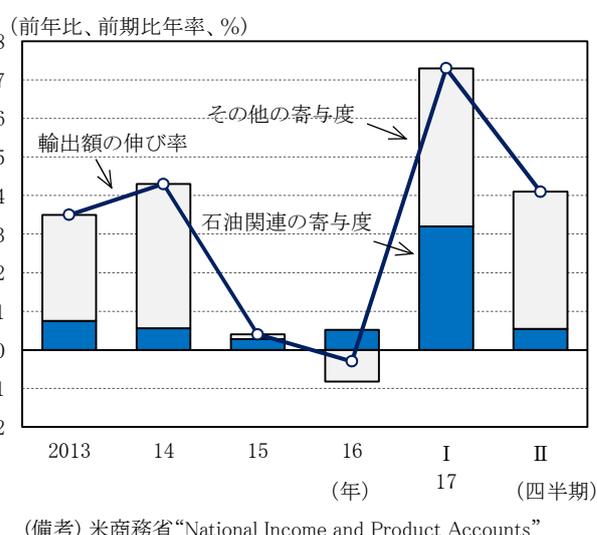


- ・7月の非農業部門雇用者数は前月差20.9万人増。失業率は4.3%とFOMCメンバーの見通し(4.5%)を引き続き下回った。雇用の逼迫感が高まっている。
- ・4～6月期の実質輸出(GDPベース)は、前期比年率4.1%増。石油・石油製品の輸出は、原油価格低下を背景とした稼働リグ数の減少を受けて伸び悩んだが、15年末の原油輸出の解禁や16年後半以降の原油価格の持ち直しを受け、17年以降、増加基調にある。

図表37 雇用者数の伸びと失業率



図表38 実質輸出の伸びと寄与度



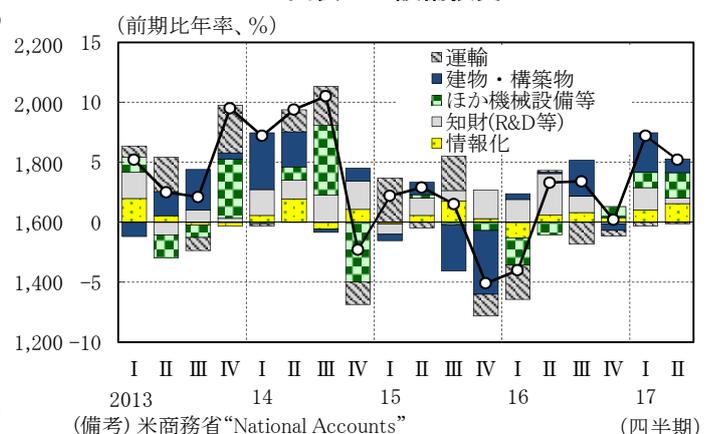
## Overview

- ・7月の小売売上高は前月比0.6%増。自動車とガソリンを除いた小売売上高は同0.5%増となった。建築資材が同1.2%増、百貨店が同1.0%増となるなど、幅広い分野で堅調な増加がみられた。
- ・4~6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率5.2%増。原油・天然ガス開発投資の拡大により構築物投資が引き続き堅調に推移したことに加え、機械設備等の投資が増加した。
- ・住宅価格は上昇基調にあり、2016年にはリーマン・ショック以前の水準に達した。一方で、家計の住宅に関する支出負担は、所得の増加等を背景にそれ以前の水準に抑えられている。6月の住宅販売件数は中古住宅が前月比1.8%減、新築住宅が同0.8%増。住宅市場は、月次ベースで増減はあるが、基調として持ち直している。
- ・6月の個人消費支出(PCE)価格は、食品・エネルギーを除くコアで前年比1.5%の上昇。通信サービス価格低下の影響が残る中、前月並の上昇幅にとどまった。
- ・7月の雇用統計は堅調な結果となったが、引き続き物価上昇率がFOMCメンバーの長期目標である2%を下回ったことから、市場では来年の利上げペースに関する見通しはやや下方修正された。

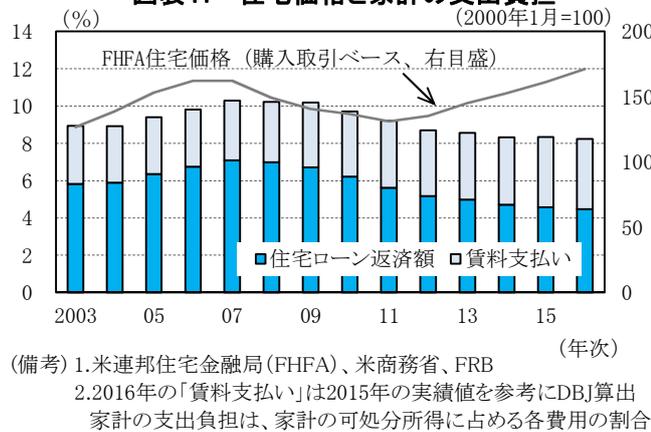
図表39 小売売上高



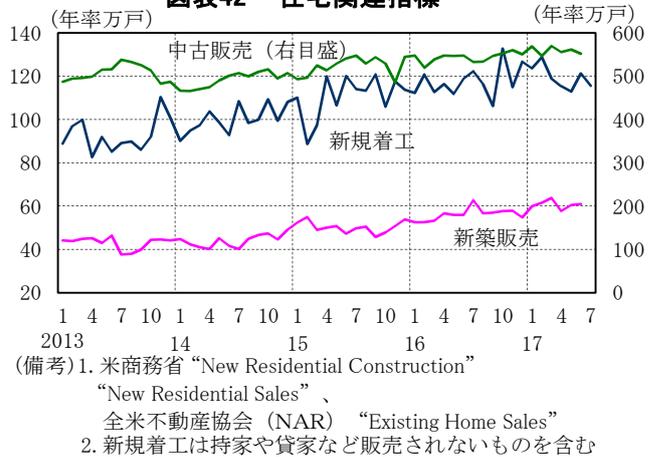
図表40 設備投資



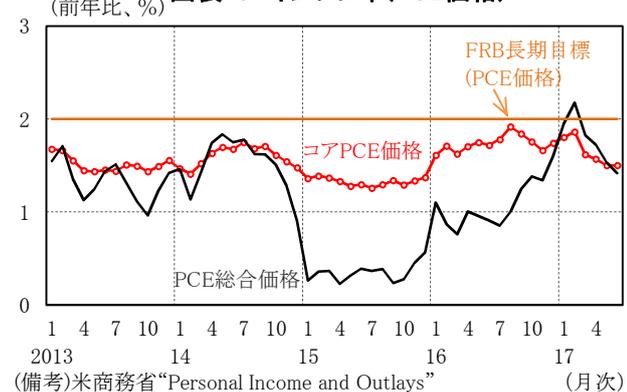
図表41 住宅価格と家計の支出負担



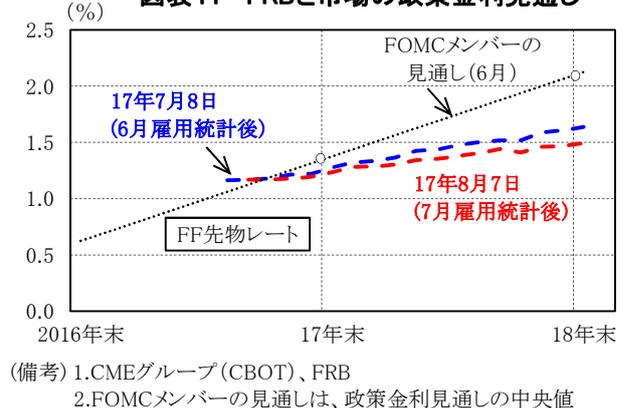
図表42 住宅関連指標



図表43 インフレ率(PCE価格)



図表44 FRBと市場の政策金利見通し



【 欧州 】 回復している

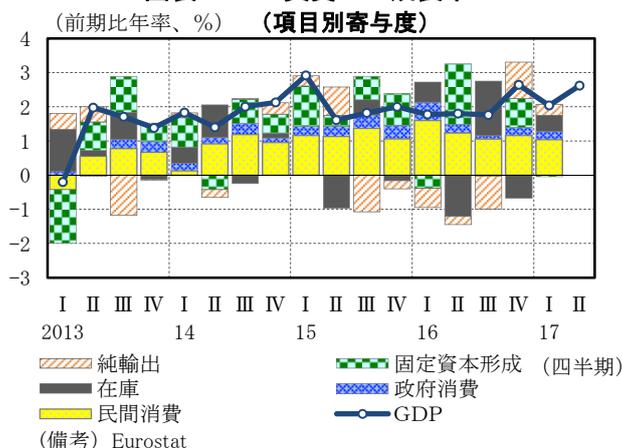
- ・EU28カ国の2017年4～6月期実質GDP(8/16公表)は前期比年率2.6%増と回復している。
- ・EUの6月実質小売売上高は前月比0.4%増と緩やかな回復が継続。6月鉱工業生産は、前月比0.5%減となったが、4～6月期では前期比1.1%増となっており、生産は緩やかな増加が続いている。
- ・ユーロ圏の7月消費者物価は前年比1.3%上昇。エネルギー価格の伸びには一服感がみられるが、食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は前年比1.2%上昇となり、緩やかに伸びが高まっている。
- ・英国の2017年4～6月期実質GDPは前期比年率1.2%増と、成長率は前期から小幅に改善したが、昨年にと比べると低い伸びにとどまっている。8/3のBOE金融政策委員会では、ポンド安でインフレ率の高止まりを見込む一方、足元の景気減速に配慮し、利上げを見送った。

図表45 実質GDP成長率

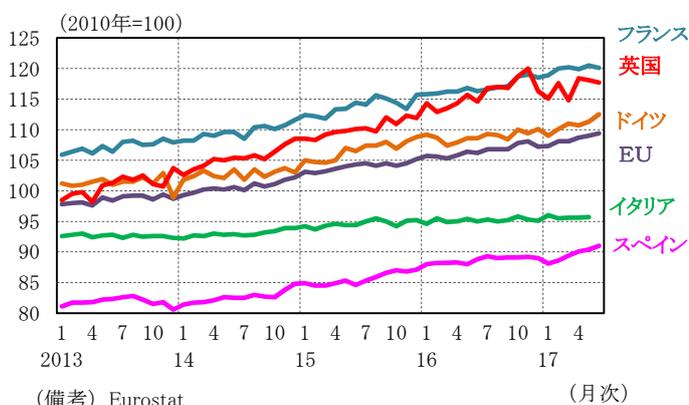
	(前期比年率、%)				(前年比、%)		
	2016年		2017年		2016年実績	17年見通し	18年見通し
	7～9	10～12	1～3	4～6			
EU28カ国	1.8	2.6	2.0	2.6	1.9	1.9	1.9
ユーロ圏	1.6	2.4	2.0	2.5	1.8	1.7	1.8
ドイツ	0.7	1.7	2.4	-	1.9	1.6	1.9
フランス	0.7	2.0	2.2	2.2	1.2	1.4	1.7
イタリア	1.3	1.4	1.8	1.6	0.9	0.9	1.1
ギリシャ	3.0	▲4.3	1.8	-	0.0	2.1	2.5
スペイン	2.8	2.8	3.3	-	3.2	2.8	2.4
ポルトガル	3.4	2.6	4.1	-	1.4	1.8	1.6
アイルランド	12.3	25.3	▲10.1	-	5.2	4.0	3.6
英国	2.0	2.7	0.9	1.2	1.8	1.8	1.3

(備考) 1. Eurostat  
2. 見通しは欧州委員会 (2017年5月公表)

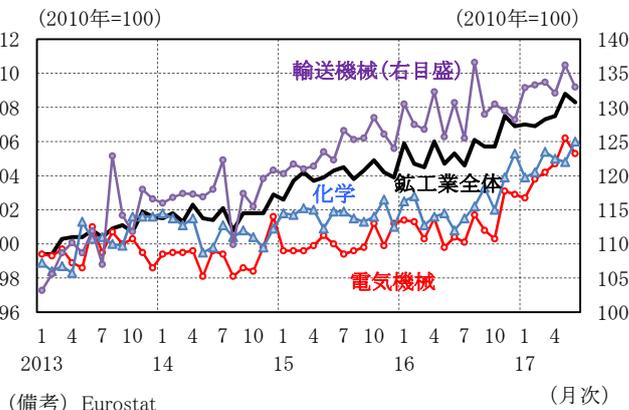
図表46 EU実質GDP成長率



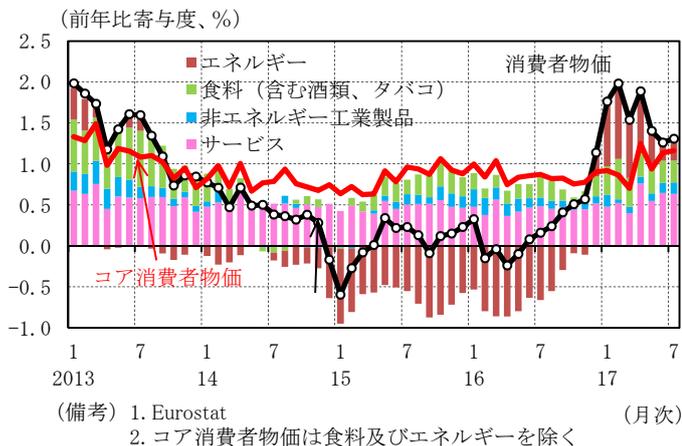
図表47 EUの実質小売売上高(除く自動車)



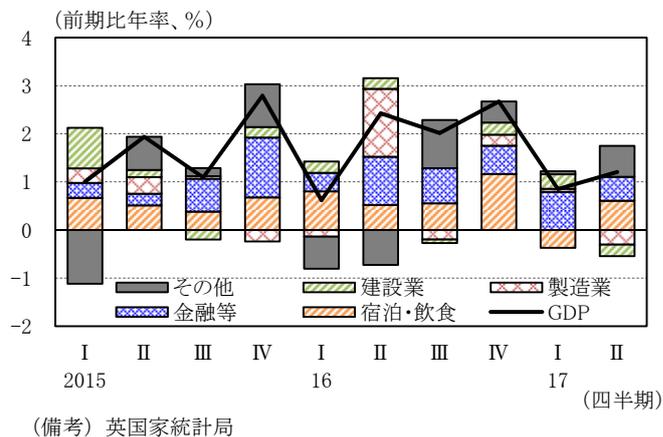
図表48 EUの業種別鉱工業生産



図表49 ユーロ圏消費者物価



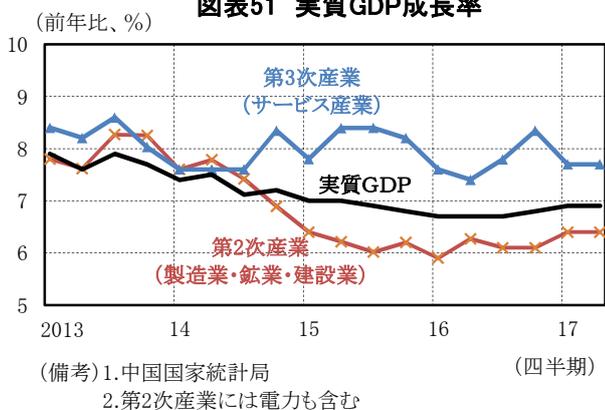
図表50 英国実質GDP成長率



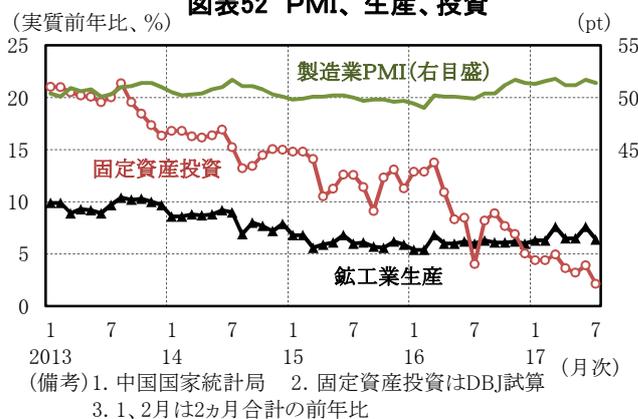
【中国】成長ペースが持ち直している

- ・2017年4～6月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率7.0%増)と、政府の年間目標(6.5%程度)を上回った。固定資産投資が一服したが、堅調な消費や輸出により、前期並みの伸び率となった。
- ・7月製造業PMIは51.4と12か月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。7月鉱工業生産は前年比6.4%増と前月の高い伸びから鈍化。固定資産投資の伸び率はインフラ投資や住宅投資の一服などにより、足元では鈍化。7月小売売上高は前年比10.4%増と比較的堅調な伸び。乗用車販売台数は足元で持ち直している。
- ・中国の小売売上高は、ネット販売を除くと前年比一桁台の伸びにとどまるが、ネット販売は同30%前後の高い伸びとなっており、小売売上高全体を支えている。政府の後押しもあってIT関連や高速道路などの物流インフラが整備されており、実物店舗の整備を待たずして、ネット販売が急速に増加した。16年の小売売上高に占めるネット販売の比率は中国は約14%に達し、日米を上回っている。
- ・今年に入り、人民元の対ドルレート(元安)が一服し、足元では元高となっている。7月の外貨準備高は6か月連続の増加となった。

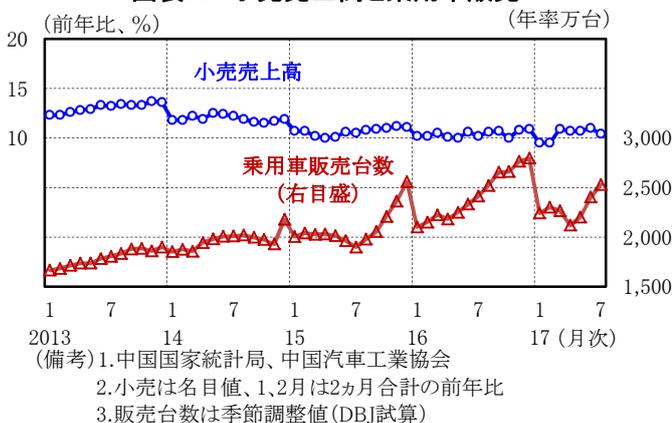
図表51 実質GDP成長率



図表52 PMI、生産、投資



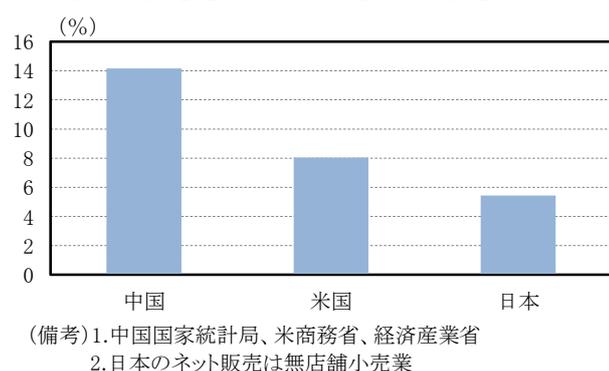
図表53 小売売上高と乗用車販売



図表54 小売売上高とネット販売



図表55 小売売上高に占めるネット販売の比率(16年)



図表56 人民元レートと外貨準備高



【 直近のGDP動向 】



**日本** (17年4~6月期1次速報値：8/14公表) 参考:17年1~3月期 前期比年率1.5%増

- ・ 前期比年率4.0%増と、6期連続のプラス成長
- ・ 輸出の増加が一服した一方、民間消費と設備投資が堅調に推移

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

17年4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	4.0%	3.7	10.3 ( 6.0, 9.9, - )	5.1	- (▲1.9, 5.6)
同上寄与度	4.0%	2.0	1.9 ( 0.2, 1.5, 0.2)	1.2	▲1.1 (▲0.3, ▲0.8)
16CY構成比(名目)	100%	55.9	18.5 ( 3.1, 15.2, 0.2)	24.6	1.0 ( 16.2, 15.2)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値17FY 1.8%、18FY 1.1%



**米国** (17年4~6月期1次速報値：7/28公表) 参考:17年1~3月期 前期比年率1.2%増

- ・ 前期比年率2.6%増と、堅調な伸び
- ・ 前期減速した個人消費の改善に加え、設備投資が堅調に推移

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

17年4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	2.6%	2.8	2.0 (▲6.8, 5.2, -)	0.7	- (4.1, 2.1)
同上寄与度	2.6%	1.9	0.3 (▲0.3, 0.6, ▲0.0)	0.1	0.2 (0.5, ▲0.3)
16CY構成比(名目)	100%	68.7	16.3 ( 3.8, 12.4, 0.1)	17.7	▲2.7 ( 12.0, 14.7)

☆ 予測 (FOMC: 2017/6/14公表) 17CY 2.1~2.2%、18CY 1.8~2.2%



**欧州** (17年4~6月期：8/16公表) 参考:17年1~3月期 前期比年率2.0%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率2.6%増と回復している
- ・ 民間消費が堅調に推移

$$\overset{[\rightarrow]}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

17年4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	2.6%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	2.6%	-	-	-	- (-, -)
16CY構成比(名目)	100%	56.1	20.0	20.5	3.4 ( 44.2, 40.7)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2017/5公表) 17CY 1.9%、18CY 1.9%



**中国** (17年4~6月期：7/17公表) 参考:17年1~3月期 前期比年率5.3%増

- ・ 前年比6.9%増と前期並みの伸び率となった
- ・ 固定資産投資が一服したが、消費や輸出が堅調となった

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

17年4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
16CY構成比(名目)	100%	39.2	44.2	14.4	2.2

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

6期連続のプラス成長

○4～6月期の実質GDP(8/14公表、1次速報)は、前期比年率4.0%増と6期連続のプラス成長。需要項目別では、輸出の増加が一服する一方、民間消費と設備投資が堅調に推移した。

○先行きは、輸出が増加するほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%前後の成長率が予想されている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○6月の景気動向一致CIは、生産、出荷の増加を受けて、前月差1.4pt上昇した。3ヵ月後方移動平均は同0.93pt上昇。先行指数は、同1.6pt上昇した。

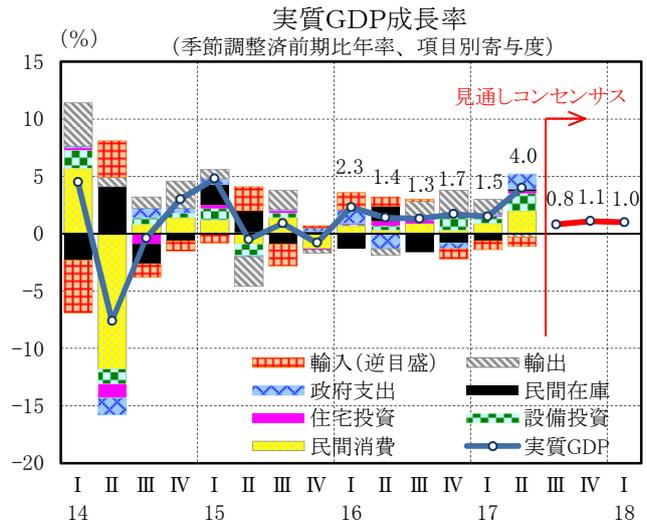
＜生産活動＞

生産は持ち直している

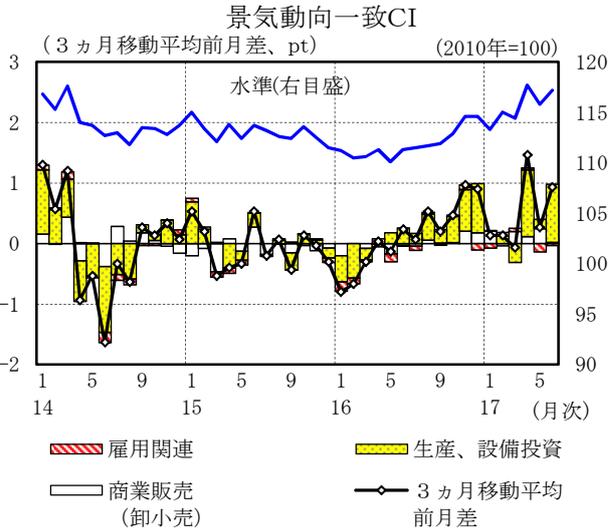
○6月の鉱工業生産は輸送機械、はん用等機械、電気機械を中心に前月比2.2%増となった。6月の在庫は同2.0%減と、7ヵ月ぶりに減少した。

○予測調査では、7月前月比0.8%増、8月は同3.6%増の見込みとなっており、生産は持ち直しの動きが続く見込み。

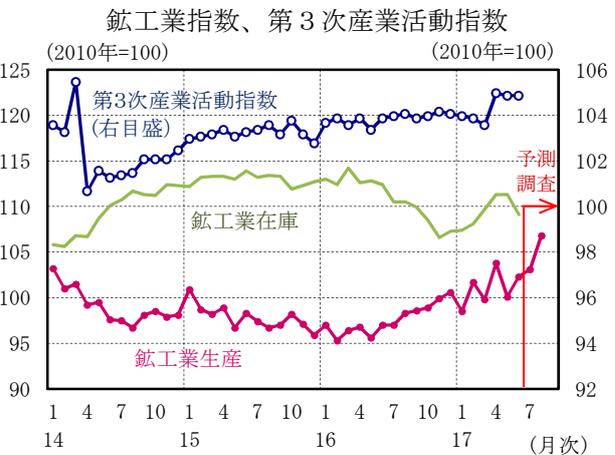
○6月の第3次産業活動指数は前月比横ばい。土木・建築サービス業が上昇したが、マンション分譲業などが低下した。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 見通しコンセンサスは17年4～6月期1次速報後の見通し中央値(20機関をDBJ集計)



(備考) 内閣府「景気動向指数」



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」  
2. 鉱工業生産の7、8月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

緩やかに増加している

- 4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率9.9%増と8期連続で増加した。
- 設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、1～3月期の設備投資は全産業で前期比1.3%増と3期連続で増加。業種別では、製造業が前期比1.8%減となったが、非製造業が同3.0%増となった。
- 機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、4～6月期は前期比7.2%増となった。
- 先行指標の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4～6月期は前期比4.7%減となったが、7～9月期は同7.0%増の見通し。建築着工床面積は足元で持ち直しの動きがみられる。
- 日銀短観6月調査によれば、大企業・全産業の2017年度の設備投資は前年比8.0%増と、堅調な計画が示されている。

＜公共投資＞

増加している

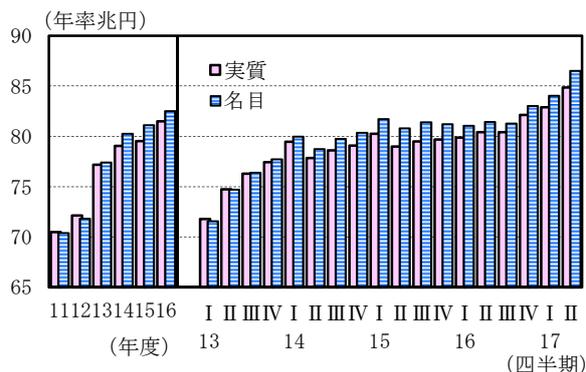
- 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率21.9%増と、2期連続で増加となった。
- 先行きは2016年度第2次補正予算、第3次補正予算執行の効果が期待される。先行指標の公共工事請負金額をみると、4～6月期は前期比0.2%増と2期連続の増加となった後、7月は前月比13.4%減となった。

＜住宅投資＞

住宅着工は高水準で横ばいの動き

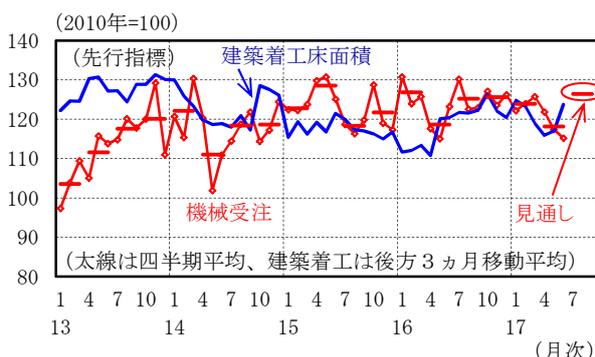
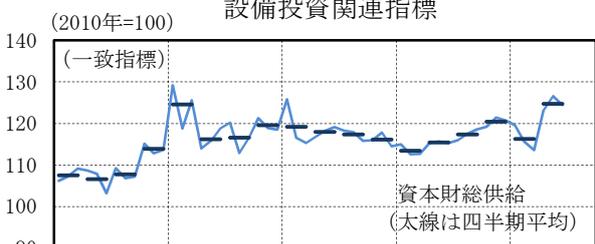
- 4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率6.0%増と6期連続のプラスとなった。
- 6月の住宅着工は年率100.3万戸と前月からほぼ横ばいとなり、年率100万戸の高水準で推移している。低金利や相続税対応を背景に増加してきた貸家が減少したが、振れの大きい分譲が増加した。

設備投資(GDPベース)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 実質は2011暦年価格

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉦工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整値

＜個人消費＞

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率3.7%増となった。雇用者報酬が増加したほか、株高や好天が消費者マインドを下支えたことにより、非耐久財やサービスの消費が増加し、耐久財も堅調を維持した。

○ 需要側統計では、家計調査の実質消費支出(除く住居等)の4～6月期は前期比1.1%増加した。

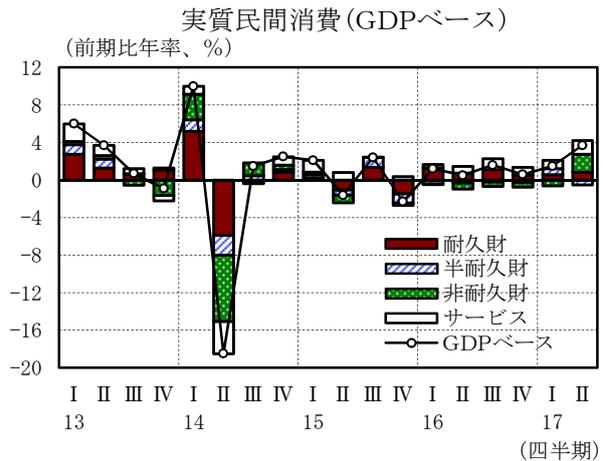
○ 6月の小売業販売額(実質、除く自動車)は、前月比0.0%減と前月並みの水準にとどまっております。4～6月期でも前期からはほぼ横ばいの動きが続いた。

○ 7月の乗用車販売台数は年率422万台と、好調を維持していた前月から落ち込んだ。

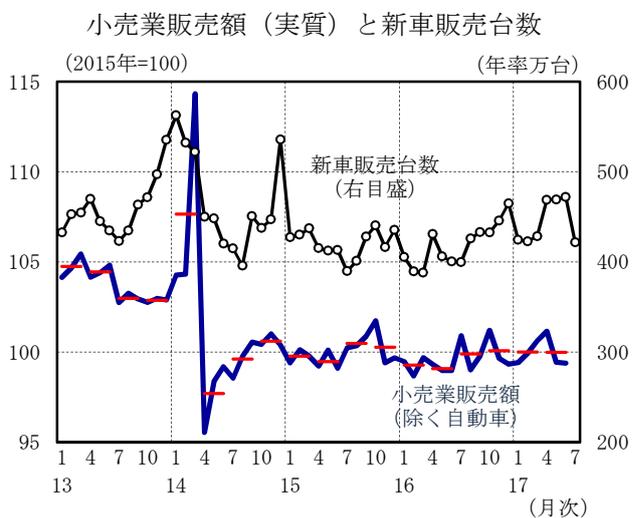
○ 家計側の統計からみた家電販売額は、4～6月期は前期比3.3%増となった。

○ 6月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比4.7%増と堅調に増加している。3月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、海外旅行の持ち直しにより、同3.2%増と11ヵ月ぶりに増加に転じた。

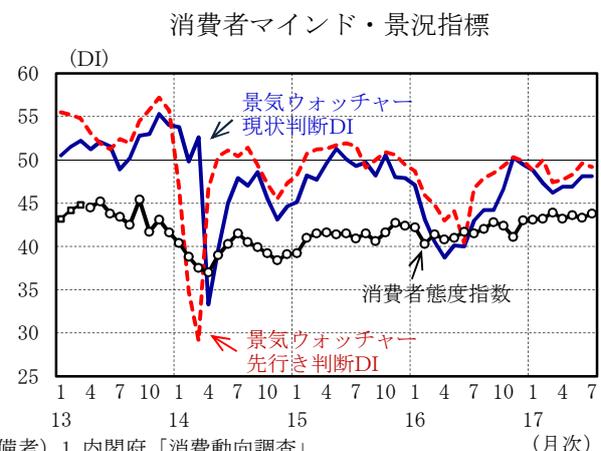
○ 7月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、空梅雨や株高により改善した前月から横ばいだった。半年間の見通しを示す消費者態度指数は、7月は前月から小幅に上昇しており、一進一退の動きが続いている。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」  
2. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値  
3. 季節調整値(DBJ試算)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、  
「景気ウォッチャー調査(家計関連)」  
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更  
3. 季節調整値

＜所得・雇用＞

改善している

- 6月の一人当たり賃金は特別給与の押し下げにより前年比0.4%減少したが、賃金総額は雇用者数の伸びを背景に同1.1%増となった。
- 6月の就業者数は6,531万人と前月から12万人増加。完全失業率は2.8%と引き続き低水準で推移した。
- 6月の有効求人倍率は1.51倍、新規求人倍率は2.25倍と、いずれも高水準を維持している。

＜物価＞

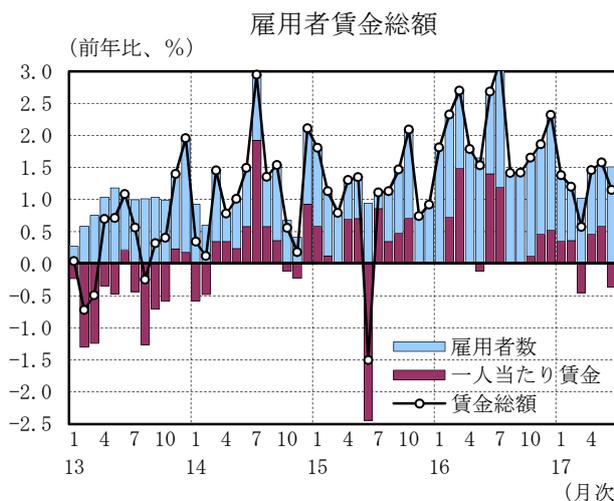
小幅に上昇している

- 6月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、エネルギーやビールを中心とする酒類が上昇したものの、旅行費が低下し、前年比上昇率は前月並みの0.4%にとどまった。
- 7月の東京都区部の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は前年比0.2%上昇と伸び率が拡大した。

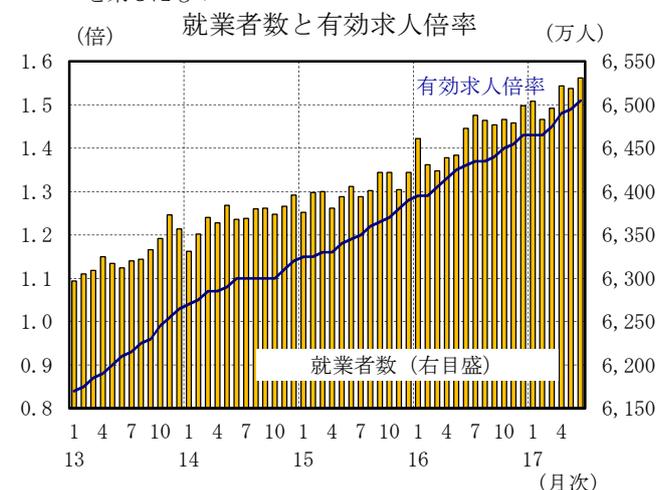
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

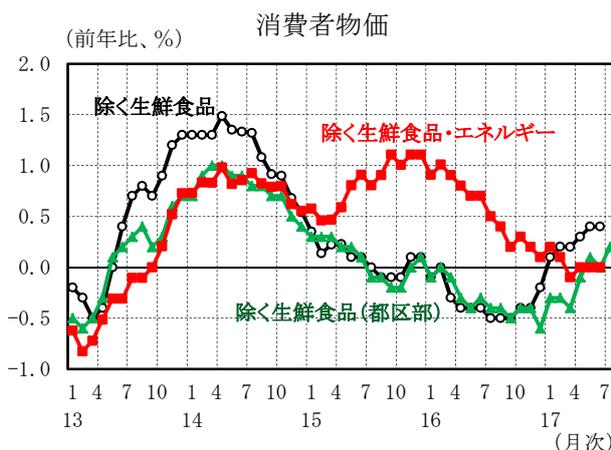
- 7月の倒産件数は714件と前年比0.3%増、負債総額は同11.4%減の1,099億円となった。6月には、負債総額1兆円超となる製造業で戦後最大の倒産が発生したものの、その後、連鎖倒産はみられていない。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
2. 季節調整値



(備考)1. 総務省「消費者物価指数」  
2. 消費税増税の影響除く

＜国際収支＞

輸出は持ち直しが一服している

- 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率1.9%減と4期ぶりに減少となった。
- 7月の輸出数量指数は、欧州向け自動車の輸出台数が減少したこと等により、前月比0.4%減。日銀実質輸出においては、同1.7%増と2ヵ月ぶりに増加した。
- 7月の輸出金額は、為替レートが円安に振れた影響もあり、前月比2.8%増となった。

輸入は持ち直している

- 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.6%増と3期連続で増加した。
- 7月の輸入数量指数は前月比1.0%減、日銀実質輸入では同1.6%減となった。
- 7月の輸入金額は、鉱物性燃料を中心に減少し、前月比1.2%減と3ヵ月ぶりに減少した。

貿易収支は小幅の黒字となっている

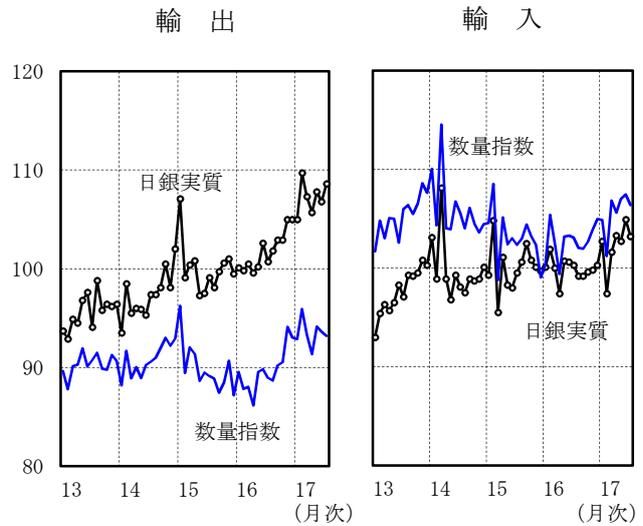
- 7月の貿易収支は、輸出金額が増加した一方で輸入金額が減少したため、年率4.0兆円の黒字に拡大した。

- 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸入のマイナス寄与が大きく、年率1.1%のマイナスとなった。

経常収支の黒字幅は依然高水準

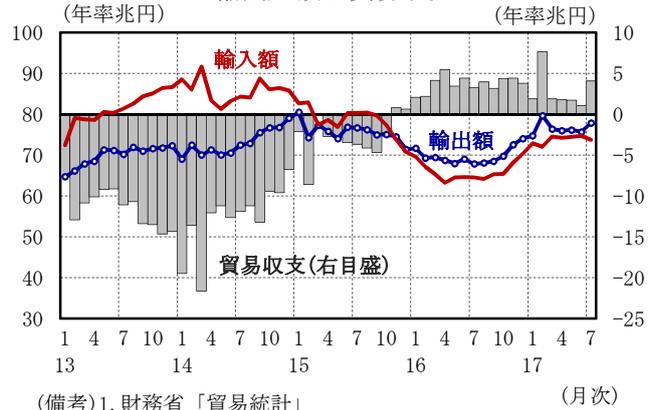
- 6月の経常収支は年率18.3兆円の黒字。貿易収支が前月から横ばいの年率1.0兆円になったことから、概ね前月並みの水準となった。
- 6月の旅行収支は、訪日外国人数が堅調に推移したことを受け、年率1.5兆円の黒字に増加。航空便数の増加等を背景に、アジアからの訪日外国人数の伸びが牽引した。

財輸出入



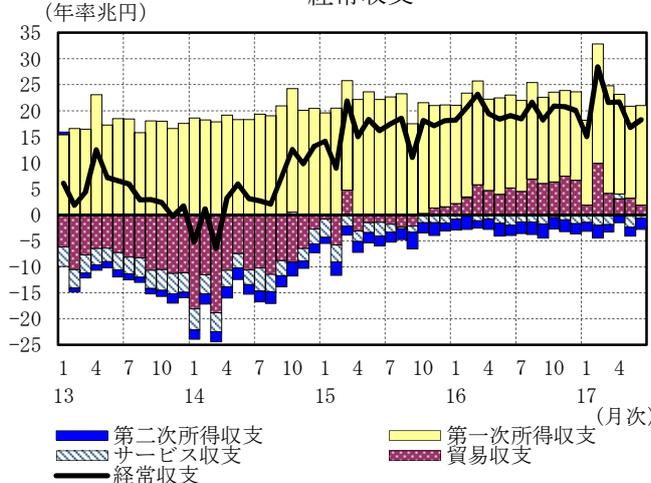
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
 2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)  
 3. 数量指数は2010年=100とした値。  
 日銀実質輸出入は2015年=100とした値

輸出入額と貿易収支



(備考)1. 財務省「貿易統計」  
 2. 季節調整値

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
 2. 季節調整値

<金融>

**M2は増加基調**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した7月のマネースtock統計では、M2が前年比4.0%増と増加基調が継続。広義流動性は同3.4%増となった。

○7月のマネタリーベース平均残高(季節調整値)は、前月比1.6兆円(+0.3%)増の454.5兆円。日銀の金利ターゲット政策移行後も増加が続いているが、増加ペースは鈍化している。

**民間銀行貸出残高は緩やかに増加**

○7月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.4%増となった。M&Aや不動産向けの貸出が堅調に推移している。

○6月の国内銀行の貸出残高は前年比3.6%増。中小企業向けの貸出が引き続き堅調に推移しており、緩やかな増加が継続。

**社債の発行残高は増加**

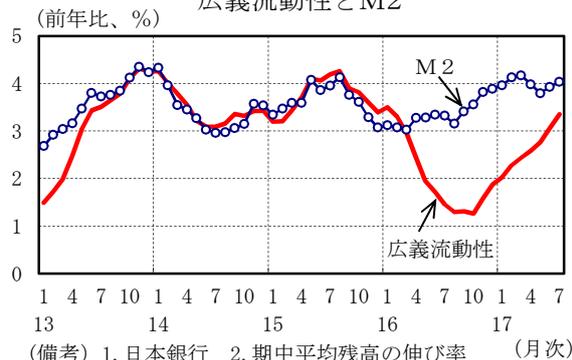
○6月の普通社債発行額は1.4兆円となり、現存額は前年比6.1%増の60.4兆円となった。

○7月末時点の事業法人のCP発行残高は13.3兆円と、前年比21.0%増となった。

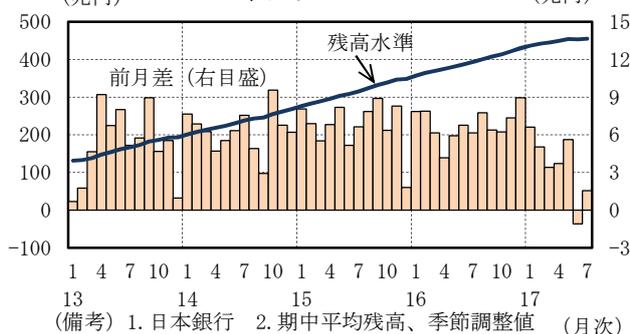
**日銀は金融政策の現状維持を決定**

○日本銀行は、7/19、20開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定。また日銀展望レポートでは、17年度の物価見通しを下方修正し、2%の物価目標の達成時期についても、「19年度頃」に先送りした。

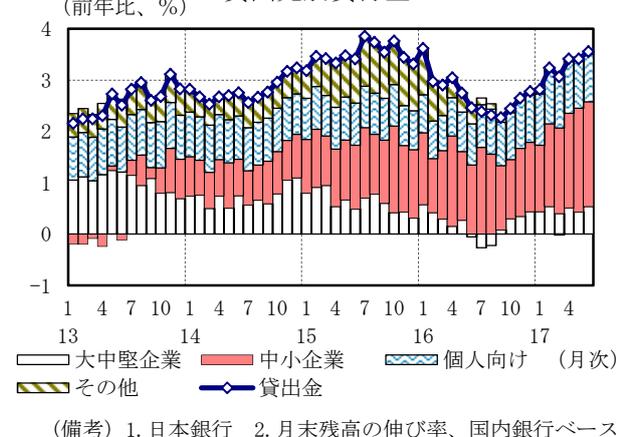
広義流動性とM2



マネタリーベース



貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米国経済

回復が続いている

○ 4～6月期の実質GDP(7/28公表、速報値)は前期比年率2.6%増。暖冬によるエネルギー消費の減少や自動車販売台数の減少で個人消費が減速した前期から改善した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は、前期比年率2.8%増。

○ 7月の小売売上高は、前月比0.6%増。自動車とガソリンを除いた小売売上高は同0.5%増。建築資材が同1.2%増、百貨店が同1.0%増となるなど、幅広い分野で堅調な増加がみられた。消費は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな増加基調にある。

生産は持ち直している

○ 7月の鉱工業生産は前月比0.2%増。自動車及び部品を中心に製造業が同0.1%減となり、全体を押し下げたが、鉱業は同0.5%増、電力・ガスは同1.6%増と堅調であった。

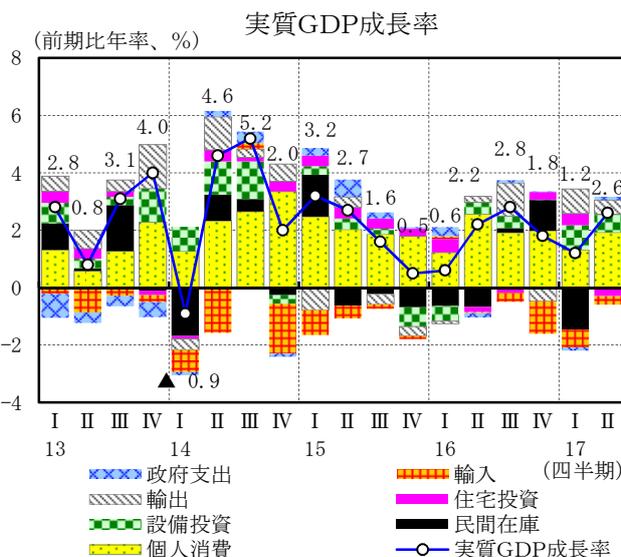
○ 6月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.3%増。対売上高比は1.38ヵ月と概ね横ばい。

○ 7月のISM指数は、製造業が56.3、非製造業が53.9と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

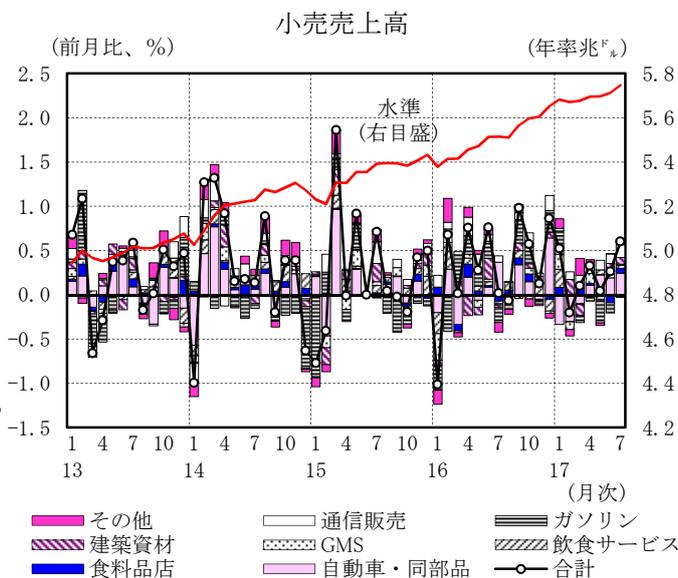
設備投資は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率5.2%増と5期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の拡大により構築物投資が引き続き堅調に推移したことに加え、機械設備等の投資が増加した。

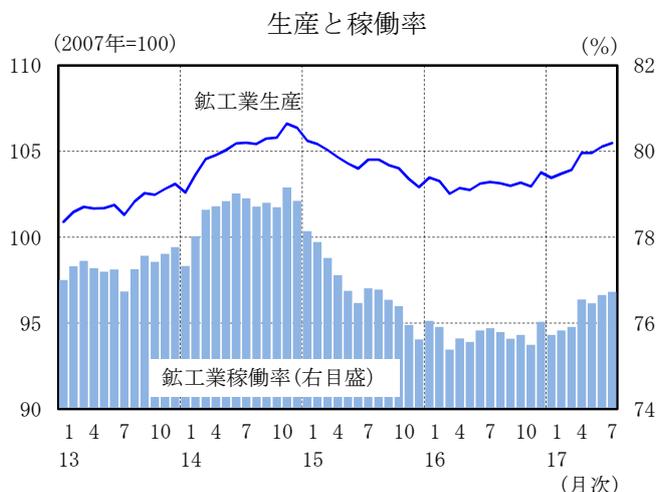
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く6月の非国防資本財受注は、横ばい。



(備考)米商務省 “National Accounts”



(備考)米商務省 “Retail Trade”



(備考)1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 電力・ガスを含む、季節調整値

**雇用は堅調な推移**

○ 7月非農業部門雇用者数は前月差20.9万人増。失業率は4.3%と前月から0.1%低下しており、FOMCメンバーの見通し(4.5%)を引き続き下回った。雇用環境の逼迫感が高まっている。

**住宅市場は持ち直している**

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率6.8%減。

○ 6月の住宅販売件数は中古住宅が前月比1.8%減、新築住宅が同0.8%増。7月の住宅着工件数は年率115.5万戸と同4.8%減。月次ベースで増減はあるものの、住宅市場は基調として持ち直している。

**物価は緩やかに上昇している**

○ 6月の個人消費支出(PCE)価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.5%上昇。通信サービス価格低下の影響が残る中、前月並の上昇幅にとどまった。今後は堅調な雇用環境等を背景として、緩やかに上昇幅は拡大する見通し。

○ 7月の消費者物価(CPI、コア)は、前年比1.7%上昇。

**輸入は持ち直し、輸出は堅調**

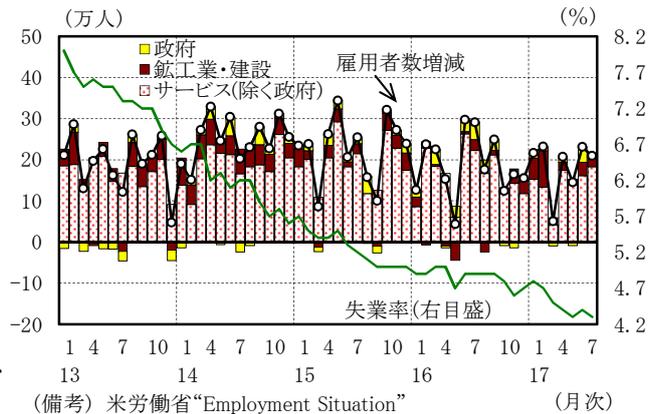
○ 4～6月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、食品に加え、引き続き石油関連の輸出が堅調に推移したことから、前期比年率4.1%増。輸入は同2.1%増。

**市場は来年の利上げ期待をやや下方修正**

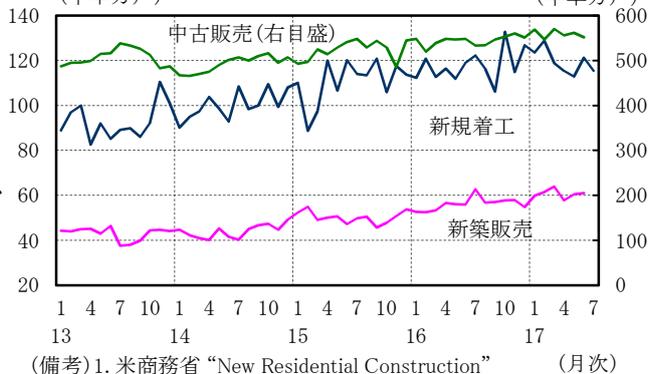
○ 7/12～13にかけて行われたイエレンFRB議長の議会証言では、インフレ率の伸びの鈍化に対し、少数の特定分野における一時的な価格低下であり、物価は長期的に上昇に転じるとの見方が示された。また、7/25～26にかけて開催されたFOMCでは、金融政策の現状維持が決定された。

○ 7月雇用統計は、堅調な結果となったが、引き続きインフレ率がFOMCメンバーの長期目標である2%を下回ったことから、市場は来年の利上げペースに関する見通しをやや下方修正している。

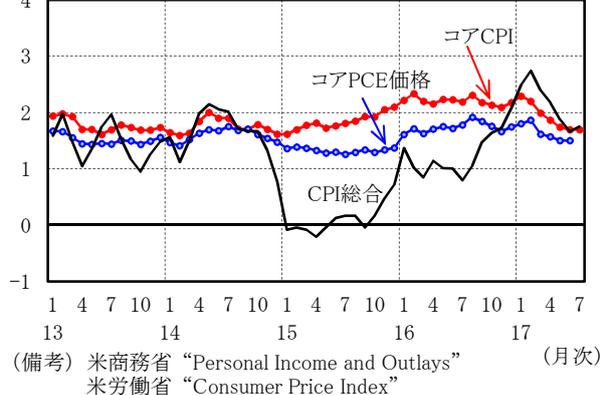
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



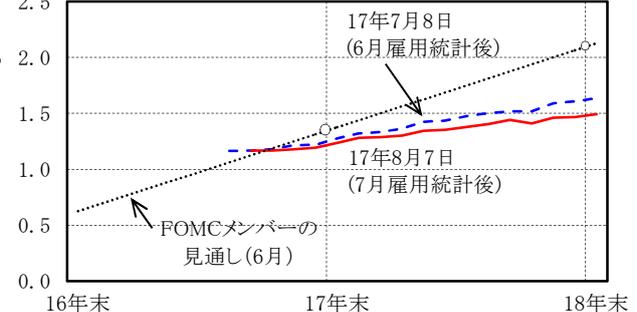
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



# 欧州経済

## 欧州経済

### 回復している

○EU28カ国の4～6月期実質GDP(8/16公表)は前期比年率2.6%増と回復している。

### 生産は緩やかに増加

○EUの6月鉱工業生産は前月比0.5%減となったが、4～6月期では前期比1.1%増となっており、生産は緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、5月は前月比0.4%増となった。

### 輸出は横ばい

○EUの域外輸出は、6月は前月比1.6%減となり、年明け以降は概ね横ばいで推移している。

### 消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの6月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は前月比0.4%増と、消費は緩やかな増加が続いている。EUの自動車販売は、6月は同3.1%減となった。

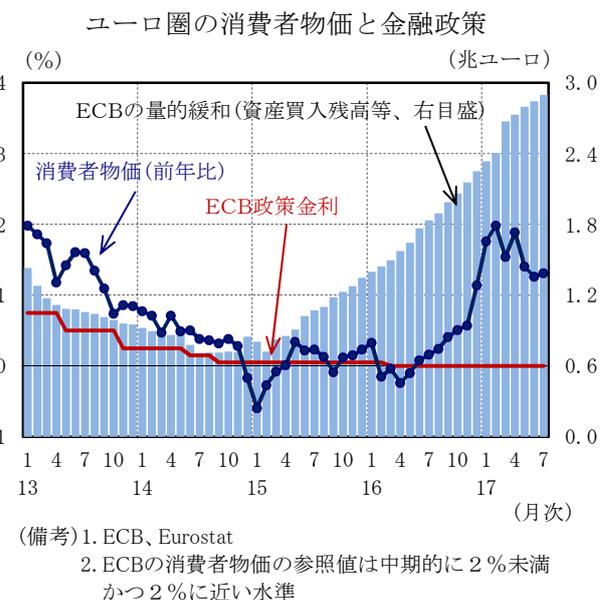
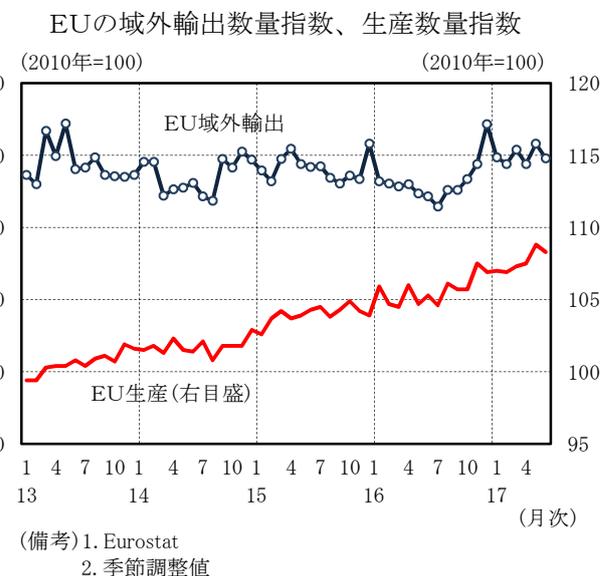
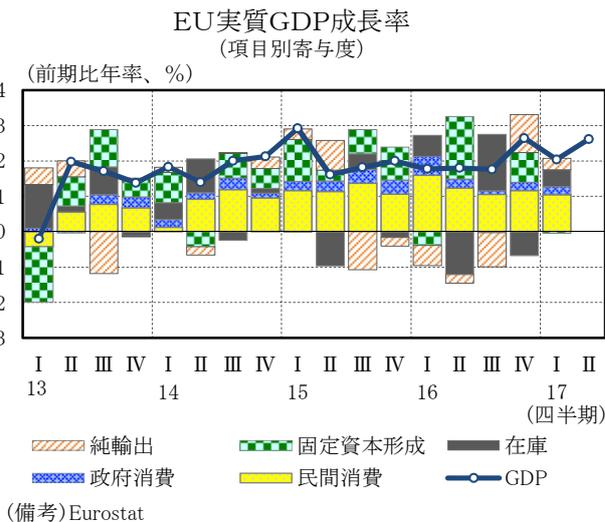
○EUの6月失業率は7.7%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

### ECBは政策の現状維持を決定

○ユーロ圏の7月消費者物価は前年比1.3%上昇。エネルギー価格の伸びには一服感がみられるが、食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同1.2%上昇となり、緩やかに伸びが高まっている。

○ECBは7/20の理事会で、中銀預金金利(-0.4%)や量的緩和(17年末まで月額600億ユーロの債券買入)等の政策の現状維持を決定。ただし、景気や物価の下振れリスクが低下する中、ドラギ総裁は、記者会見で量的緩和縮小について秋に議論を行うと明言した。

○8/3開催のBOE金融政策委員会では政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いた。ポンド安でインフレ率の高止まりを見込む一方、足元の景気減速に配慮し、利上げを見送った。



## 中国経済

### 成長ペースが持ち直している

○4～6月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率7.0%増)と、政府の年間目標(6.5%程度)を上回った。固定資産投資が一服したが、堅調な消費や輸出により、前期並みの伸び率となった。

○7月製造業PMIは51.4と12ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。7月鉱工業生産は前年比6.4%増と前月の高い伸びから鈍化。固定資産投資の伸び率はインフラ投資や住宅投資の一服などにより、足元では鈍化。

### 小売売上高は堅調

○7月小売売上高は前年比10.4%増と比較的堅調な伸びとなった。ネット販売は同30%前後の高い伸びとなっており、小売売上高全体を支えている。また、足元の乗用車販売は持ち直している。

### 輸出入はプラスの伸びが続く

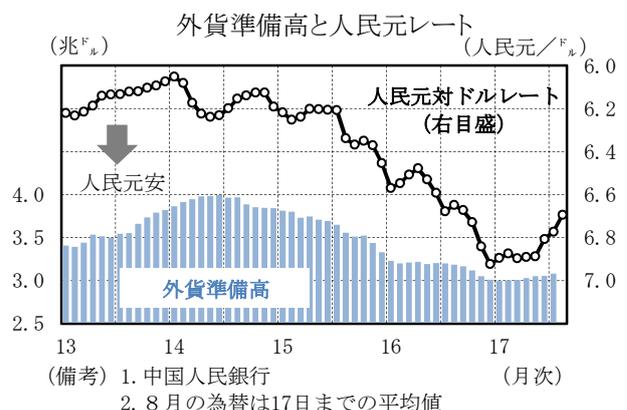
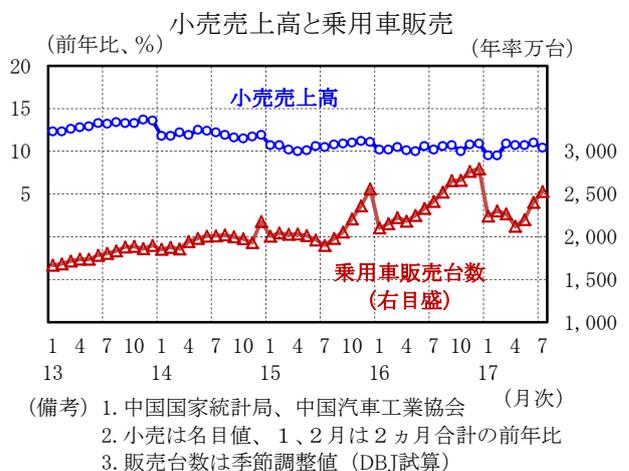
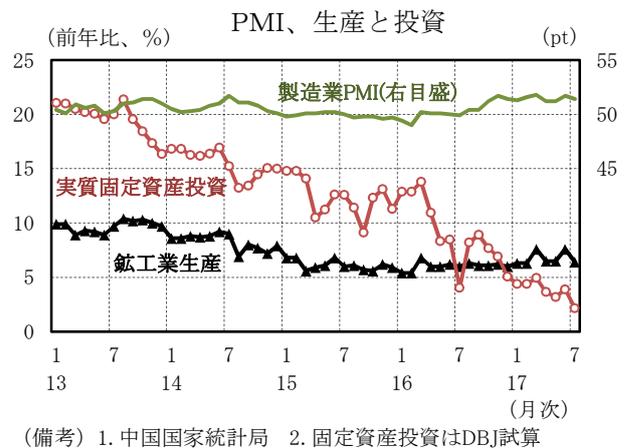
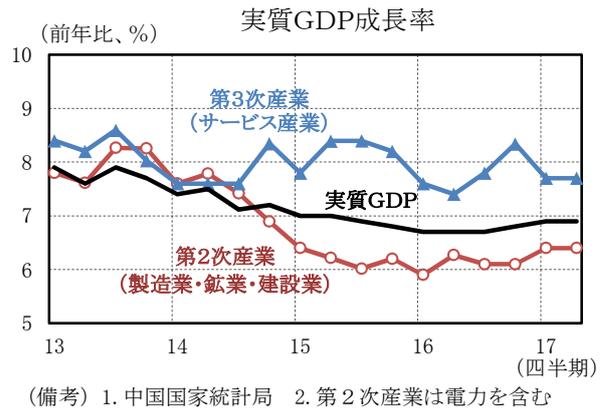
○7月輸出は前年比7.2%増、輸入は同11.0%増となった、昨年後半から輸出入の持ち直しが加速したこともあり、前年比伸び率では鈍化するものの、プラスの伸びが続いている。

### 住宅価格の上昇が続く

○7月の住宅価格(70都市平均)は前月比0.5%上昇と伸びが鈍化するものの、28ヵ月連続の上昇となった。

### 人民元がやや上昇

○昨年秋頃から当局が資金流出の規制強化に努めていることもあり、今年に入り人民元安は一服しており、足元では上昇。7月の外貨準備高は6ヵ月連続の増加となった。



アジア経済・新興国経済

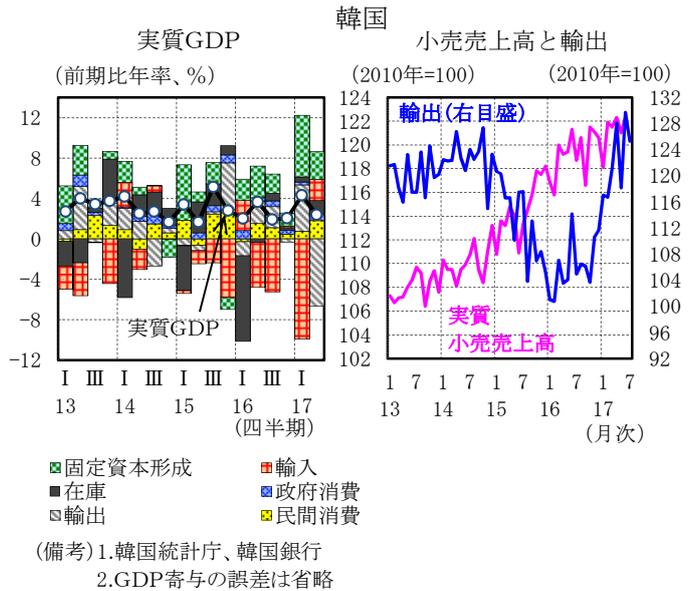
<韓国>

緩やかに持ち直している

○4～6月期実質GDPは前期比年率2.4%増。輸出が反動減となったものの、消費や設備投資の改善を背景に、緩やかに持ち直している。

○6月の実質小売売上高は前月比1.1%増と基調として持ち直している。7月の輸出は、主要輸出品の一つである半導体の市況好調は続いているものの、前月に高い伸びを記録した反動から同3.4%減となった。

○文政権は、7/19に国政運営5ヵ年計画を発表。格差是正に向けた分配重視の政策を実施するとした。

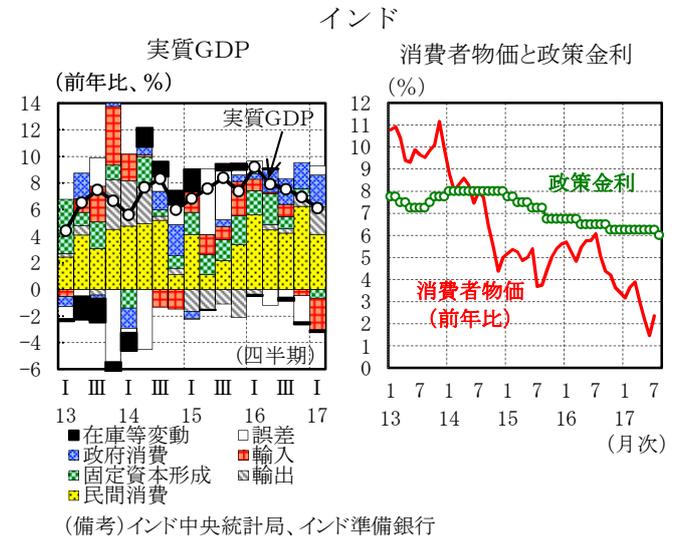


<インド>

緩やかに回復している

○1～3月期実質GDPは前年比6.1%増。16年11月に実施された2種類の旧高額紙幣廃止の影響で、消費が伸び悩んだ。ただし、その影響は一時的なものにとどまっており、足元で消費は持ち直している。

○中銀は8/2の会合で政策金利を引き下げた(6.25→6.00%)。声明では、消費者物価の上振れリスクが後退する中で生産が鈍化していることなどを利下げの背景とした。政策スタンスは「中立的」に維持されており、物価については7月に実施されたGST(物品・サービス税)導入による影響などを注視する必要があるとした。

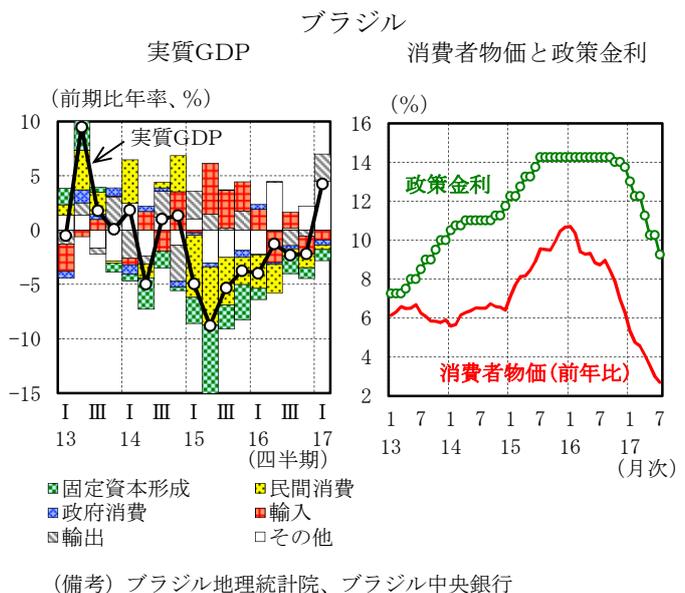


<ブラジル>

下げ止まっている

○1～3月期実質GDPは、前期比年率4.3%増と輸出などの牽引により9四半期ぶりにプラスに転じた。

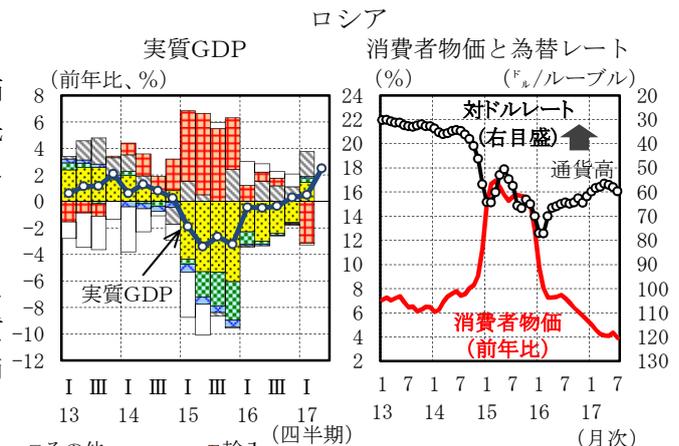
○7/26に中銀は、景気の下支えのために7会合連続で政策金利を引き下げ(10.25→9.25%)。資源価格の持ち直しを背景に経済は底入れの動きがみられるが、本格的な回復には至っていない。加えて、7月の消費者物価は前年比2.7%上昇と物価目標レンジ(3.0～6.0%)を下回ったことから、中銀は利下げに踏み切った。



<ロシア>

緩やかに持ち直している

- 1～3月期実質GDPは、前年比0.5%増。資源価格の持ち直しを背景とした輸出の増加に加え、民間消費が9期ぶりに増加に転じた。4～6月期についても、同2.5%増と堅調に推移している。
- 16年以降、原油価格の持ち直しを背景に緩やかに通貨高が進んだことから、物価上昇が一服。実質所得の押し下げ圧力が弱まったことから、民間消費は引き続き緩やかに回復する見込み。

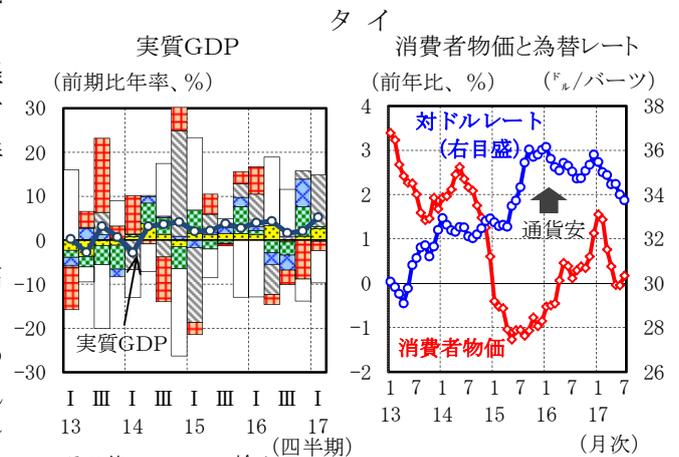


ロシア  
 消費者物価と為替レート  
 (前年比, %) (円/ルーブル)  
 対ドルレート (右目盛) ↑  
 通貨高  
 消費者物価 (前年比)  
 1 7 1 7 1 7 1 7  
 13 14 15 16 17  
 (四半期) (月次)  
 □その他 ■輸入  
 □輸出 ■政府消費  
 □固定資本形成 ■民間消費  
 (備考) 1. ロシア国家統計局、ロシア連邦中央銀行  
 2. 実質GDPは16年まで11年価格、17年以降16年価格を基準

<タイ>

緩やかに持ち直している

- 1～3月期実質GDPは前期比年率5.2%増と、成長が加速した。農林水産業が好調だったことから農家所得が増加し、消費が拡大したほか、海外経済の回復やプミポン国王逝去後の自粛ムードなどで落ち込んでいた外国人訪問客数の持ち直しに伴い輸出が増加した。
- 17年初以降、堅調な貿易収支などを背景に通貨高が進んでおり、足元好調な輸出への影響が懸念されている。また、通貨高に加え、16年に干ばつの影響で高騰していた食料価格に落ち着きがみられることから、消費者物価はこのところ中銀のインフレ目標(1～4%)を下回って推移している。

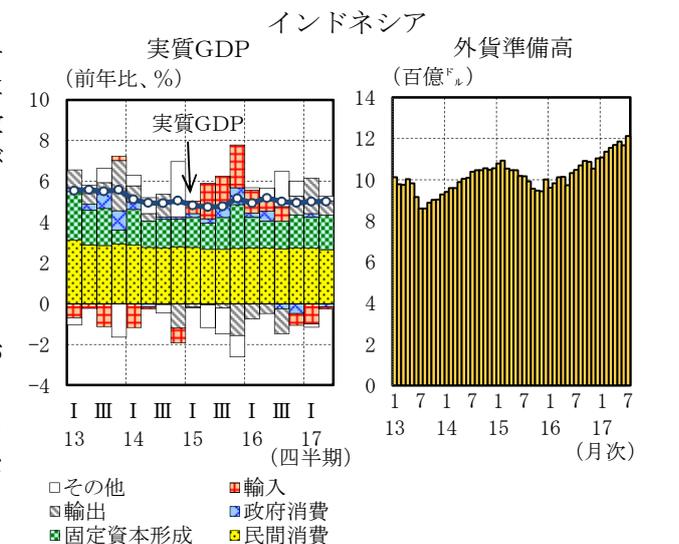


タイ  
 消費者物価と為替レート  
 (前年比, %) (円/バーツ)  
 対ドルレート (右目盛) ↑  
 通貨安  
 消費者物価  
 1 7 1 7 1 7 1 7  
 13 14 15 16 17  
 (四半期) (月次)  
 □その他 ■輸入  
 □輸出 ■政府消費  
 □固定資本形成 ■民間消費  
 (備考) タイ国家経済社会開発庁、タイ中央銀行、タイ商務省

<インドネシア>

緩やかに持ち直している

- 4～6月期実質GDPは前年比5.0%増と前期並みの伸びにとどまった。民間消費と固定資本形成は底堅く推移したが、昨年は7月だったイスラム教の祝祭日が6月にあったことから、輸出入の伸びが鈍化した。
- このところ大規模な為替介入の必要がなかったことや、直接投資などによる資金流入が続いていることにより、外貨準備残高は堅調に増加しており、17年7月末に過去最高額に達した。中銀は、潤沢な外貨準備は資金フローの基調変化に対する耐性を高めることから、インドネシアの持続的な成長を支えるとしている。



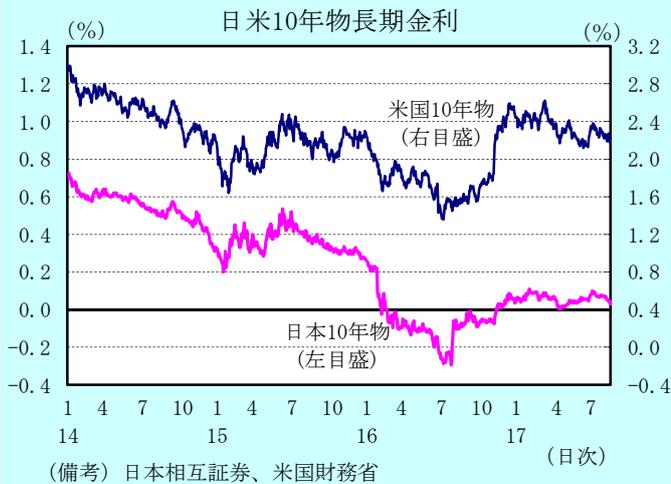
インドネシア  
 外貨準備高 (百億ドル)  
 1 7 1 7 1 7 1 7  
 13 14 15 16 17  
 (四半期) (月次)  
 □その他 ■輸入  
 □輸出 ■政府消費  
 □固定資本形成 ■民間消費  
 (備考) インドネシア中央統計庁、インドネシア中央銀行

\*本資料は8月21日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## Market Trends

### 長期金利の動向

- 6月下旬にドラギECB総裁をはじめ複数の中銀総裁からタカ派的な発言があり、欧州金利につられて米金利も23%台に上昇した。その後はオバマケア代替法案の上院否決による政権運営への懸念や北朝鮮問題での地政学リスクの高まりに加え、インフレ率鈍化でFRBの金融引き締めが緩やかに進むとの観測が広がっており、金利は足元2.2%近傍で推移している。
- 日本では、欧米金利上昇を受けて、金利は一時0.1%超に上昇。日銀は7/7に2月以来、3度目の指し値オペを実施し、金利は足元0.1%以下で小幅で推移している。



### 株価の動向

- 米国の株価は、2,400ドル台の高値で推移。6月末にドラギECB総裁をはじめ各国中銀総裁が相次いで金融引き締めの可能性に言及したことを受け、先進国の株価は低下する局面もみられた。しかし、インフレ率の伸び悩みからFRBが追加利上げに慎重になるとの見方もあり、金利低下とともに株価は上昇基調にある。
- 日本の株価は、米国株高・円安進行や日本企業の好業績を受け2万円前後で推移。ただし、足元では北朝鮮情勢を受けた地政学リスク警戒により低下している。



### 外国為替の動向

- 対ドル円レートは、欧米での金融引き締め観測の高まりから、7月上旬に114円まで円安が進んだが、足元では、米インフレ率の鈍化やトランプ大統領を巡る疑惑、北朝鮮問題への懸念が重しとなり、110円程度での推移となっている。
- 対ユーロ円レートは、6/27にECBドラギ総裁の「デフレ圧力がリフレに変わった」発言等を受け、欧州での金融緩和縮小の意識からユーロ高が進行。ユーロ圏の4~6月期実質GDPの堅調な結果を受けて更にユーロ高が進み、足元は130円程度で推移。



### WTI原油価格の動向

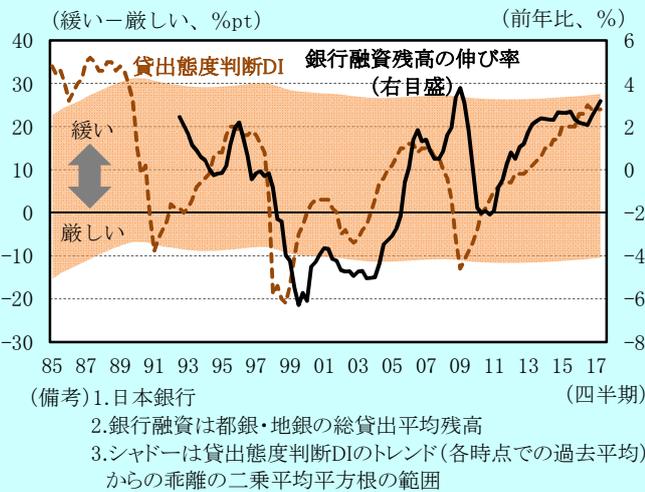
- 5月下旬のOPEC総会では減産の9ヵ月延長(18年3月まで)を決定したが、米原油生産及び在庫が高水準で推移する中、供給過剰解消には力不足との見方が優勢で、原油価格は下落基調となり、6月下旬に40ドル台前半へ下落。
- 7月に入り、米原油在庫の減少に加え、7/24のOPECおよび非OPEC会合においてナイジェリアが自主的に生産上限を設定したほか、サウジアラビアが輸出抑制を決定したことを受け、原油価格は上昇し、足元では40ドル台後半で推移。



### 低金利で金融機関の貸出姿勢が積極化

- 銀行融資は堅調に増加しており、直近の融資残高の伸び率は危機対応融資が膨らんだ2009年以来の水準に達している。
- その背景には、日銀の金融緩和による低金利が続く中、金融機関の貸出姿勢が積極化していることがある。日銀短観の貸出判断DIは過去のトレンドから大幅に乖離しているわけではないものの、バブル期以来の高水準となっている。日銀は、今後銀行によるリスクテイクが過度に進まないか注視していく必要があるとしている。

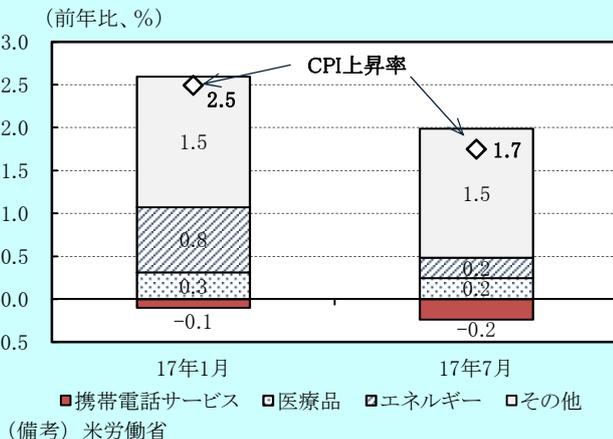
銀行融資残高の伸び率と貸出態度判断DI



### 米物価指標の伸び鈍化が円高圧力に

- 米物価指標の伸びが鈍化している。市場では、FRBが利上げに慎重になるとの見方から円高圧力になっている。
- FRBは、インフレ率の低下は、エネルギー価格上昇の一面に加え、携帯電話サービスなど「少数の特定のカテゴリにおける価格低下」を背景とした一時的なものとの見方を示している。今後、それら以外の要因でインフレ率が低下した場合、円高圧力が強まるとみられる。

CPI上昇率の寄与度分解



### REIT価格は軟調に推移

- 日経平均株価が年明け以降2万円前後で堅調に推移する一方、REIT価格は低下基調にある。
- 金融庁は金融機関による投資信託販売を念頭に、3/30に「顧客本位の業務運営に関する原則」およびその定着に向けた取り組みを公表。運用資産を払い戻してまで分配金をかさ上げする動きもあるとして、REIT等の毎月分配型の投資信託に注意喚起を行っている。その結果、投資信託からの資金流出が進み、購入額の減少によりREIT価格が軟調に推移しているとみられる。

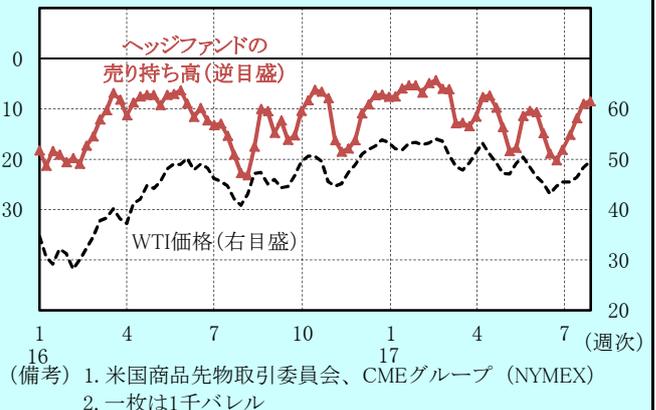
日経平均株価と東証REIT指数



### 原油投機筋の動きと原油価格

- 原油価格は投機筋の動きに大きく影響される。ヘッジファンドの売り注文持ち高が積み上がれば、原油安が進む。7月頃から米原油在庫の減少やOPEC会合での減産確認などで需給改善期待から売り注文持ち高が減られ、原油価格は上昇。
- ただし、需給バランスの改善の目的が立たない中、当面、投機筋は売りポジションを大きく減らさず、一進一退の動きが予想され、原油価格の上昇も限られるとみられる。

ヘッジファンドの売り持ち高及び原油価格の動き



## Market Charts

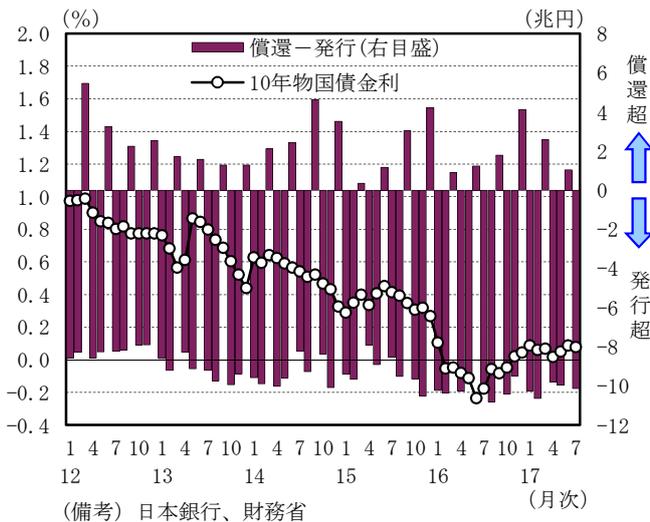
1. 各国通貨 対ドル・レート



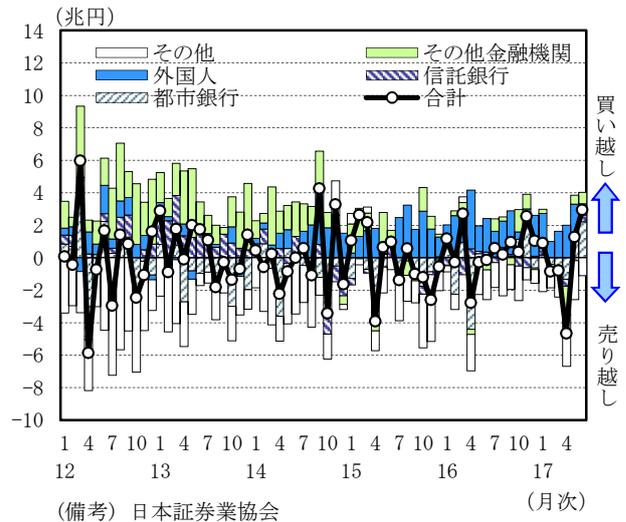
2. 日米実質実効為替レート



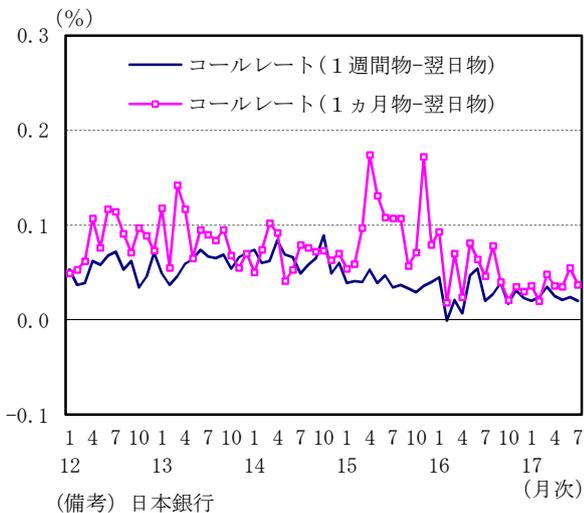
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



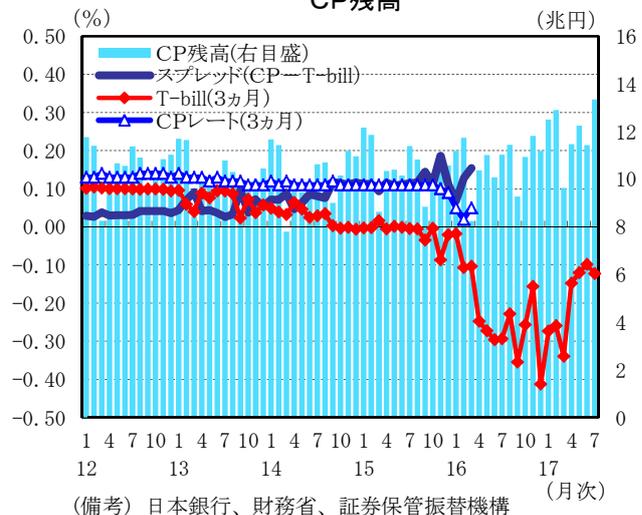
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

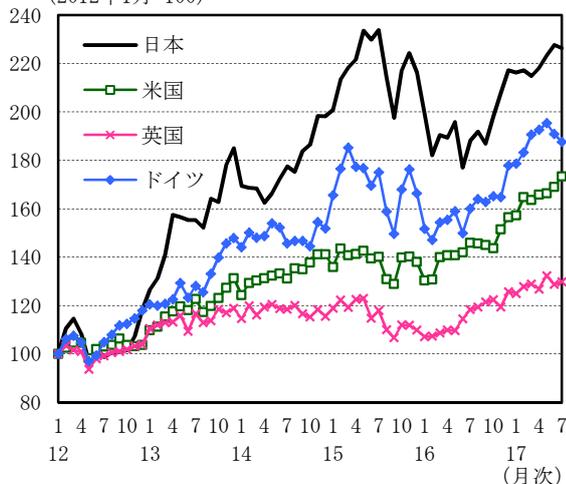


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



7. 主要先進国の株価

(2012年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2012年1月=100)

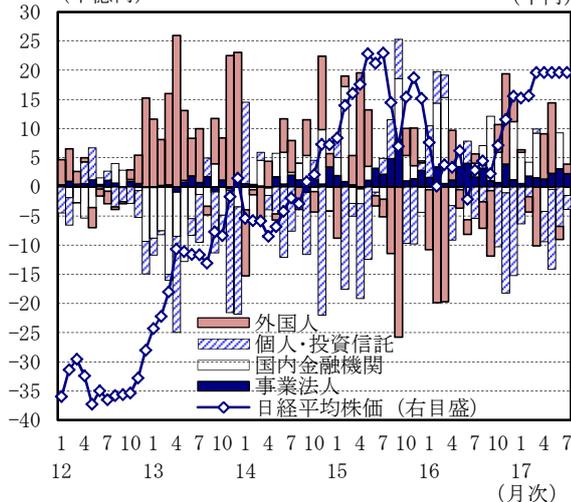


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2012年1月=100)

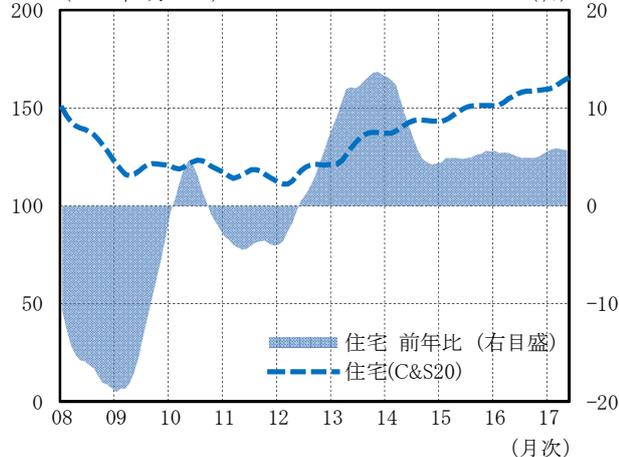


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

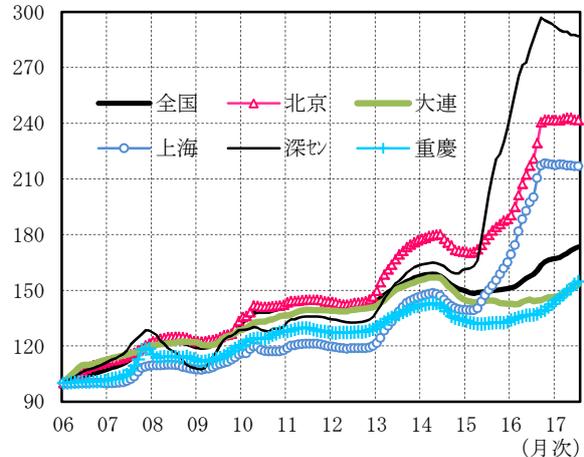
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格 (指数)

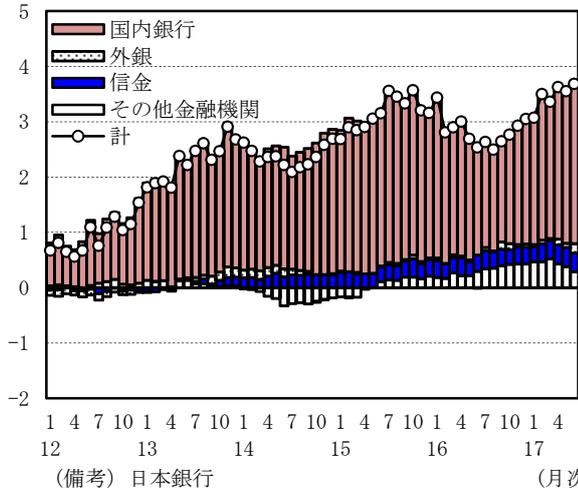
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

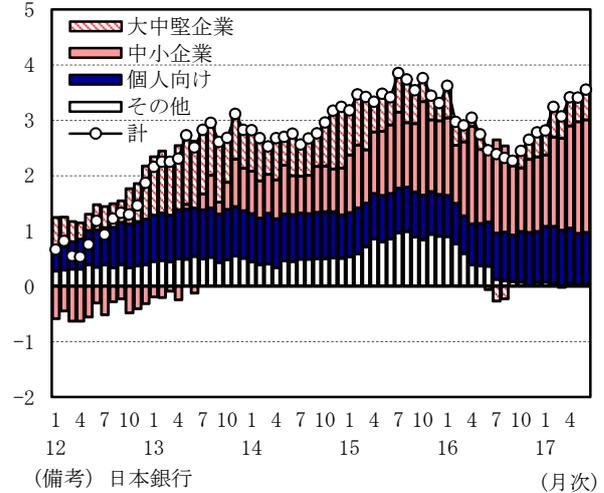
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



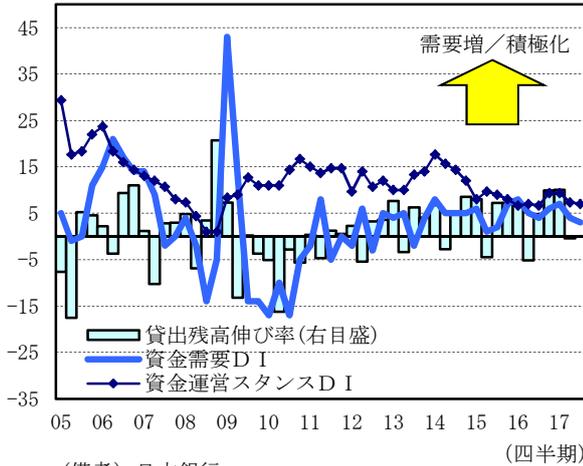
14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



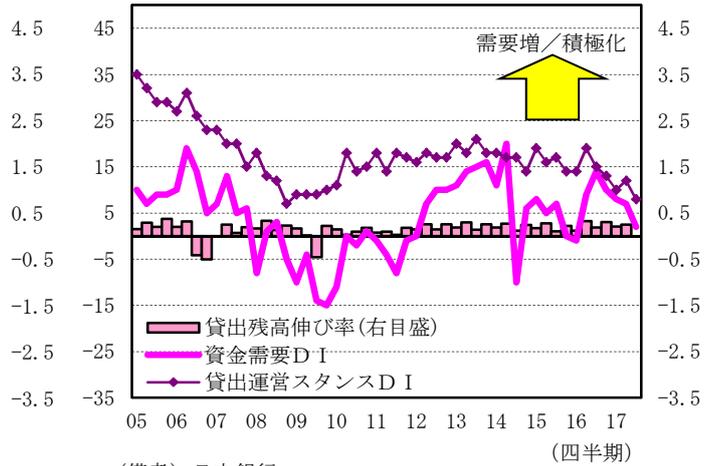
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt) (前期比、%)



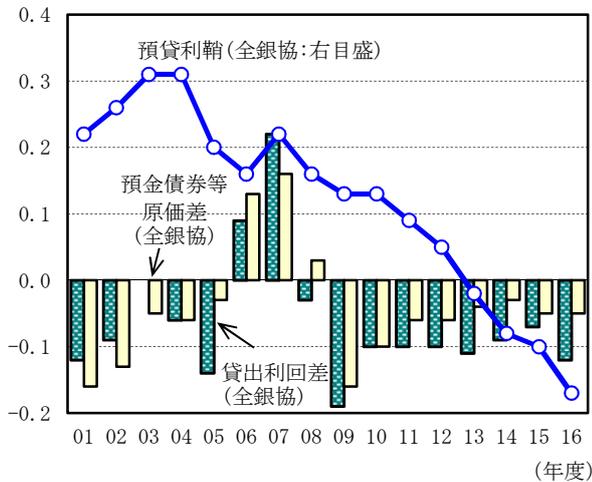
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt) (前期比、%)

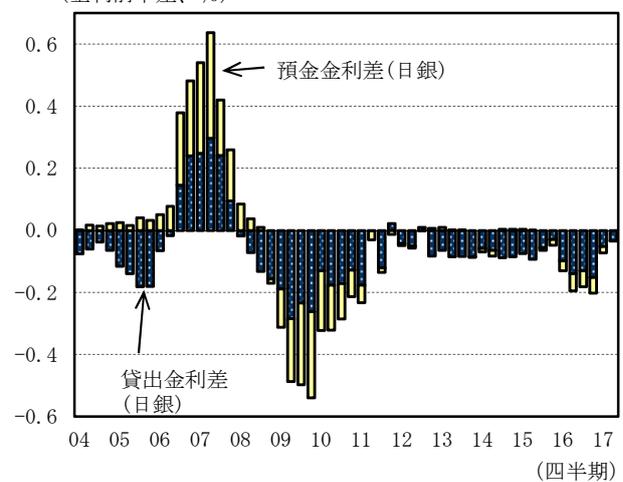


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

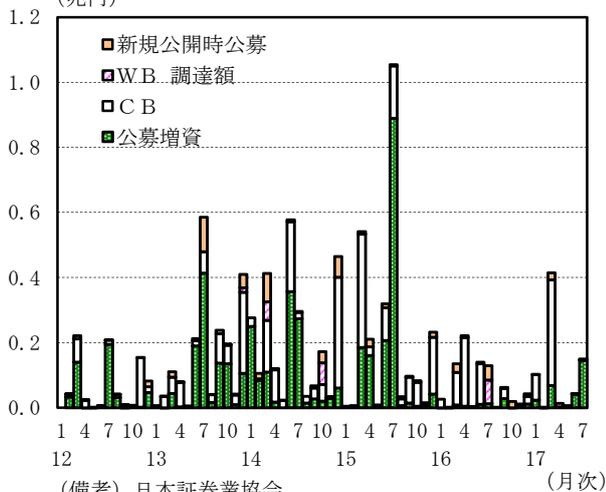


(金利前年差、%)



18. エクイティファイナンスによる調達額

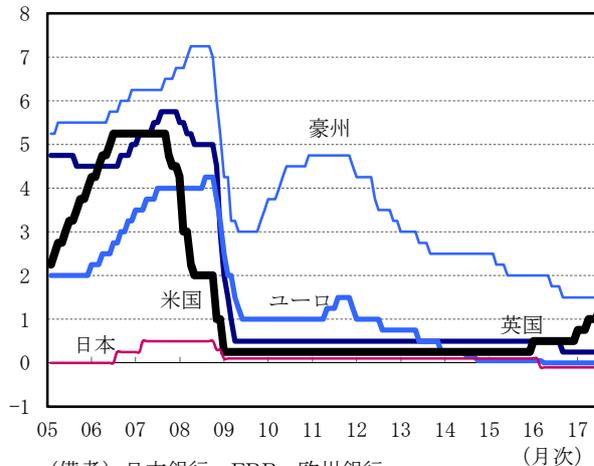
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

19. 各国政策金利の推移

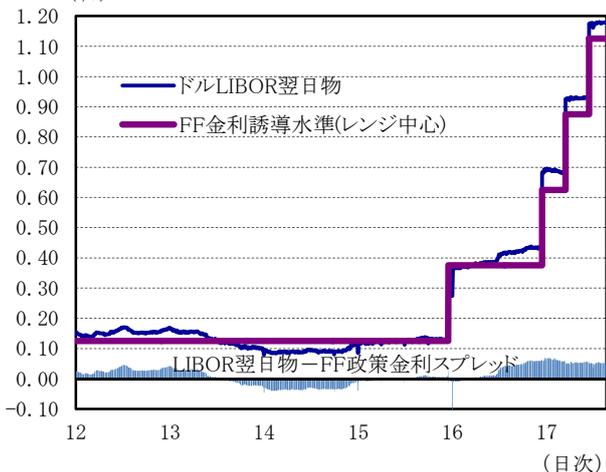
(%)



(備考) 日本銀行、FRB、欧州銀行、  
イングランド銀行、オーストラリア準備銀行

20. 米翌日物金利とスプレッド

(%)

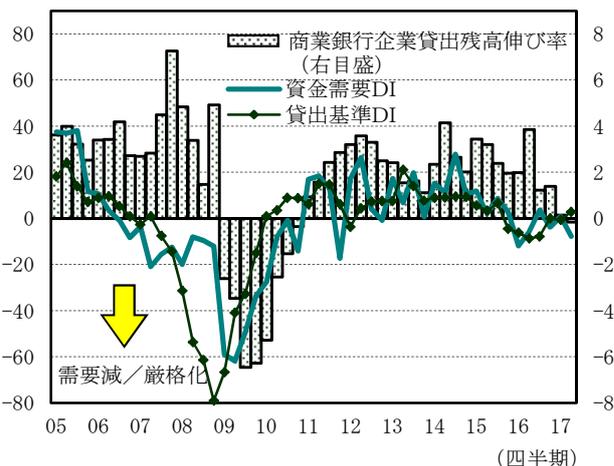


(備考) FRB、インターコンチネンタル取引所(ICE)

21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(%pt)

(前期比、%)



(備考) FRB

22. 穀物等の価格

(2012年1月=100)



(備考) IMF

23. 金属資源等の価格

(2012年1月=100)



(備考) IMF

Industry Trends

生産等の動向

			2016年度 実績	対前年比	16年							17年						
					6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,286千t	▲7.3%	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	○	○	○	○				
		鉄鋼	粗鋼生産量	105,166千t	0.9%	○	○	○	△	○	△	○	○	△	○	○	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,341千t	0.4%	○	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,360千台	1.9%	△	△	○	○	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	12,893億円	▲7.8%	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	50,945億円	▲6.7%	◎	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>30</sup>	◎	▲ <sup>20</sup>	◎	◎	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	◎	△
		電気機械	生産額合計	186,342億円	▲2.5%	△	▲ <sup>10</sup>	○	△	△	○	△	○	◎	○	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	73,913億円	▲5.4%	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	○	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	○	◎	○	◎	◎	○
		半導体製造装置	日本製装置販売額**	15,080億円	12.7%	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		小売	小売業販売額	1,402,750億円	▲0.2%	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
非製造業	外食	外食産業売上高	*254,169億円	2.2%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	55,656億円	▲2.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	-	-	-	
	貨物輸送	JR貨物	30,938千t	0.5%	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	
	通信	携帯電話累計契約数	16,273万件	4.0%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	
	情報サービス	売上高	110,973億円	1.8%	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量	8,504億kWh	1.5%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	3.83%	0.74%pt改善	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による  
 ◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>([同20%以上30%未満減])  
 ただし、不動産については以下の基準による  
 ◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)  
 例: ▲<sup>2</sup>([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])  
 2. \*は2016年実績。\*\*は3ヵ月移動平均。

【概況】

6月は14業種中、12業種で増加または改善し、2業種で減少した。  
 製造業は、石油化学、紙・パルプ、自動車、工作機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。  
 非製造業は、データが公表済みの6業種全てで改善または増加した。

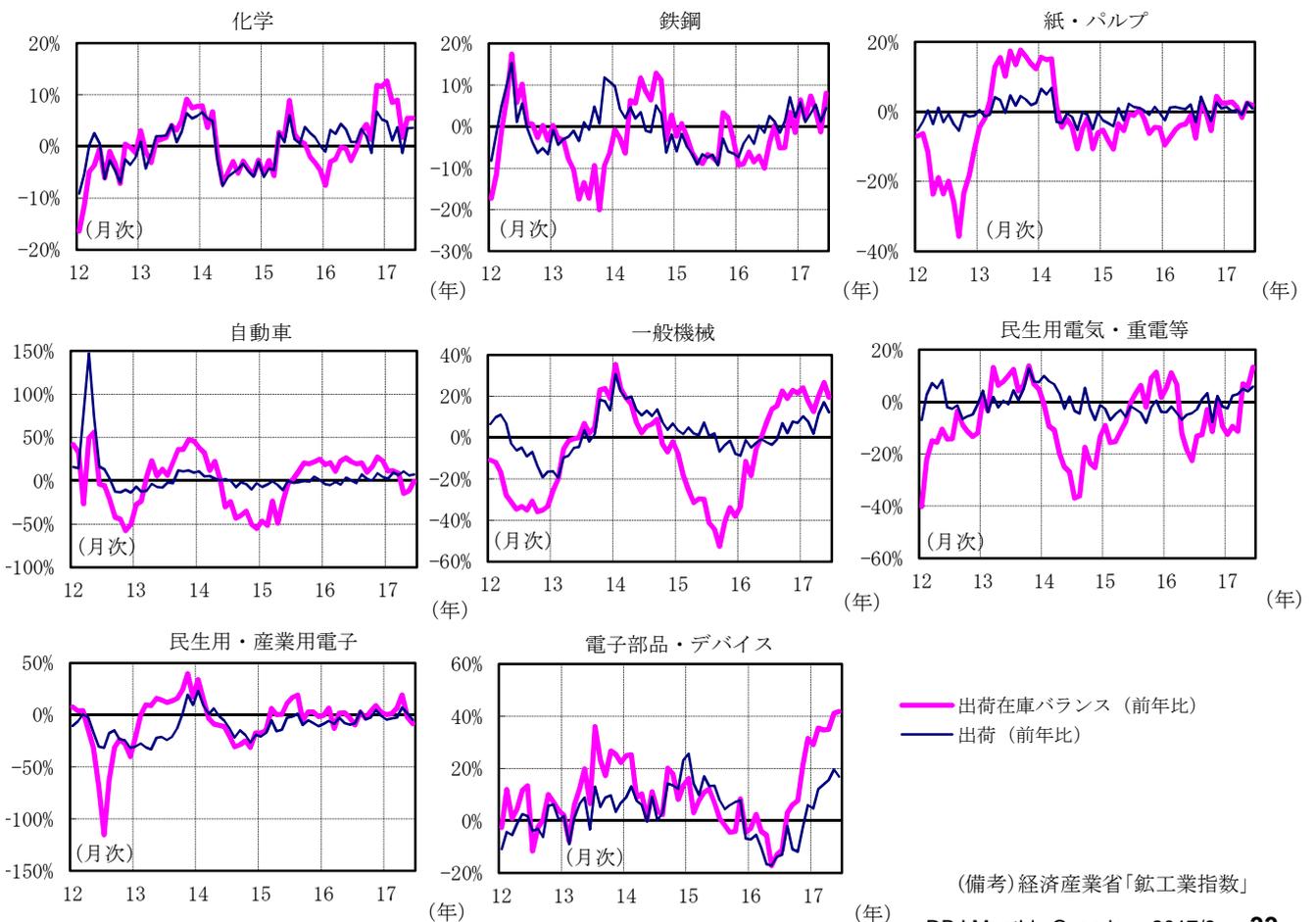
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		16年							17年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
素材型産業	化学	△	△	○	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○
	鉄鋼	▲	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	△	○	
	紙・パルプ	△	△	○	△	△	○	○	○	○	○	△	○	○	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲	▲	△	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	△	▲	△	▲	▲	△	▲	○	○	◎
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	◎	△	△
		電子部品・デバイス	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

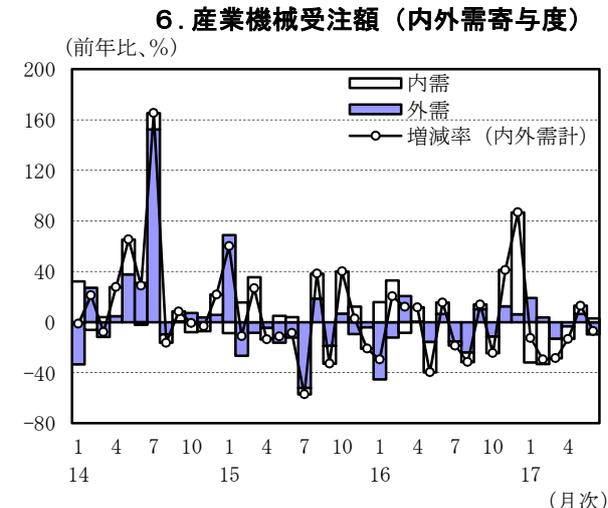
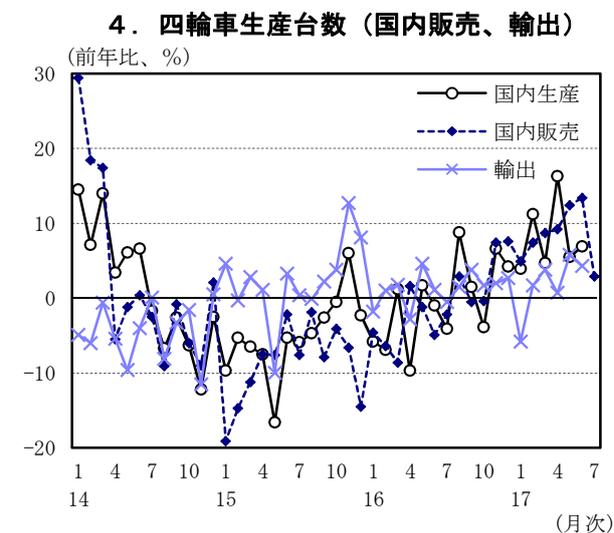
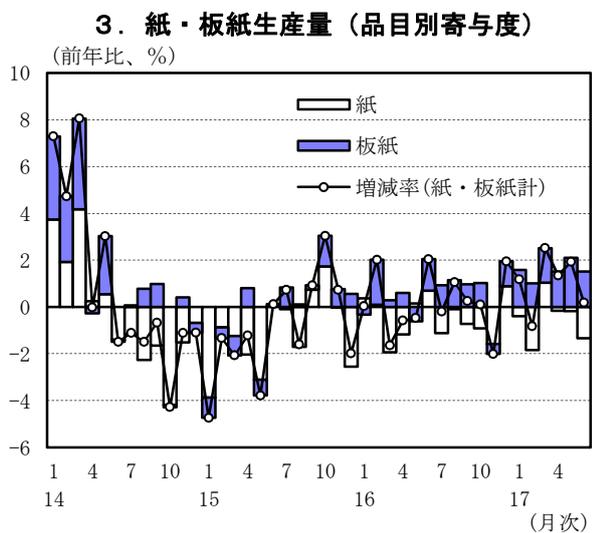
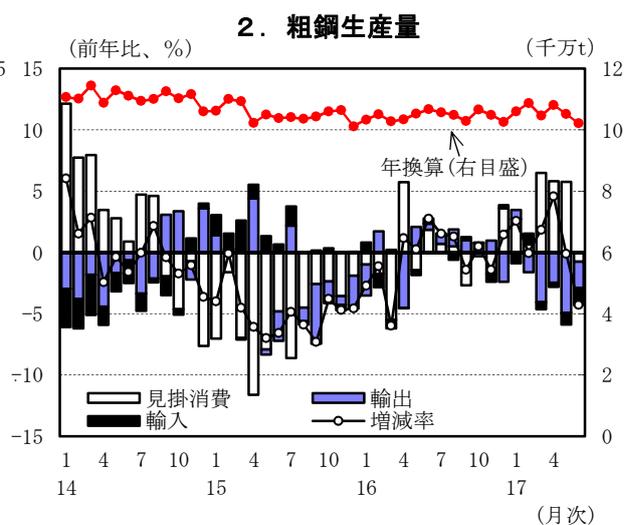
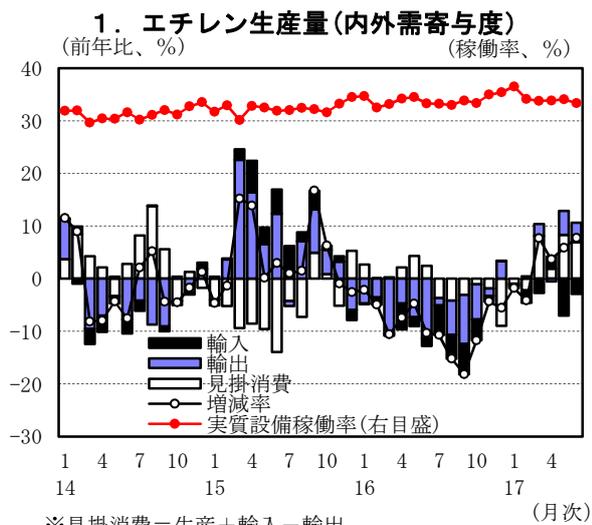
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例：▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)

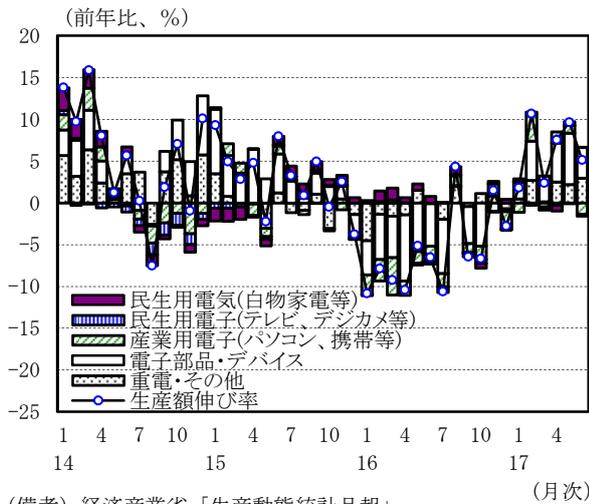
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



## Industry Charts

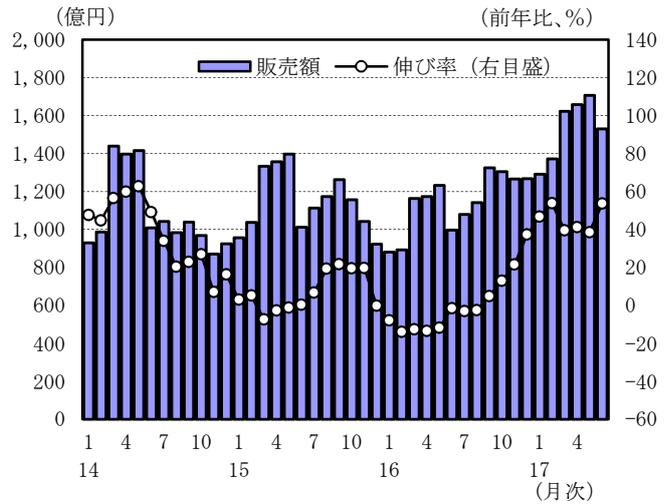


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



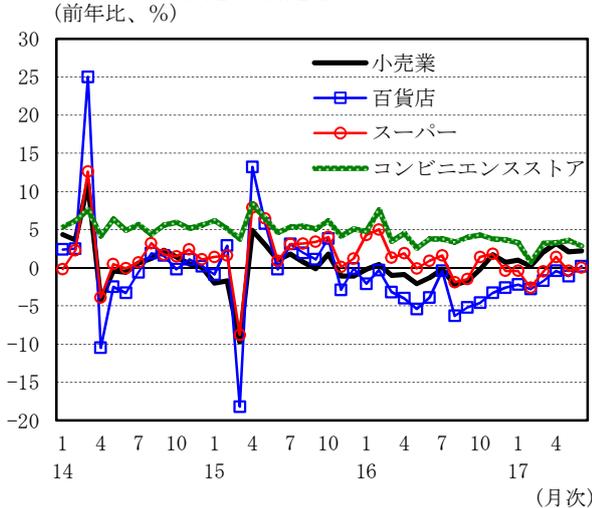
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置販売額



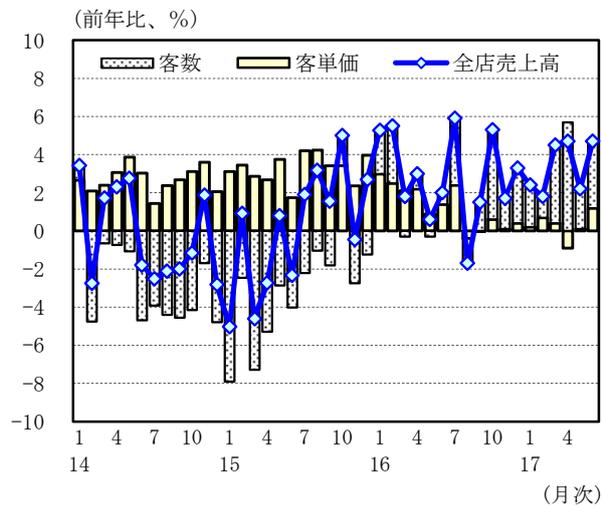
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



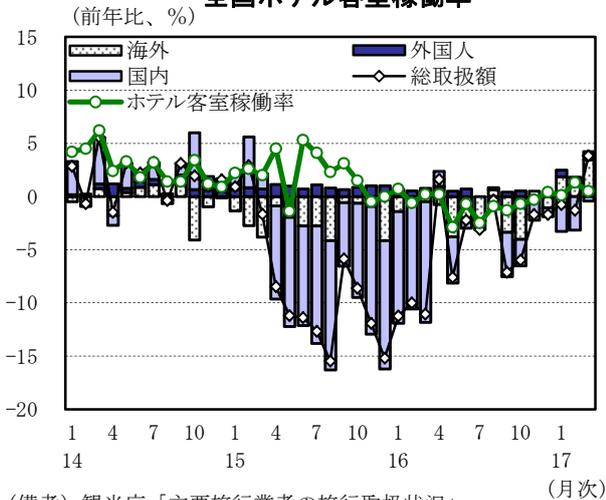
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



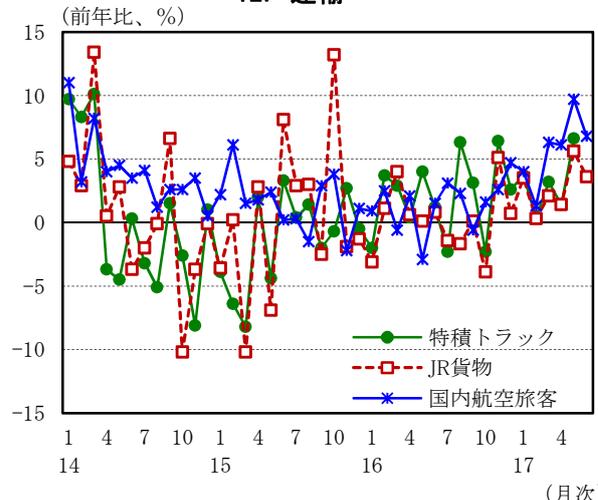
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び  
全国ホテル客室稼働率



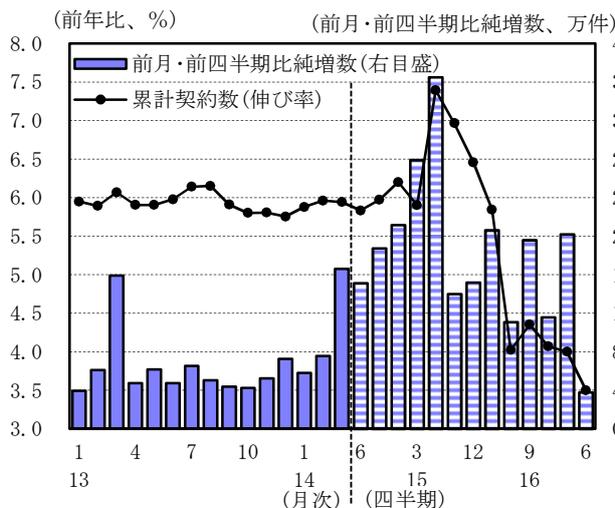
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、  
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



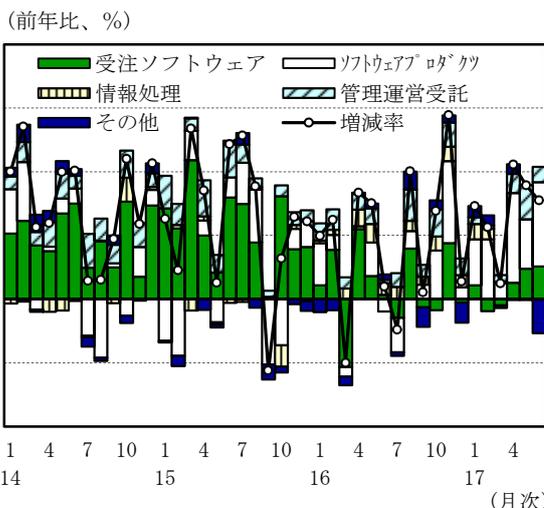
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

### 13. 携帯電話契約数



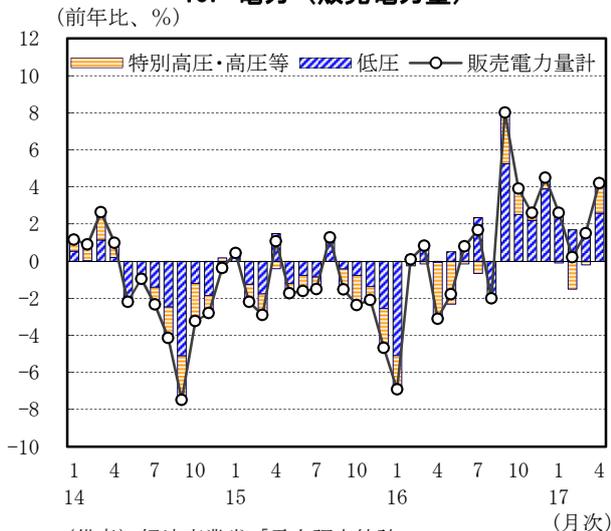
(備考) 1. 電気通信事業者協会  
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

### 14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



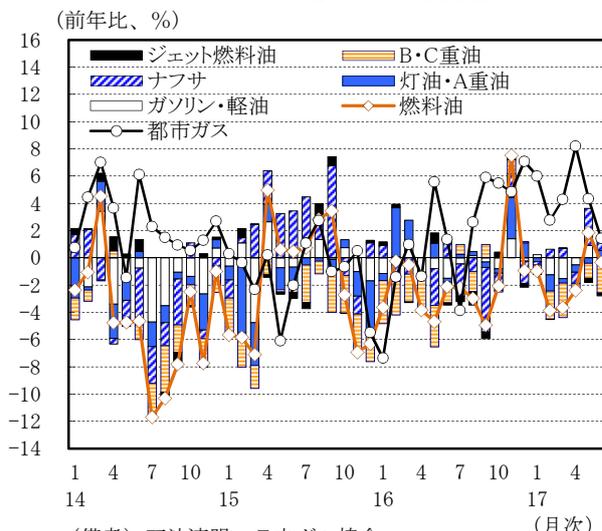
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

### 15. 電力(販売電力量)



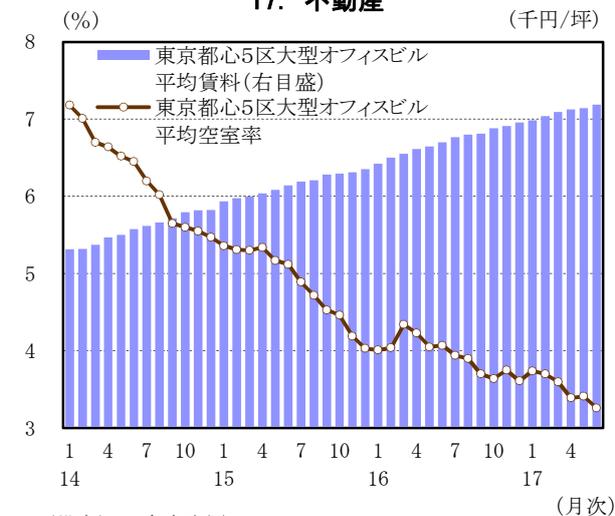
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

### 16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

### 17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：%)

[2016年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2016 17/4 17/7		2017 17/4 17/7		2018 17/4 17/7		2016 17/4 17/7		2017 17/4 17/7		2018 17/4 17/7		2016 16/11 17/6		2017 16/11 17/6		2018 16/11 17/6	
世界計	3.1	3.2	3.5	3.5	3.6	3.6	2.8	-	3.5	-	3.4	-	2.9	3.0	3.3	3.5	3.6	3.6
先進国 [41.9]	1.7	1.7	2.0	2.0	2.0	1.9	0.8	0.8	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	2.0	2.1	2.3	2.1
1. 日本 [4.4]	1.0	1.0	1.2	1.3	0.6	0.6	▲0.1	-	1.0	-	0.6	-	0.8	1.0	1.0	1.4	0.8	1.0
2. 米国 [15.5]	1.6	1.6	2.3	2.1	2.5	2.1	1.3	-	2.7	-	2.4	-	1.5	1.6	2.3	2.1	3.0	2.4
3. カナダ [1.4]	1.4	1.5	1.9	2.5	2.0	1.9	1.4	-	2.0	-	2.1	-	1.2	1.4	2.1	2.8	2.3	2.3
EU [16.7]	2.0	-	2.0	-	1.8	-	0.2	-	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]	1.8	1.8	2.0	1.7	1.5	1.5	0.6	-	2.5	-	2.6	-	2.0	1.8	1.2	1.6	1.0	1.0
5. ドイツ [3.3]	1.8	1.8	1.6	1.8	1.5	1.6	0.4	-	2.0	-	1.7	-	1.7	1.8	1.7	2.0	1.7	2.0
6. フランス [2.3]	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	0.3	-	1.4	-	1.2	-	1.2	1.1	1.3	1.3	1.6	1.5
7. イタリア [1.9]	0.9	0.9	0.8	1.3	0.8	1.0	▲0.1	-	1.3	-	1.3	-	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	0.8
8. オーストラリア [1.0]	2.5	-	3.1	-	3.0	-	1.3	-	2.0	-	2.4	-	2.7	2.4	2.6	2.5	3.1	2.9
9. ニュージーランド* [0.1]	4.0	-	3.1	-	2.9	-	0.6	-	1.5	-	2.0	-	3.5	4.0	3.4	3.1	2.6	3.1
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	1.9	-	2.4	-	2.5	-	2.6	-	2.6	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.0	-	2.2	-	2.6	-	▲0.5	-	1.1	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [0.9]	1.4	-	1.7	-	1.9	-	1.4	-	1.4	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	2.8	-	2.7	-	2.8	-	1.0	-	1.8	-	1.9	-	2.7	2.8	2.6	2.6	3.0	2.8
途上国 [58.1]	4.1	4.3	4.5	4.6	4.8	4.8	4.4	4.3	4.7	4.5	4.4	4.6	-	-	-	-	-	-
アジア [31.6]	6.4	6.4	6.4	6.5	6.4	6.5	2.9	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.8]	6.7	6.7	6.6	6.7	6.2	6.4	2.0	-	2.4	-	2.3	-	6.7	6.7	6.4	6.6	6.1	6.4
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	4.2	-	4.5	-	4.7	-	2.1	-	2.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	3.2	-	3.0	-	3.3	-	0.2	-	1.4	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	6.8	-	6.8	-	6.9	-	1.8	-	3.6	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	5.0	-	5.1	-	5.3	-	3.5	-	4.5	-	4.5	-	5.0	5.0	5.1	5.1	5.3	5.2
19. ベトナム [0.5]	6.2	-	6.5	-	6.3	-	2.7	-	4.9	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	▲3.2	-	▲1.3	-	0.7	-	▲0.7	-	▲0.1	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0	-	6.9	-	6.8	-	3.0	-	3.2	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	6.9	-	6.8	-	6.7	-	2.0	-	2.3	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]	6.3	-	7.5	-	7.6	-	7.0	-	6.9	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-
24. インド* [7.2]	6.8	7.1	7.2	7.2	7.7	7.7	4.9	-	4.8	-	5.1	-	7.4	7.1	7.6	7.3	7.7	7.7
25. バングラデシュ [0.5]	6.9	-	6.9	-	7.0	-	6.4	-	6.4	-	5.8	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]	3.9	5.0	2.6	2.6	3.4	3.3	5.1	-	7.6	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	4.7	-	5.0	-	5.2	-	2.9	-	4.3	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	1.4	1.7	0.4	0.1	1.3	1.1	3.5	-	3.8	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	6.5	-	3.3	-	4.3	-	8.9	-	11.2	-	11.0	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	4.3	-	3.5	-	4.5	-	10.2	-	22.0	-	16.9	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	3.0	3.0	3.0	3.5	3.3	3.2	3.2	-	5.7	-	5.5	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.7]	2.9	-	2.5	-	3.3	-	7.8	-	10.1	-	9.1	-	2.9	3.1	3.3	3.4	3.8	3.5
独立国家共同体 [4.5]	0.3	0.4	1.7	1.7	2.1	2.1	8.3	-	5.7	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	▲0.2	▲0.2	1.4	1.4	1.4	1.4	7.0	-	4.5	-	4.2	-	▲0.8	▲0.2	0.8	1.4	1.0	1.6
中南米 [7.9]	▲1.0	▲1.0	1.1	1.0	2.0	1.9	5.6	-	4.2	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.9]	2.3	2.3	1.7	1.9	2.0	2.0	2.8	-	4.8	-	3.2	-	2.2	2.0	2.3	1.9	2.4	2.0
33. アルゼンチン [0.7]	▲2.3	-	2.2	-	2.3	-	-	-	25.6	-	18.7	-	▲1.7	▲2.3	2.9	2.5	3.4	3.1
34. ブラジル [2.6]	▲3.6	▲3.6	0.2	0.3	1.7	1.3	8.7	-	4.4	-	4.3	-	▲3.4	▲3.6	0.0	0.7	1.2	1.6
サハラ以南アフリカ [3.0]	1.4	1.3	2.6	2.7	3.5	3.5	11.4	-	10.7	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]	0.3	0.3	0.8	1.0	1.6	1.2	6.3	-	6.2	-	5.5	-	0.4	0.3	1.1	0.8	1.7	1.2
36. ナイジェリア [0.9]	▲1.5	▲1.6	0.8	0.8	1.9	1.9	15.7	-	17.4	-	17.5	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.8]	5.0	-	5.6	-	5.7	-	3.8	-	3.3	-	3.3	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.3]	3.9	-	3.6	-	4.1	-	5.4	-	7.6	-	6.9	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [41.3]	4.4	-	4.9	-	5.0	-	-	-	4.1	-	3.9	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]	4.9	-	4.9	-	5.1	-	2.5	-	3.6	-	3.6	-	16, 17, 18					
VTICs [26.5]	6.6	-	6.6	-	6.5	-	2.7	-	3.1	-	3.1	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [6.0]	3.1	-	3.7	-	4.1	-	-	-	8.7	-	7.5	-	18, 19, 30, 33, 35					

# 経済見通し

## 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2017年度(%程度)		2017年度(%)	2018年度(%)	2019年度(%)
	2017/1	2017/7	2017/7		
国内総生産・実質	1.5	1.5	1.5～1.8	1.1～1.5	0.7～0.8
民間最終消費支出	0.8	0.9	-	-	-
民間住宅	0.1	0.8	-	-	-
民間企業設備	3.4	3.6	-	-	-
政府支出	1.6	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	3.2	4.6	-	-	-
財貨・サービスの輸入	2.6	3.5	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.3	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.2	-	-	-
国内総生産・名目	2.5	2.5	-	-	-
完全失業率	2.9	2.8	-	-	-
雇用者数	0.8	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	2.7	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	2.0	2.1	-	-	-
消費者物価指数(総合)	1.1	1.1	0.5～1.3(除く生鮮食品)	0.8～1.6(除く生鮮食品)	1.4～2.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.9	0.9	-	-	-

## 日銀短観(全国企業)

(%pt)

全規模合計		2017/3調査		2017/6調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断(良い-悪い)	全産業	10	4	12	2	8	▲4
生産・営業用設備(過剰-不足)	全産業	▲2	▲4	▲2	0	▲3	▲1
雇用人員判断(過剰-不足)	全産業	▲25	▲26	▲25	0	▲29	▲4
資金繰り(楽である-苦しい)	全産業	16	/	17	1	/	/
金融機関貸出態度(緩い-厳しい)	全産業	24	/	24	0	/	/
借入金利水準(上昇-低下)	全産業	▲9	2	▲7	2	1	8

(前年度比、%)

全規模合計			2017/6調査					
			2016年度			2017年度(計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲1.5	0.9	/	2.0	1.5	/
	経常利益	全産業	4.4	9.0	/	▲4.2	5.5	/
	売上高経常利益率(%、%ポイント)	全産業	5.21	/	0.39	4.89	/	0.19

## 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2016年度	2017年度	2018年度		
大企業	日本政策投資銀行	2017/6	全産業	2,033	1.6	11.2	▲ 8.9	資本金10億円以上
		製造業	982	4.7	14.2	▲ 9.5		
		非製造業	1,051	0.2	9.5	▲ 8.6		
	日本銀行	2017/6	全産業	2,110	▲ 2.1	8.0	—	資本金10億円以上
		製造業	1,079	4.3	15.4	—		
		非製造業	1,031	▲ 5.4	3.7	—	[短観]	
	日本経済新聞社	2017/4	全産業	1,104	▲ 3.8	13.6	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
		製造業	598	▲ 6.8	14.1	—		
		非製造業	506	0.6	12.9	—		
	内閣府財務省	2017/5	全産業	4,589	—	8.9	—	資本金10億円以上
		製造業	1,562	—	17.7	—		
		非製造業	3,027	—	3.2	—	[法人企業景気予測調査]	
中堅企業	日本銀行	2017/6	全産業	2,986	0.2	14.0	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	1,144	6.3	10.8	—		
		非製造業	1,842	▲ 3.1	15.9	—	[短観]	
	内閣府財務省	2017/5	全産業	3,319	—	▲ 3.8	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	950	—	1.8	—		
		非製造業	2,369	—	▲ 8.0	—	[法人企業景気予測調査]	
中小企業	日本銀行	2017/6	全産業	5,629	8.8	▲ 20.6	—	資本金2千万以上1億円未満
		製造業	2,135	▲ 6.7	▲ 8.1	—		
		非製造業	3,494	16.3	▲ 25.5	—	[短観]	
	内閣府財務省	2017/5	全産業	5,142	—	▲ 11.4	—	資本金1千万以上1億円未満
		製造業	1,341	—	▲ 10.3	—		
		非製造業	3,801	—	▲ 11.8	—	[法人企業景気予測調査]	
金融	日本政策金融公庫	2017/4	製造業	10,181	▲ 4.9	▲ 7.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2017/6	(上記の外数)	196	▲ 4.1	19.8	—	[短観]
融	内閣府財務省	2017/5	(上記の内数)	—	—	9.7	—	[法人企業景気予測調査]

## 2016・2017・2018年度設備投資計画調査 結果概要

### 製造業が牽引し、6年連続の増加

#### － 生産効率化やインバウンド対応の投資が広がる －

1. 大企業（資本金10億円以上）の2017年度国内設備投資額は、製造業（14.2%増）、非製造業（9.5%増）ともに増加し、全産業で11.2%増と6年連続の増加となる。
2. 今回調査に基づく2017年度の国内設備投資の特徴
  - ① 製造業は、化学や非鉄金属などで部材、素材の投資が増加するほか、一般機械や輸送用機械、鉄鋼などで生産設備の集約化や更新も含む生産効率化のための投資が続く。
  - ② 非製造業は、運輸、不動産、サービスなどで東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続くほか、卸売・小売などでは人手不足に対応した投資も増加する。
3. 製造業（14.2%増、寄与度5.3%）は、ウェイトの大きい輸送用機械でモデルチェンジのための投資が一巡し、製造業の平均を下回る伸びにとどまるものの、化学や非鉄金属で自動車や電子・電池向けの部材、素材の生産や研究開発のための投資が増加する。一般機械では、航空機、自動車や産業用ロボット向けの能力増強や生産効率化への取り組みの投資が増加する。  
非製造業（9.5%増、寄与度5.9%）は、運輸の空港施設整備や不動産の都心部大型再開発案件、サービスのホテルやテーマパークなど、東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続く。卸売・小売では、コンビニエンスストア等で省力化のための設備導入の投資が増加する。
4. 企業行動に関する意識調査では、昨年引き続き国内有形固定資産投資のほか、海外有形固定資産投資や研究開発、M&A、人的投資などの「広義の投資」等をテーマに調査を行った。人的投資では、今後、育成が重要になる人材として、製造業では国際人材、非製造業では営業等の専門人材との回答が多かった。人手不足対応策では、製造業、非製造業ともに、AIやIoTの活用による生産性向上との回答が足元では低い一方、5年先で高くなった。研究開発では、基礎研究は中央研究所等が重要な一方、開発研究は製造現場での研究が重要との回答が多かった。M&Aでは、国内と海外を合わせると約3割の企業がM&Aに積極的と回答したが、過去のM&Aの結果として海外では約半数、国内でも4割の企業が損失計上の経験があると回答。情報化投資ではIoT等を活用または活用を検討しているとの回答が昨年度調査からやや増加して、製造業、非製造業ともに約4割となった。事業継続マネジメント（BCM）では、8割の企業が事業継続計画を策定していると回答するなど、東日本大震災以降の企業のBCMへの意識の高まりを示す結果となったが、機関投資家などに対して情報開示している企業は2割にとどまった。
5. 海外設備投資は、全産業で14.3%増と3年ぶりに増加する。製造業は、自動車、電気機械、一般機械などが増加に転じ15.1%増となる。非製造業は、不動産等が増加し、11.6%増となる。

以上

## 2017年度「企業行動に関する意識調査」の概要

## 「広義の投資」に対する企業の取り組み

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、情報化投資や海外有形固定資産投資、M&A、研究開発、人的投資を「広義の投資」と捉えて調査を行った。

## ① 「広義の投資」に対する認識

製造業では、「広義の投資」のなかで、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が重要と回答し、特に国内有形固定資産投資が最も多かった。非製造業では、国内有形固定資産投資、人的投資、情報化投資の優先度が高く、製造業同様に国内有形固定資産投資が最も多かった。

## ② 研究開発

研究開発費の対売上高比について、製造業の3割が上昇傾向にあると回答した。研究開発で重要となる組織については、基礎研究は中央研究所等が重要な一方、開発研究は製造現場が重要との回答が多かった。

## ③ 人的投資、人材育成

9割の企業が人的投資、人材育成の重要度が増しているとの回答した。今後、育成が重要になる人材として、製造業では国際人材、非製造業では営業等の専門人材との回答が多かった。人手不足への対応策では、製造業、非製造業ともに業務改善による生産性向上との回答が最も多かった。AIやIoTの活用による生産性向上は、足元では低い一方、5年先で高くなった。

## ④ 海外設備投資

製造業について、向こう3年程度の国内外の生産能力の中期的な方針をみると、海外では約6割が増加と回答した一方、国内では増加は3割強にとどまり、維持が6割となった。こうしたなかで、国内の工場は、マザー工場として位置づけられるとの回答が半数を上回った。

## ⑤ M&amp;A

国内と海外を合わせると約3割の企業がM&Aに積極的と回答したが、過去のM&Aの結果として海外では約半数、国内でも4割の企業が損失計上の経験があると回答した。目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

## ⑥ 情報化投資

IoT等を活用または活用を検討しているとの回答が昨年度調査からやや増加して、製造業、非製造業ともに約4割となった。

## ⑦ 事業継続マネジメント（BCM）への取り組み

8割の企業が事業継続計画（BCP）を策定しているとの回答するなど、東日本大震災以降の企業のBCMへの意識の高まりを示す結果となったが、機関投資家などに対して情報開示している企業は2割にとどまった。

以上

## 調査要領

### I. 調査内容

#### (1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

#### (2) 企業行動に関する意識調査

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、有形固定資産投資のほか、研究開発やM&Aなどを含めた企業にとっての「広義の投資」をテーマに調査した。

### II. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業が対象（ただし、金融保険業を除く）。

（なお、地域別設備投資動向のみ資本金1億～10億円未満の企業も調査対象に追加）

### III. 調査時期

2017年6月26日（月）を期日として実施。

### IV. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
設備投資計画調査	3,127社	2,033社	65.0%
企業行動に関する意識調査	3,127社	1,211社	38.7%

#### ■ 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

調査時点 \ 対象年	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2014年6月	当年度計画	翌年度計画			
2015年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2016年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	翌年度計画
2017年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

#### ■ 共通会社数について

2016年度・2017年度の共通会社数は、今回6月調査において、2016年度実績・2017年度当年度計画ともに回答のあった社数。2017年度・2018年度の共通会社数は、2017年度当年度計画・2018年度翌年度計画ともに回答があった社数。

調査結果は当行ホームページ (<http://www.dbj.jp/>) から入手可能

# 1. 国内設備投資動向

## 【国内設備投資動向(全体像)】生産効率化やインバウンド対応の投資が広がり、6年連続の増加

- 製造業は、化学や非鉄金属などで部材、素材の投資が増加するほか、一般機械や輸送用機械、鉄鋼などで生産設備の集約化や更新も含む生産効率化のための投資が続く。
- 非製造業は、運輸、不動産、サービスなどで東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続くほか、卸売・小売などでは人手不足に対応した投資も増加する。

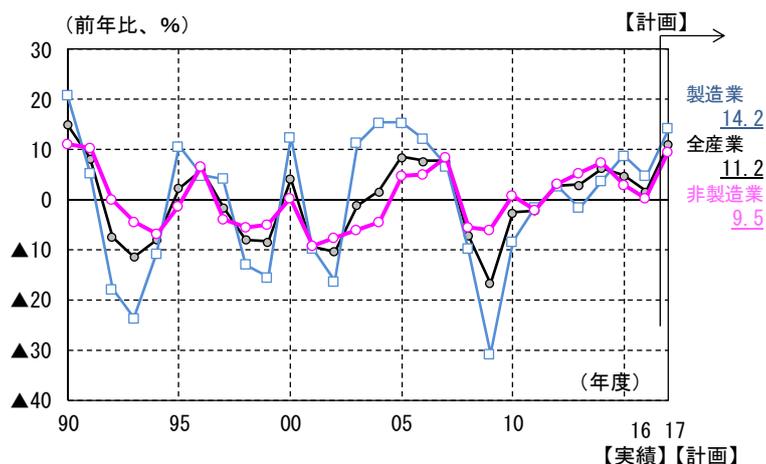
図表1-1 2016、17年度の国内設備投資動向

(前年比、%)

	2016年度 ＜実績＞ 15-16共通 1,907社	2017年度 ＜計画＞ 16-17共通 2,033社
全産業	1.6	11.2
[ 除電力 ]	[ 3.0 ]	[ 10.9 ]
製造業	4.7	14.2
非製造業	0.2	9.5
[ 除電力 ]	[ 2.0 ]	[ 8.9 ]

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成  
(以下、注記のない図表はすべて同じ)

図表1-2 設備投資増減率推移(1990～2017年度)

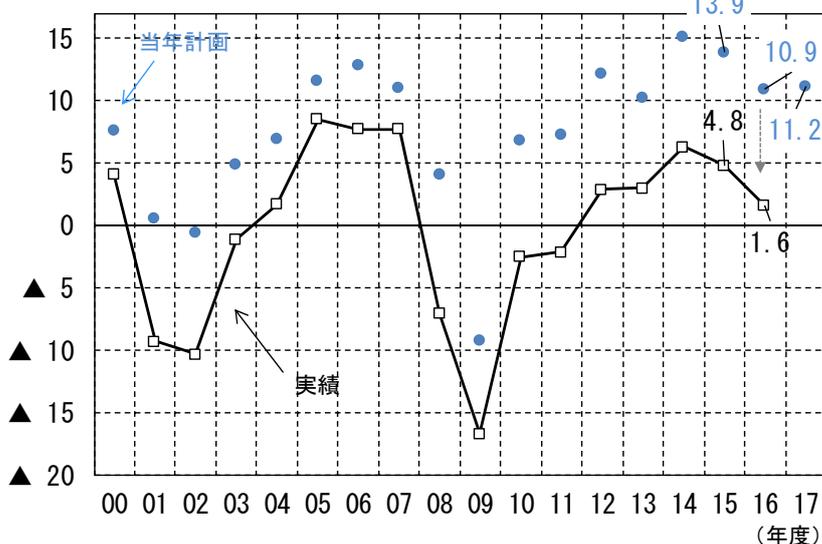


## 計画・実績比較

- 計画の見直しや精査、工期の遅れ等があるため、当初計画の中には計画通り実施されないプロジェクトがあり、当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される「くせ」がある。

図表1-3 設備投資増減率の計画と実績(全産業)

(前年比、%)



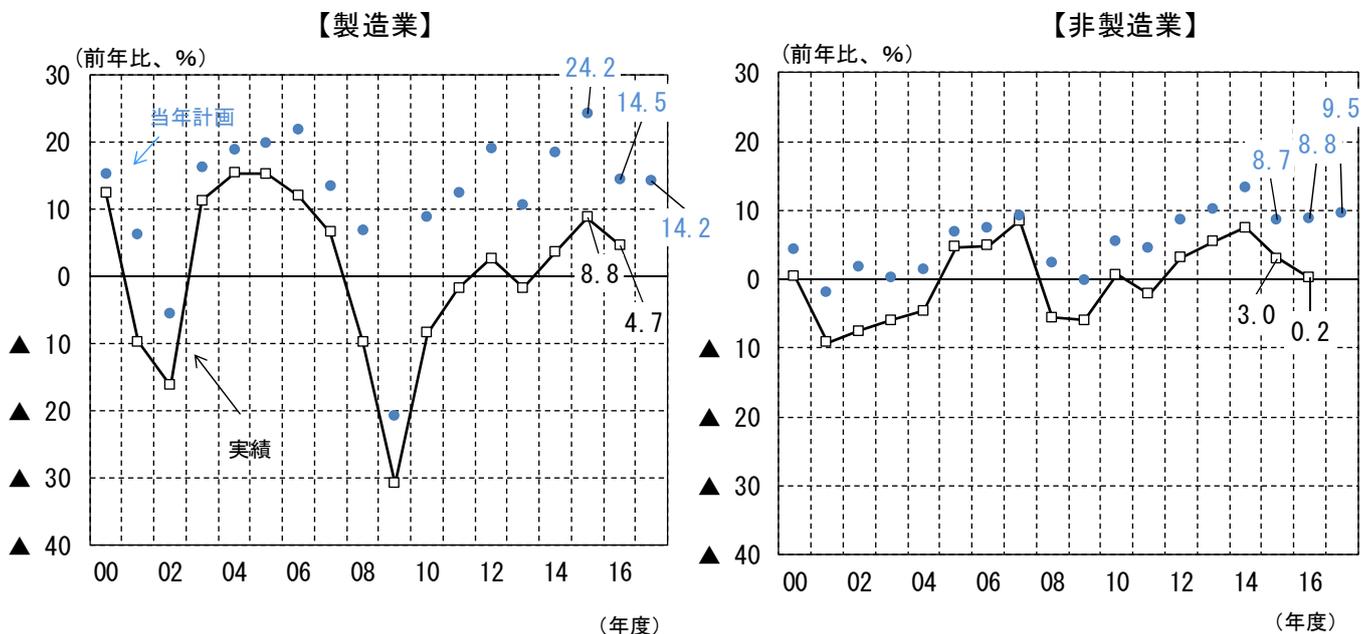
図表1-4 当年計画の実現率(全産業)

(実績額÷当年6月計画額、%)



計画・実績比較（製造業、非製造業別）（参考）

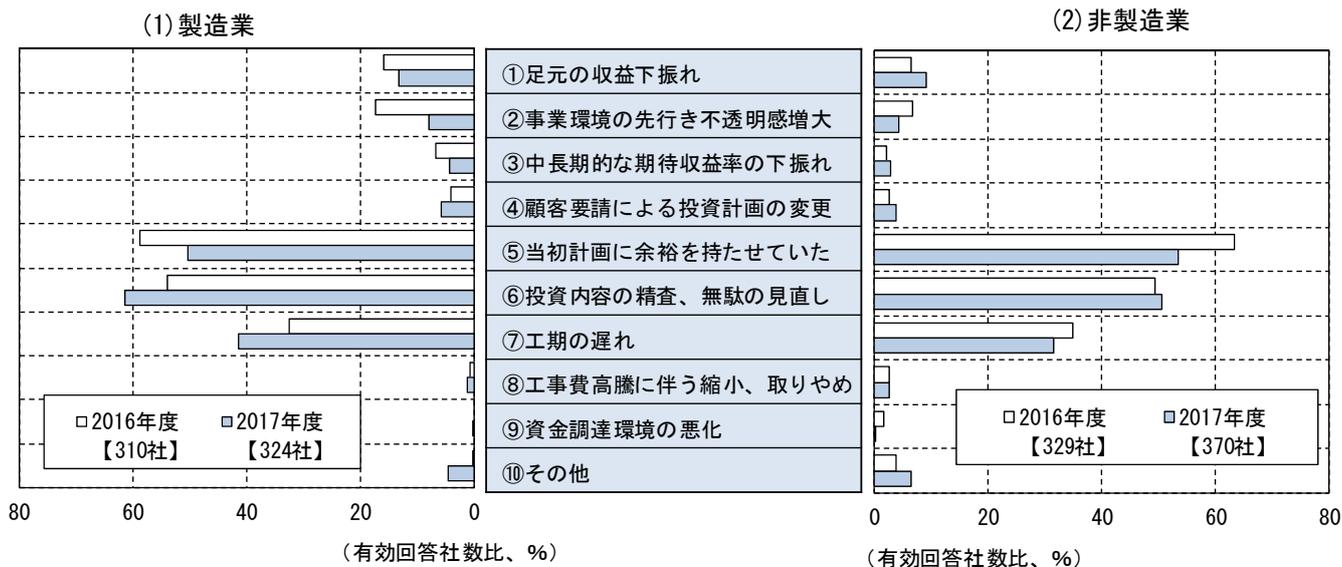
図表1-5 設備投資増減率修正パターン（計画→実績）



設備投資の2016年度実績が計画を下回った理由

- 製造業、非製造業とも当初計画に余裕を持たせていたり、内容の精査や見直しによって、実績が計画を下回るケースが多いほか、工期の遅れも目立つ。

図表1-6 前年度の実績値が当初計画を下回った理由



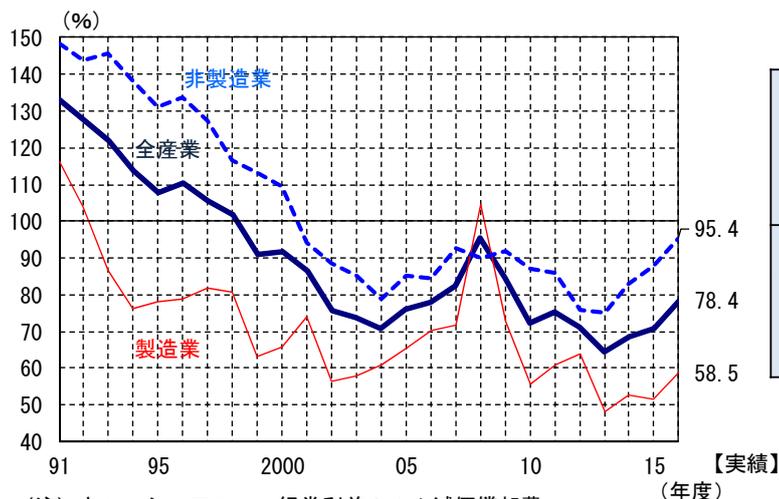
(注) 3つまでの複数回答、計画を下回ったと回答した企業のみを集計。

**【設備投資／キャッシュフロー比率と売上高、経常損益D.I.】**  
**設備投資／キャッシュフロー比率がやや上昇**

- 国内設備投資は、引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまるものの、2016年度実績では、全産業の設備投資／キャッシュフロー比率はやや上昇した。
- 17年度の経常損益D. I. は引き続きプラスとなり、企業収益は高水準のなかで増益基調が続いている。

図表1-7 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

図表1-8 売上高、経常損益D. I.



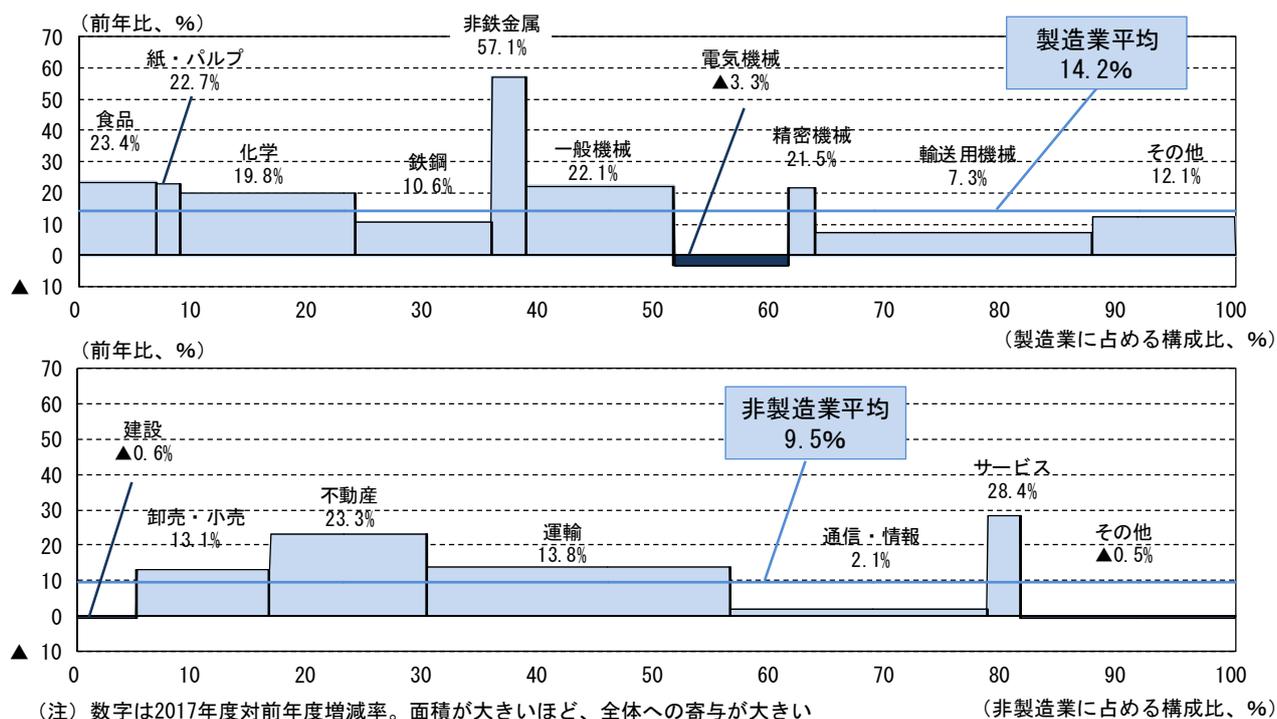
	売上高D. I.		経常損益D. I.	
	2016年度実績 1,064社	2017年度計画 1,321社	2016年度実績 1,064社	2017年度計画 1,321社
全産業	▲4.6	29.2	9.5	5.2
製造業	▲21.4	30.8	4.4	16.6
非製造業	7.9	28.0	13.3	▲3.5

(注) 売上高D. I.、経常損益D. I. =  
 (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) / 有効回答数

(注) キャッシュフロー = 経常利益 ÷ 2 + 減価償却費  
 (法人税の実効税率を50%とみなし、簡便法として計算)

**2017年度計画 (スカイライングラフ)**

図表1-9 主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ (2017年度計画)



(注) 数字は2017年度対前年度増減率。面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(非製造業に占める構成比、%)

**【製造業の設備投資動向①】化学、一般機械などが牽引**

- 製造業では、電気機械が減少するものの、化学や一般機械など多くの業種で二桁増の計画。
- ウェイトの大きい輸送用機械は、これまで増加基調が続いてきたこともあり、製造業の平均を下回る伸びにとどまるが、モデルチェンジ対応や生産体制の再構築などにより6年連続で増加する。

図表1-10 2017年度計画における増加寄与の大きい業種（製造業）

(%)	伸び率	構成比	増減要因
①化学	19.8	15.1	自動車や電子・電池向けの部材、素材 研究開発投資
②一般機械	22.1	12.9	航空機、自動車や産業用ロボット向けの能力増強 生産効率化への取り組み等
③輸送用機械	7.3	24.0	新世代技術を活用したモデルチェンジ対応 国内生産体制の再構築
製造業全体	14.2		
参考：電気機械	▲ 3.3	9.9	大規模な工場建設が終了

(注) 構成比は2016年度実績の製造業全体に対する比率

**【製造業の設備投資動向②】生産効率化、生産基盤強化と研究開発機能の動き**

- 製造業では、競争力を高めるため、維持・補修投資も含む(1)生産効率化、生産基盤強化のための投資や(2)研究開発に関わる投資がみられ、幅広い業種で設備投資が増加する。

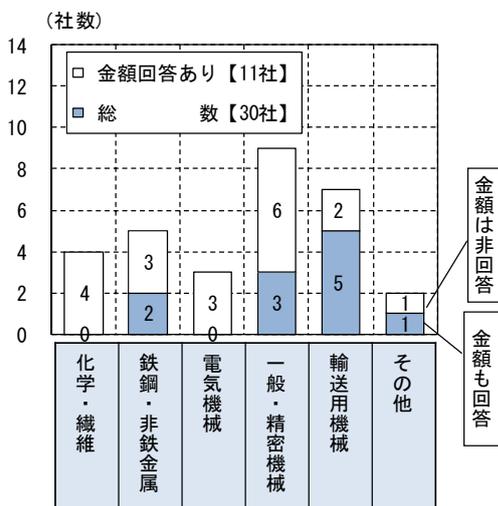
図表1-11 製造業の2017年度計画のポイント

	(1) 生産効率化や生産基盤強化	(2) 研究開発
資本財	<b>電気機械</b> ：自動車、産業ロボ向け <b>一般機械</b> ：生産効率化への取り組み、自動車、産業ロボ向け	<b>一般機械</b> ：ロボット関連
中間財 素材・部材	<b>化学</b> ：電子・電池材料 <b>鉄鋼</b> ：コークス炉改修 <b>非鉄</b> ：自動車、電子機器向け等増産投資	<b>化学</b> ：研究開発施設整備 <b>電気機械</b> ：IoT、AIへの取り組み
最終需要	<b>自動車</b> ：新世代モデルチェンジ対応、国内生産体制再構築 <b>一般機械</b> ：航空関連 <b>食品</b> ：乳製品、加工食品 <b>精密機械</b> ：医療用機器 <b>石油</b> ：流通設備整備等	<b>自動車</b> ：自動運転支援開発 <b>一般機械</b> ：航空宇宙 <b>精密機械</b> ：研究開発施設整備

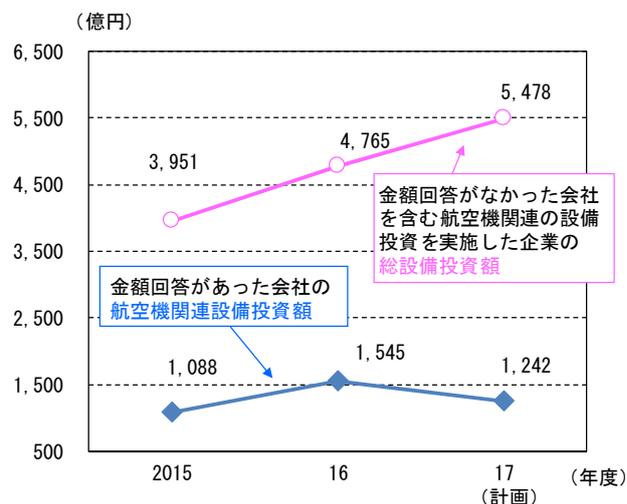
**【製造業の航空機関連設備投資】航空機関連投資は、2016年度は4割近い増加**

• 航空機関連の設備投資を実施したと回答した企業は30社あり、うち11社では金額も回答があった。金額の回答があった11社合計では2016年度に前年比42.0%増となった後、17年度は反動減となるが15年度の実績と比較すると高水準を見込んでいる。

図表1-12 2016年度に航空機関連設備投資を実施した社数



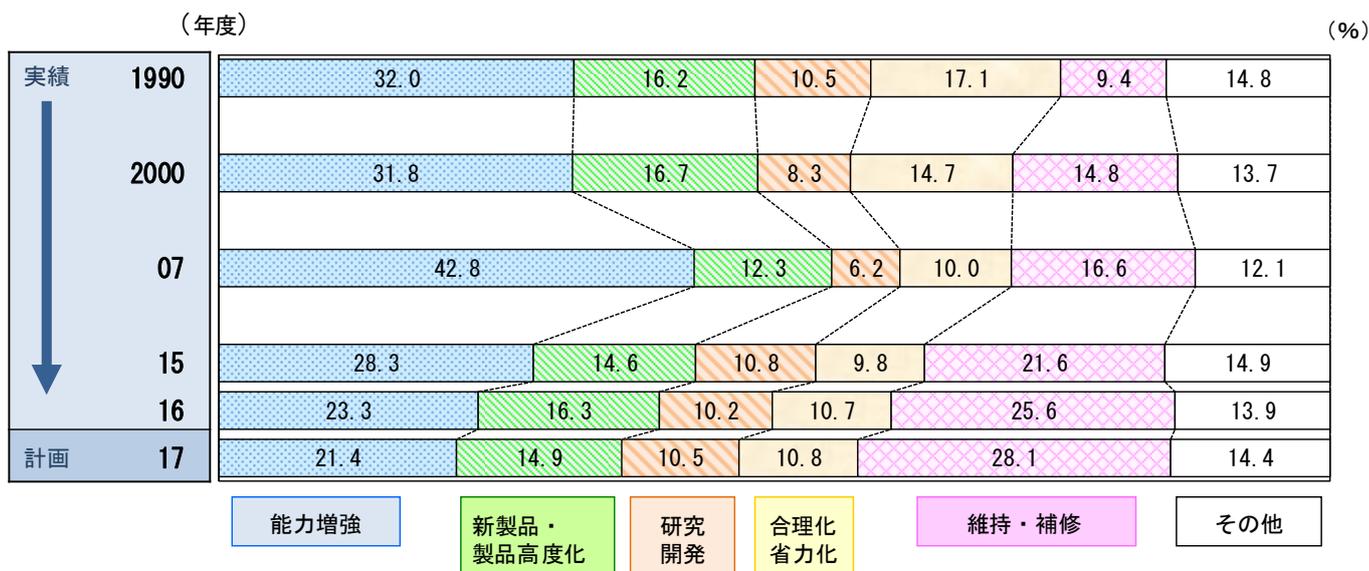
図表1-13 航空機関連企業の設備投資



**【製造業の投資動機（比率）】維持・補修が過去最高水準を更新**

• 「能力増強」のウェイトが、現項目での調査を開始した1986年度以降最低となるほか、「新製品・製品高度化」のウェイトも低下する。一方、「維持・補修」は、主力工場における施設更新等、生産効率化・基盤強化などの投資も含まれ、過去最高のウェイトとなる。

図表1-14 投資動機ウェイトの推移（製造業）

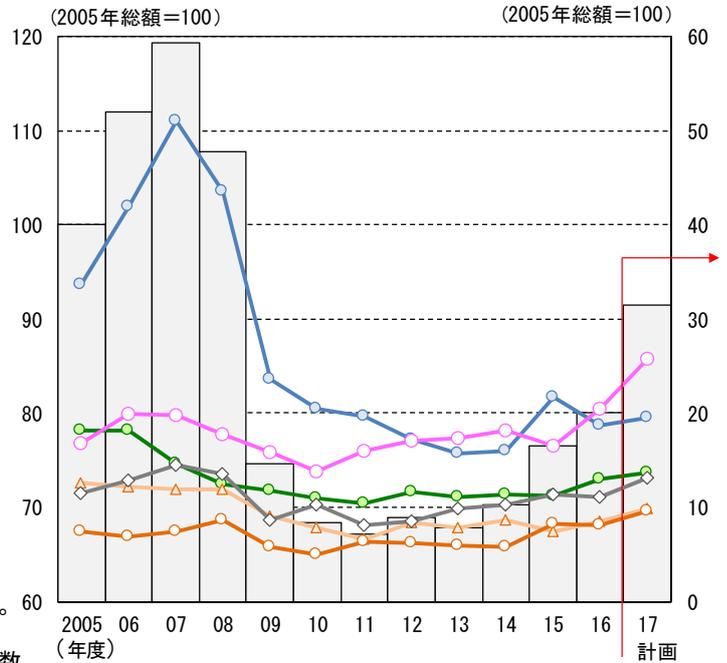
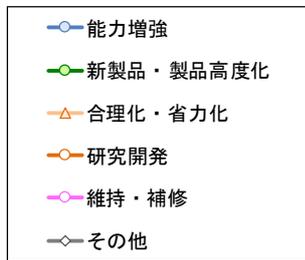


(注) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウェイト

製造業の投資動機（水準）

図表1-15 投資動機別の設備投資推移（製造業）

- 設備投資の増加が続くなか、構成比が低下した投資動機の投資も、水準としては上昇基調にある。
- なかでも「維持・補修」は水準でもても2005年度以降で最も高い。
- 構成比としては調査開始以来最低となった能力増強でも、水準としては2013年を底に増加基調にある。



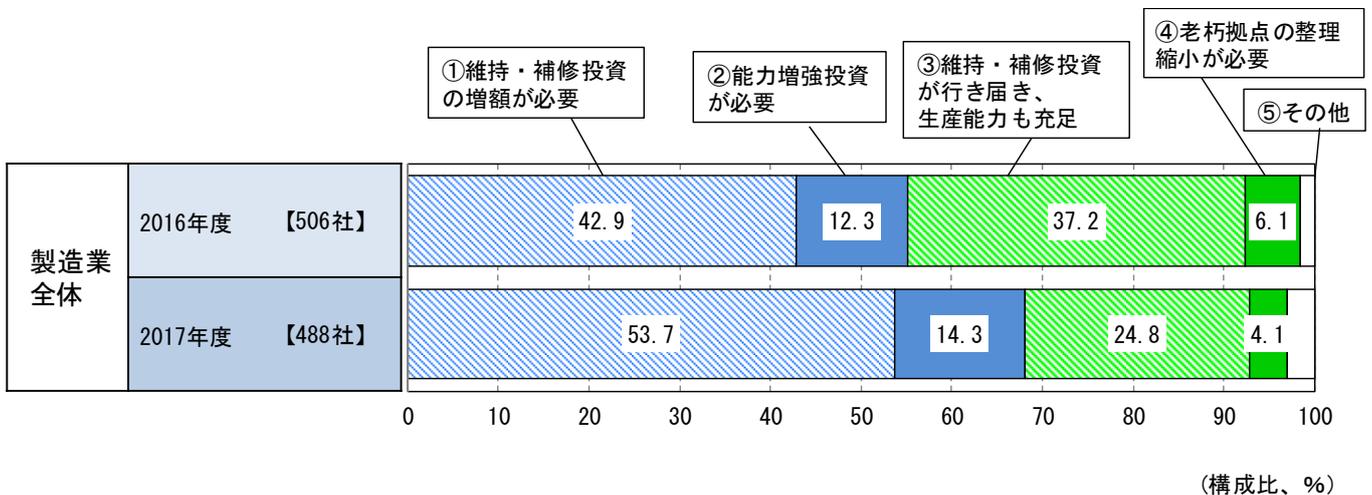
(注) 2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。60  
いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数  
(右目盛)を合計すると、製造業全体の設備投資額指数  
に一致する。

【製造業の国内主要生産拠点の現況】

維持・更新投資や能力増強投資の増額が必要との比率が増加

- ①維持・補修投資の増額が必要と②能力増強投資が必要がともに上昇し、製造業の設備投資の増加基調継続を示唆する結果となった。

図表1-16 製造業の国内生産拠点の総合的な状況に対する認識



(構成比、%)

**【非製造業の設備投資動向①】 鉄道関連や首都圏での大型開発投資が牽引**

- 非製造業では、運輸や不動産などのインフラ業種が増加するほか、卸売・小売もコンビニエンスストアの省力化投資などにより増加する。また構成比は小さいもののサービスがインバウンドの取り込みを目的としたホテルやテーマパークの投資により大きく増加する。

図表1-17 2017年度計画における増加寄与の大きい業種（非製造業）

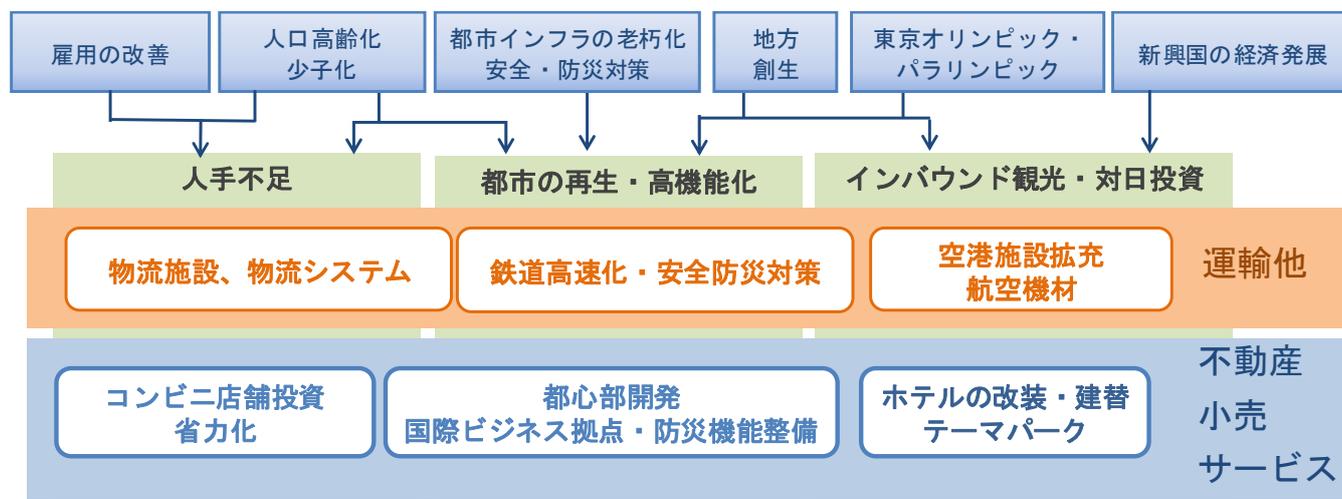
(%)	伸び率	構成比	増減要因
①運輸	13.8	26.3	鉄道の高速化や安全対策、倉庫・貨物運送の物流施設 空港施設拡充
②不動産	23.3	13.6	国際ビジネス拠点・防災機能整備など都心部大型開発
③卸売・小売	13.1	11.5	コンビニ省力化投資等の既存店強化
参考：サービス	28.4	5.7	東京オリンピック・パラリンピックをはじめ訪日客の 取り込みを目的としたホテルやテーマパークの投資
参考：通信・情報	2.1	22.1	次世代超高速無線通信（5G）に伴う投資は、今後、 段階的に発生する見込み
非製造業全体	9.5		

（注）構成比は2016年度実績の非製造業全体に対する比率

**【非製造業の設備投資動向②】  
インバウンド対応の投資が広がる**

- 非製造業では、鉄道の高速化や安全防災対策のほか、東京都心部を中心とした不動産開発や各地での物流施設整備など、運輸関連や不動産が引き続き牽引。
- インバウンド観光客の増加や2020年の東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインフラ関連やホテル、テーマパークの投資、人手不足に対応した省力化への取り組みが下支え。

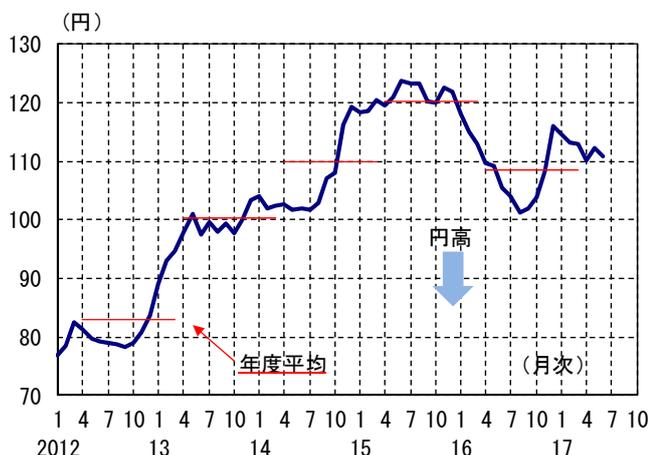
図表1-18 非製造業の設備投資の背景



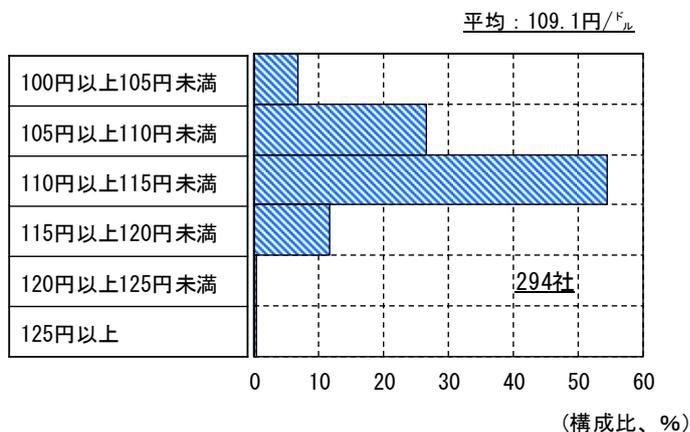
製造業の想定為替レート

- 製造業の想定為替レートをみると、1ドル=110~115円を想定する企業が最も多く、次いで105~110円が多くなっており、平均は109.1円/ドルとなっている。

図表1-19 ドル/円レートの実績



図表1-20 製造業の対米ドル想定為替レート



参考：対ユーロ想定為替レート  
183社、平均レート：1ユーロ=117.4円、最頻値：115円以上120円未満

(注) 日本銀行「外国為替相場状況」  
(17時現在の銀行間取引レートの月中平均)

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

主要業種の2017年度計画の特色

【製造業】

- **食品** (22.8%→23.4%)  
乳製品・畜産加工品や加工食品の能力増強投資などにより、増加する。
- **化学** (7.5%→19.8%)  
衛生品関連などの大型投資が一服するものの、自動車や電子・電池向けの部材、素材が増加するほか、研究開発投資が引き続き増加することから、4年連続で増加する。
- **石油** (▲6.3%→20.6%)  
製油所における維持補修の増加や流通設備の投資により、増加する。
- **鉄鋼** (22.7%→10.6%)  
普通鋼でコークス炉の改修が継続することに加え、特殊鋼でも自動車向け等の設備新設があり、2年連続二桁増となる。
- **非鉄金属** (3.8%→57.1%)  
自動車、電子機器向けの能力増強が広範にみられ、大幅増となる。
- **一般機械** (▲0.6%→22.1%)  
航空機のほか、自動車や産業用ロボット向けの能力増強に加え、生産効率化への取り組みも幅広くみられ、大幅増となる。
- **電気機械** (▲9.1%→▲3.3%)  
自動車の電装化や産業用ロボット向け生産設備増強が広範にみられるものの、大規模な工場建設が終了し、減少する。

- **精密機械** (0.7%→21.5%)  
研究開発投資が広範にみられるほか、医療用機器の能力増強投資などにより、引き続き増加する。
- **自動車** (4.6%→8.9%)  
主力工場への最新設備導入など、国内生産体制の再構築や新世代技術を活用したモデルチェンジ対応が続き、6年連続で増加する。

【非製造業】

- **卸売・小売** (1.1%→13.1%)  
総合スーパーは出店抑制により減少するものの、コンビニの省力化投資等の既存店強化により、引き続き増加する。
- **不動産** (▲0.5%→23.3%)  
国際ビジネス拠点・防災機能整備など都心部大型開発案件の投資を主体に増加に転じる。
- **運輸** (▲3.0%→13.8%)  
鉄道の高速度工事や不動産開発が増加することに加え、空港施設の拡充や航空機取得の増加もあり、二桁増となる。
- **通信・情報** (▲5.1%→2.1%)  
情報サービスおよび放送の増加に加え、移動通信ネットワーク増強投資があり、増加する。
- **サービス** (7.7%→28.4%)  
東京オリンピック・パラリンピックをはじめ訪日客の取り込みを目的としたホテルやテーマパークの旺盛な投資により、3年連続で増加する。

(注) ( ) 内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2016年度→2017年度)を示す

## 2. 「広義の投資」への取り組み

### 2-1. 「広義の投資」の考え方

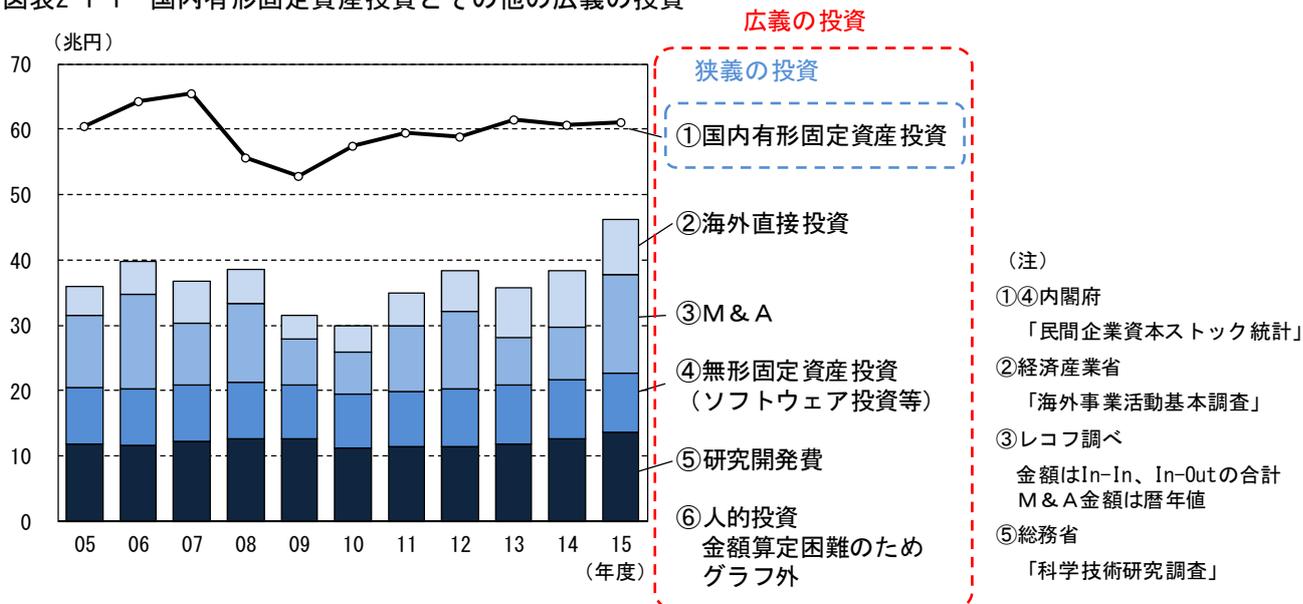
**未来に向けた企業の取り組み**

未来に向けた企業の取り組み  
「広義の投資」



将来に亘る企業としての成長、永続、企業価値の向上  
に向けた取り組み全般

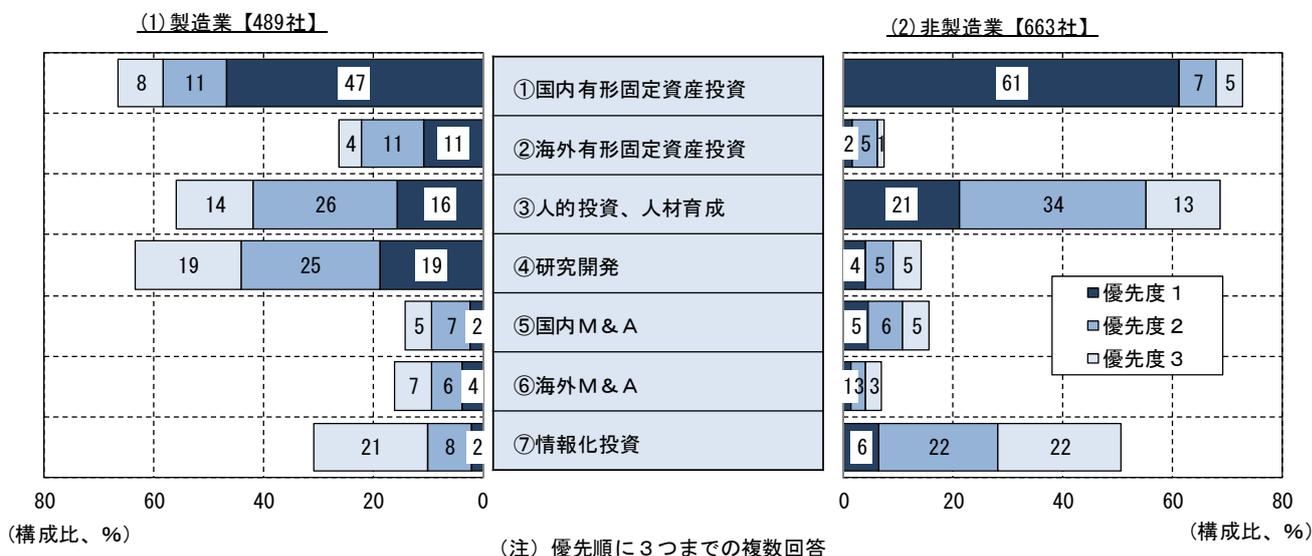
図表2-1-1 国内有形固定資産投資とその他の広義の投資



**【「広義の投資」に対する取り組み度合い】**  
**製造業では、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が三本柱**

- 「広義の投資」に対する取り組みでは、製造業では①国内有形固定資産投資、③人的投資、人材育成、④研究開発が三本柱。最優先は製造業、非製造業ともに①国内有形固定資産投資となっており、これに続くのが、非製造業では③人的投資、人材育成となっている。

図表2-1-2 「広義の投資」の優先度

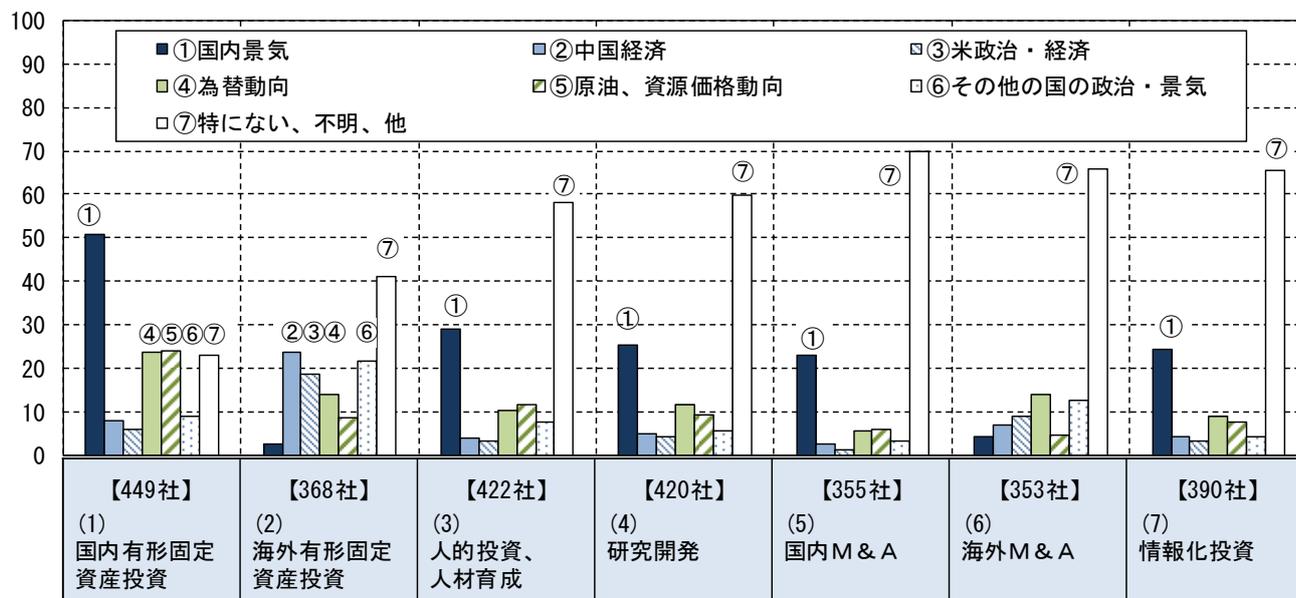


【「広義の投資」の下振れリスク（製造業）】

国内、海外有形固定資産投資はリスク顕在化の場合に下振れリスク

- (1)国内有形固定資産投資は国内景気や為替、原油・資源価格等が下振れリスクとなっている。また、(2)海外有形固定資産投資では海外の政治・経済情勢がリスク要因となっている。

図表2-1-3 広義の投資の下振れリスクとして懸念される要因（製造業） 最大449社



(注) 優先順に2つまでの複数回答

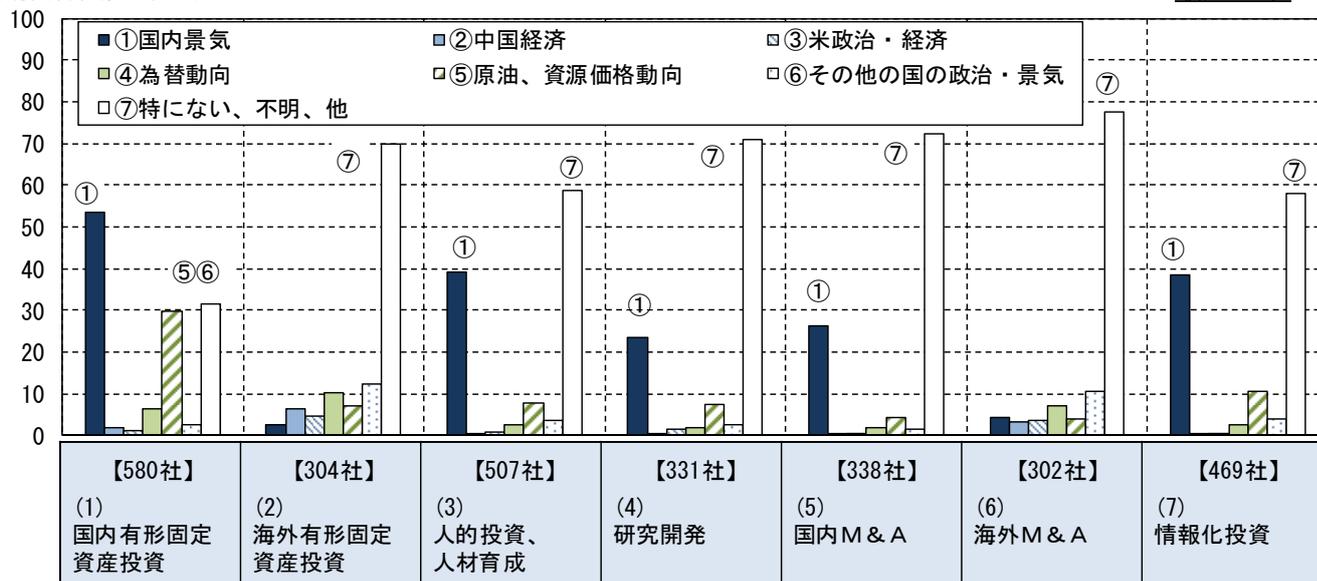
【「広義の投資」の下振れリスク（非製造業）】

国内景気と原油・資源価格が国内有形固定資産投資などのリスク要因

- 非製造業では、国内での事業活動が中心の企業が多いなか、国内景気の動向が(1)国内有形固定資産投資のほか、(3)人的投資、人材育成、(7)情報化投資等、国内での投資活動のリスク要因となっている。

図表2-1-4 広義の投資の下振れリスクとして懸念される要因（非製造業）

(有効回答社数比、%) 最大580社



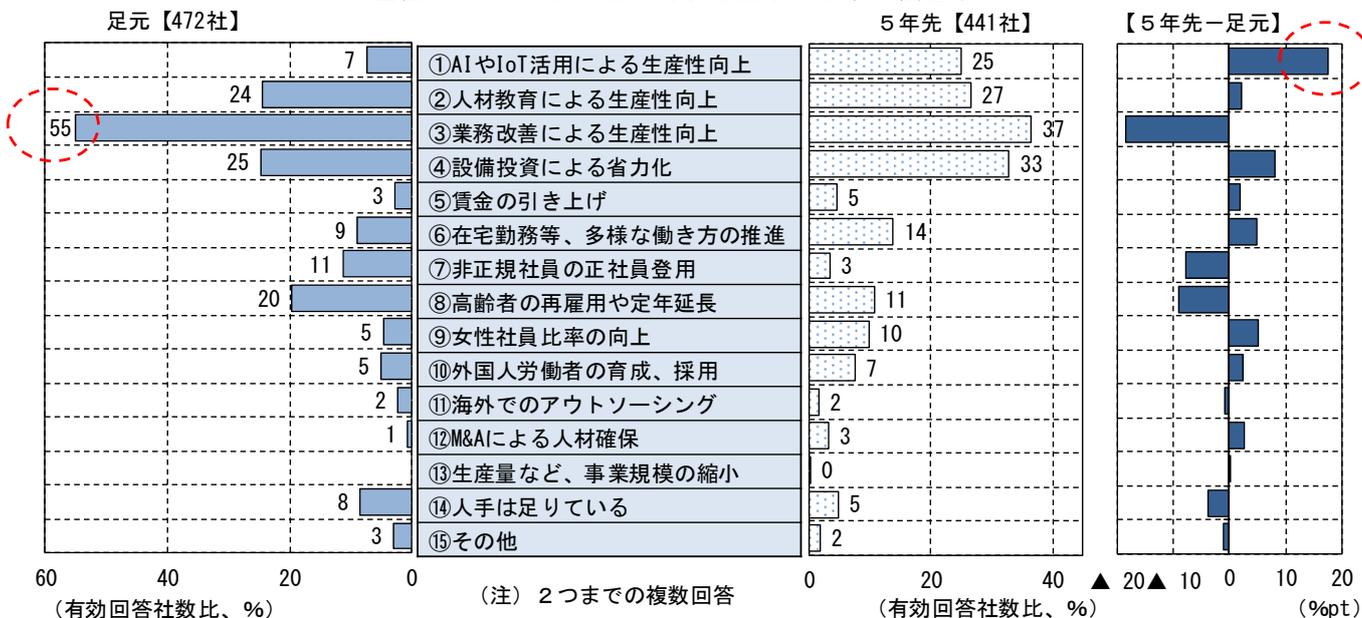
(注) 優先順に2つまでの複数回答

2-2. 人的投資、人材育成の取り組み

【人手不足に対する対応策（製造業）】 足元では業務改善、5年先との差ではAIやIoT活用

・足元では③業務改善による生産性向上が多いが、足元と5年先との差をみると、①AIやIoT活用による生産性向上で大きくなっており、将来的な期待を窺わせる結果となった。

図表2-2-1 人手不足に対する主な対応策（製造業）



(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

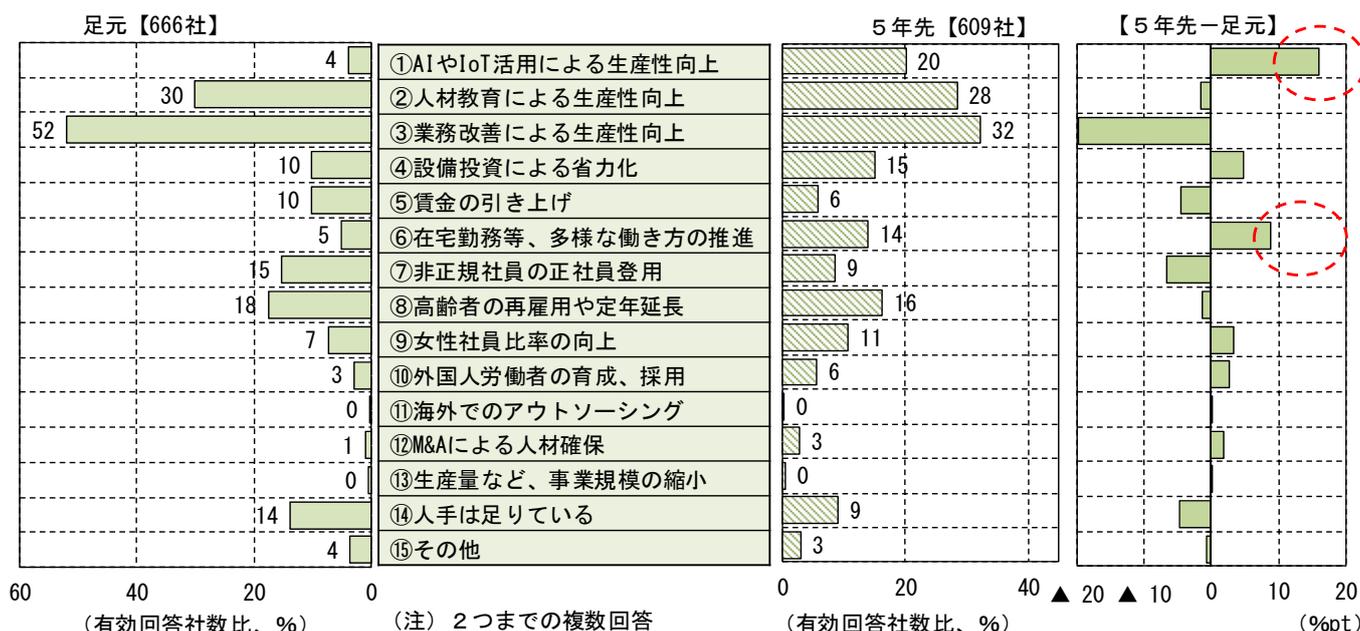
(有効回答社数比、%)

(%pt)

【人手不足に対する対応策（非製造業）】  
5年先との差ではAIやIoT活用や多様な働き方の推進も高まる

・水準としては足元、5年先のいずれでも③業務改善が多いが、足元と5年先との差では、①AIやIoTの活用が最も大きく、⑥多様な働き方の推進も5年先との差が大きくなっている。

図表2-2-2 人手不足に対する主な対応策（非製造業）



(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

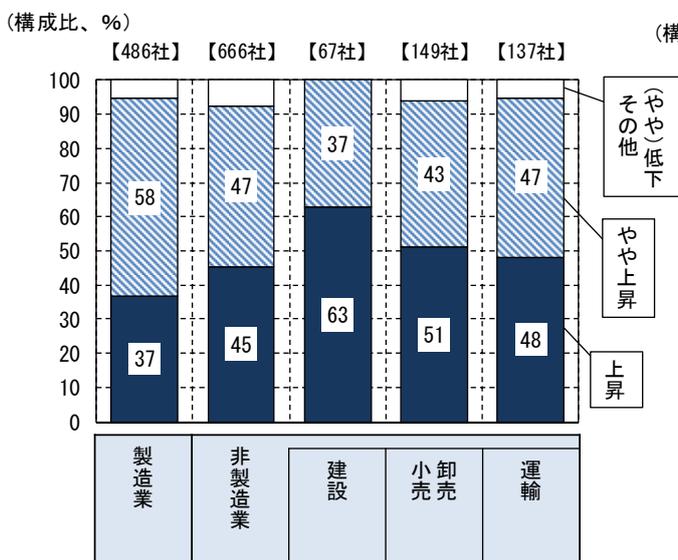
(有効回答社数比、%)

(%pt)

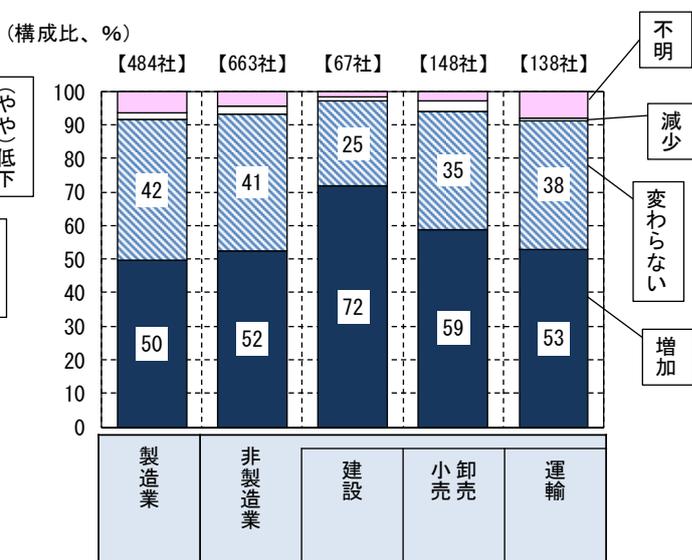
**【人的投資、人材育成の取り組み】多くの企業が重要度が増していると認識**

• 製造業、非製造業を問わず、多くの企業が人的投資、人材育成の重要度が増していると認識しており、半数の企業が人的投資、人材育成に対する支出も増やしていると回答した。

図表2-2-3 人的投資、人材育成の重要度



図表2-2-4 人的投資、人材育成に対する支出

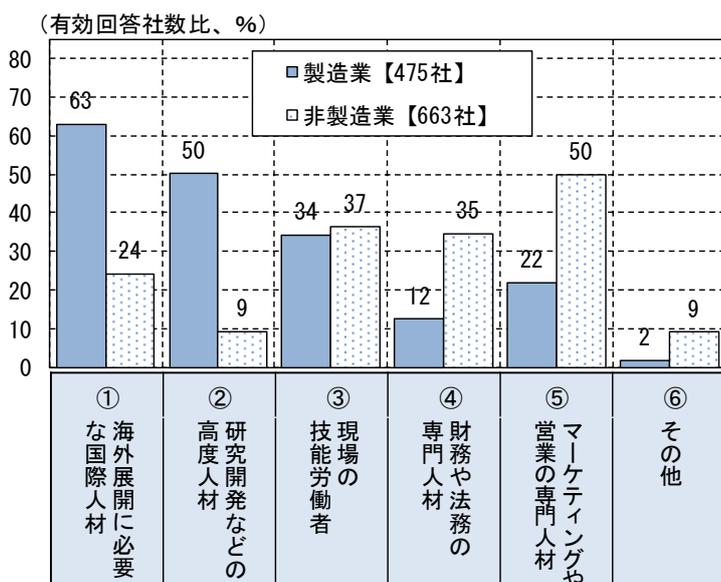


**【今後、育成が重要な人材】**

製造業では国際人材や研究開発人材、非製造業ではマーケティング等の専門人材が重要

• 製造業では①国際人材や②研究開発などの高度人材の育成が重要との回答が多く、非製造業では⑤マーケティングや営業の専門人材との回答が多い。

図表2-2-5 今後、育成が重要な人材



図表2-2-6 人材育成の具体的な取り組み

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手社員の発展途上国への短期派遣 (素材メーカー等) ※留学制度や海外研修の充実については多数の類似回答あり</li> <li>女性スキルアップ研修 (中堅社員) や階層別研修の追加 (建設)</li> </ul>
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>発展途上国で教育機関を設立 (運輸)</li> <li>グループ間の人事交流 (運輸)</li> <li>ジョブポスティング制度などによるグループ内の人材の流動化 (サービス)</li> <li>若手社員に対する3年間の集中的なOJT研修 (建設)</li> <li>技術者向け研修施設の設立 (建設)</li> <li>国家資格、技術資格の取得奨励 (運輸)</li> <li>大卒以上の総合職新卒入社社員全員を海外に派遣 (資源関連)</li> </ul>

(注) 2つまでの複数回答

2-3. 研究開発の取り組み

**【研究開発費】輸送用機械等が牽引し増勢に転じる計画**

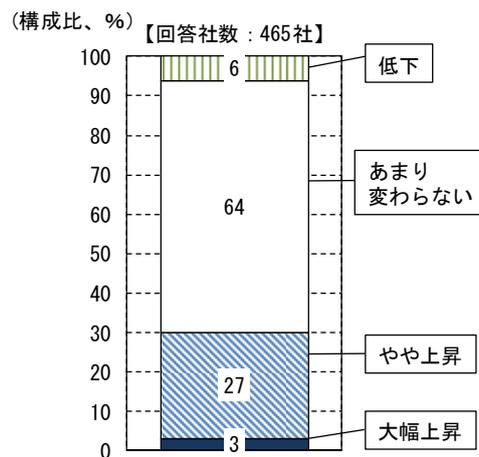
- 2013～15年にかけて3年連続で前年比4%前後で増加したこともあり、2016年度は0.1%減とほぼ横ばい。
- 2017年度の研究開発費（連結ベース）は全産業で6.0%増、製造業5.9%増と再び増加に転じる計画。
- 輸送用機械は運転支援・自動運転など将来に向けた先端技術開発、電気機械でも自動運転の研究のほか、IoT・Deep Learning・ロボティクス・ARなどの研究により、それぞれ増加する。

図表2-3-1 研究開発費（連結ベース）

	2016年度(実績) 前年比増減率 (15-16共通 698社)	2017年度(計画) 前年比増減率 (16-17共通 792社)	2016年度実績 の構成比
全産業	▲ 0.1	6.0	100.0
製造業	▲ 0.2	5.9	98.6
輸送用機械	▲ 0.1	7.2	43.7
一般機械	▲ 2.3	7.8	6.8
電気機械	▲ 2.6	4.0	26.8
化学	3.3	2.9	13.1
非製造業	3.5	11.9	1.4

(注) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

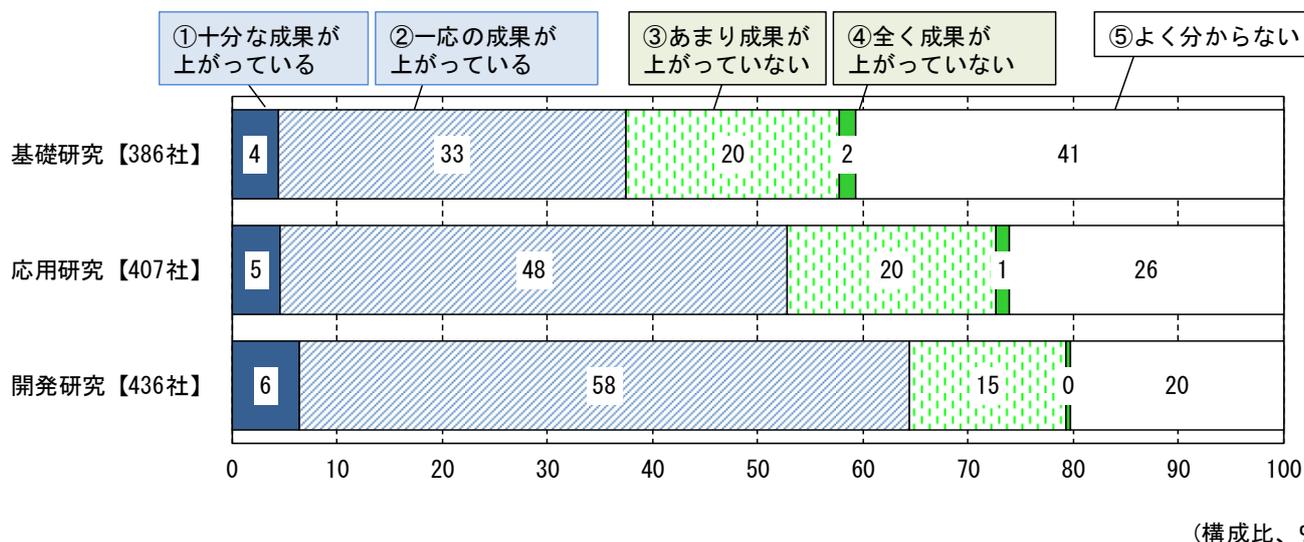
図表2-3-2 研究開発費の対売上高比の傾向  
(製造業)



**【研究開発の成果】成果の認識は、研究段階によって異なる**

- 製品化から遠い基礎研究では2割以上が③あまり成果が上がっていない、または④全く成果が上がっていないと回答したほか、4割で⑤よく分からないとの回答。一方、製品化に近い開発研究では6割以上の企業が①十分な成果が上がっている、または②一応の成果が上がっていると回答した。

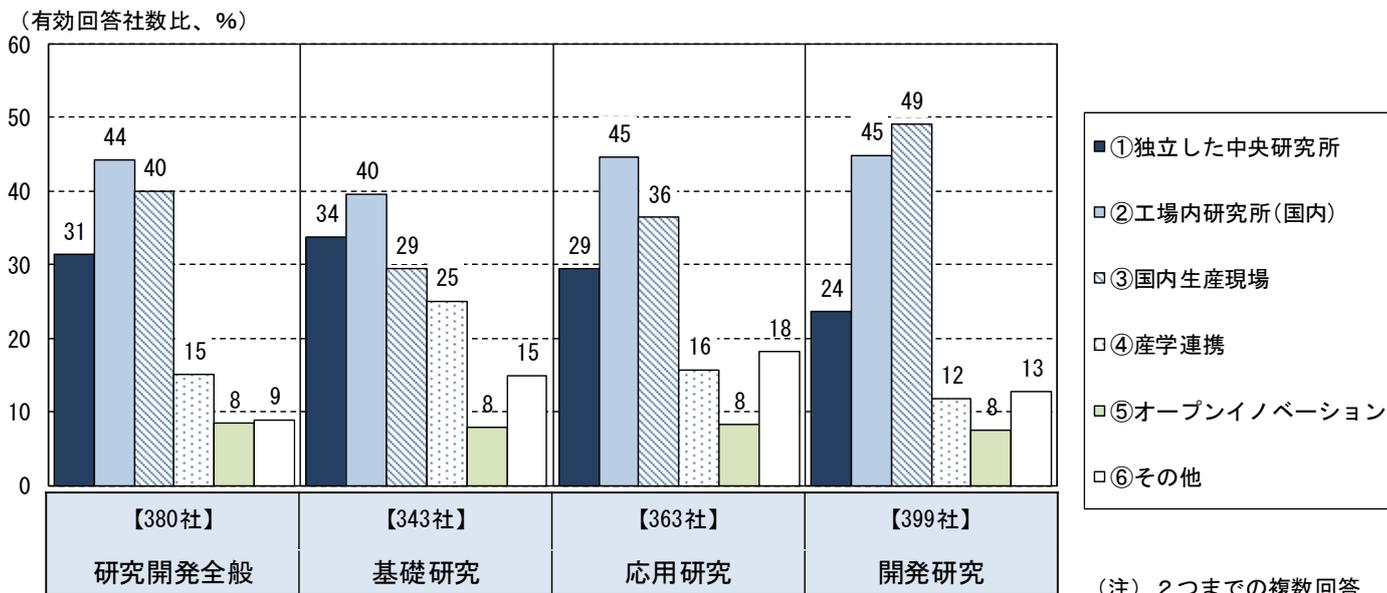
図表2-3-3 研究開発の成果（製造業）



**【研究開発上、重要な組織や取り組み】現場での研究開発を重視する傾向が強い**

• 研究開発全般で、④産学連携や⑤オープンイノベーションよりも、自社リソースを重視するとの回答が多くなった。なかでも②工場内研究所や③国内生産現場との回答が①中央研究所を上回っており、現場での研究開発を重視する企業が多く、こうした傾向は製品開発に近い開発研究でより顕著である。

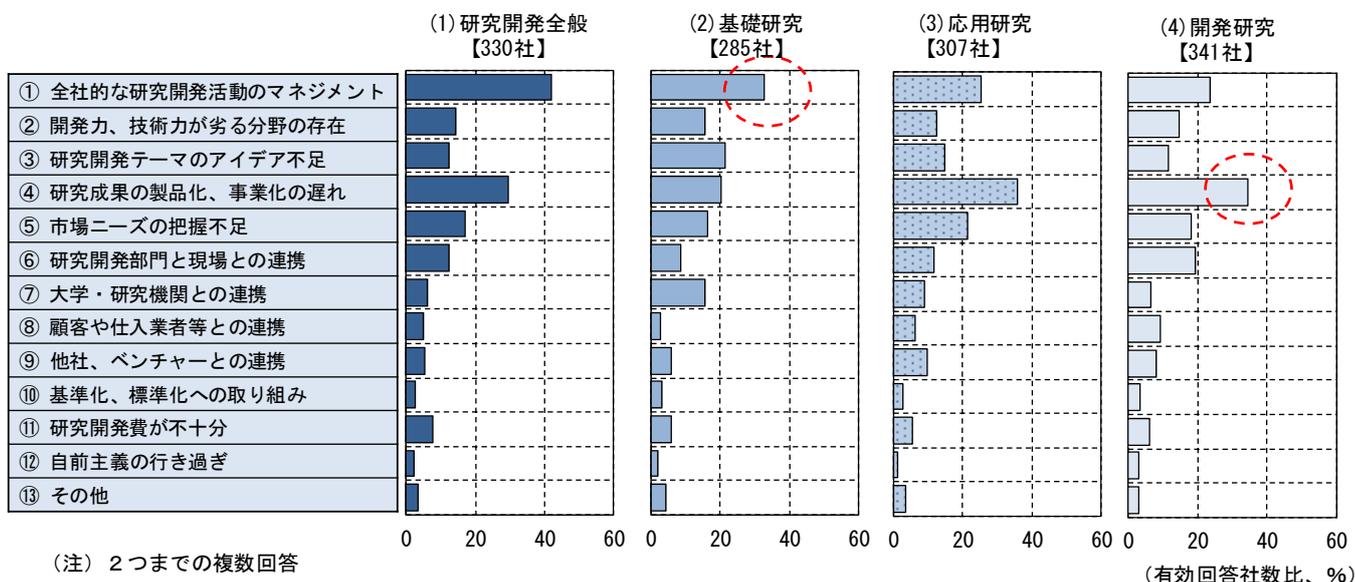
図表2-3-4 製造業 研究開発活動上重要な取り組みや組織



**【研究開発活動の課題】  
基礎研究では全体的なマネジメント、開発研究では製品化、事業化の遅れが課題**

• 基礎研究では①全社的な研究開発活動のマネジメントが最も課題として認識されている一方、開発研究では④研究成果の製品化、事業化の遅れなどが課題として浮かび上がる。

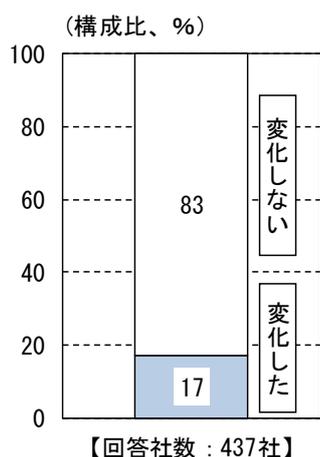
図表2-3-5 研究開発活動の課題



**【研究開発費配分の実質的な決定者】半数の企業でCTO以外が研究開発費に影響**

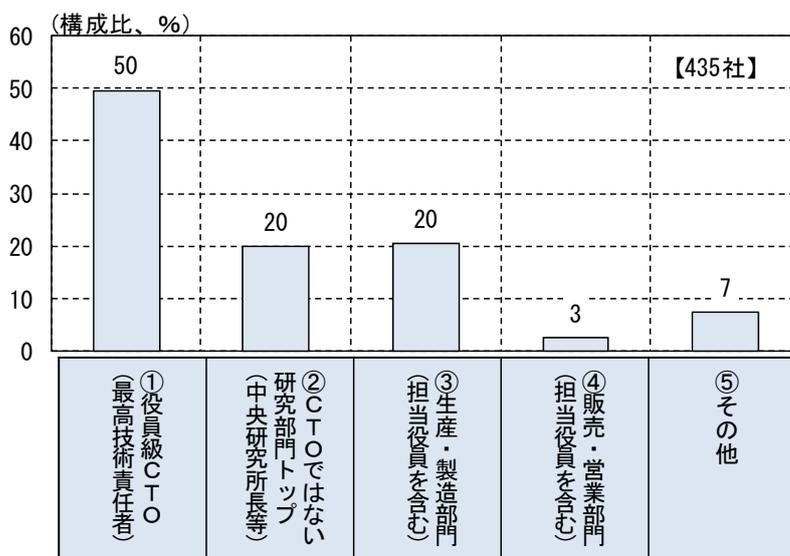
• 8割以上の企業が研究開発費の配分は変わっていないと回答。研究開発活動の実質的な決定者について、半数の企業が①役員級CTOと回答しているが、②中央研究所長等や③生産や製造部門が主導している企業も相応にみられた。

図表2-3-6 研究開発費の配分  
(製造業)



(注) 基礎、応用、開発の研究開発費の配分の変更について質問

図表2-3-7 研究開発配分の実質的な決定者 (製造業)



(注) テーマ選定や資金配分の見直し等に関する実質的な決定者を質問

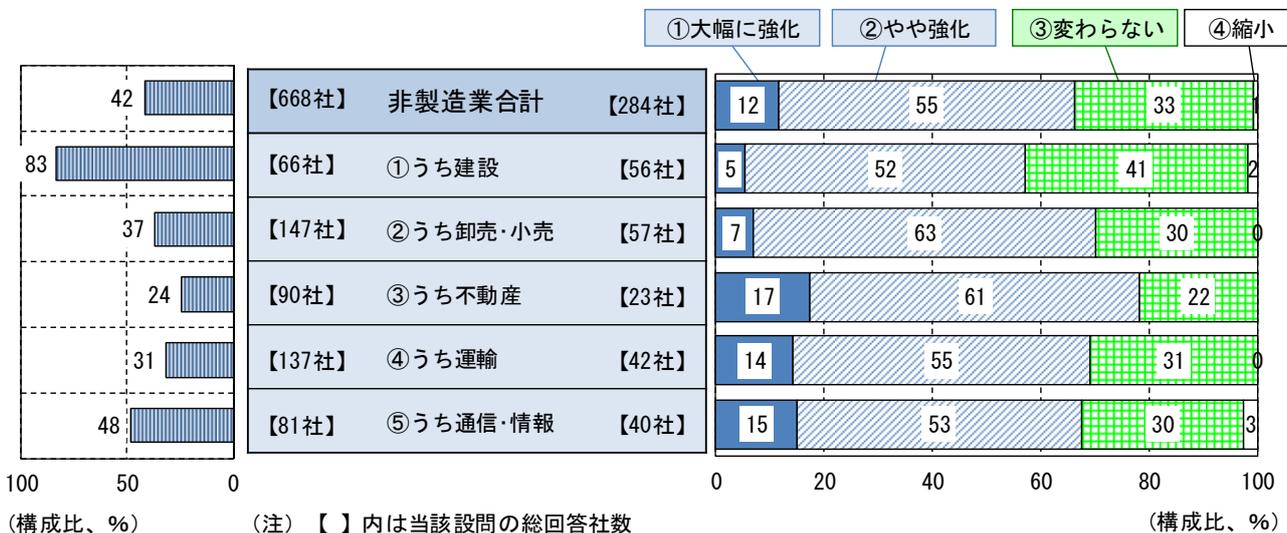
**【非製造業の研究開発的取り組み】4割の企業が新製品や新サービスの研究開発に取り組み**

• 非製造業では「研究開発費」という形で研究開発活動を把握していない場合も含めて、4割を超える企業が何らかの形で新サービスや新製品などの研究開発活動を行っていると回答。行っている企業では7割弱で、今後の取り組みを大幅に強化またはやや強化する方針と回答した。

図表2-3-8 新サービスや新製品など、何らかの研究開発活動を行っている企業の割合と取り組み方針

(1) 取り組んでいる企業の割合

(2) 取り組んでいる場合の今後の取り組み方針



2-4. 海外設備投資と海外での事業活動

海外設備投資動向（全体像）

- 2016年度の海外設備投資（連結ベース）は、自動車の新興国向け投資の減少や鉱業の大型プロジェクト終了などにより、製造業、非製造業ともに減少となった。
- 2017年度は、製造業、非製造業ともに増加に転じ、全体では前年比14.3%増の計画。

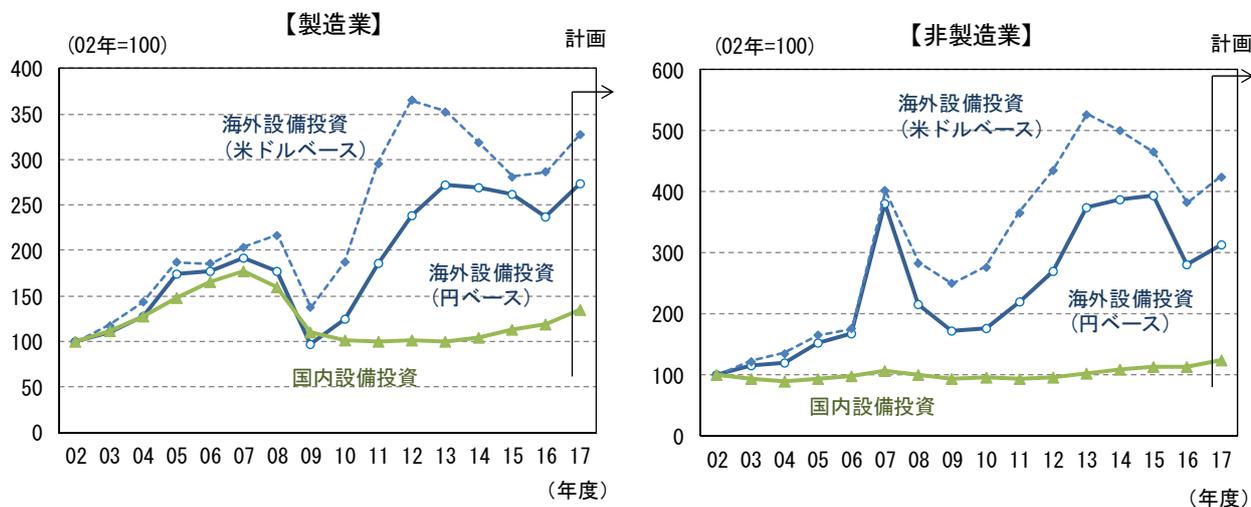
図表2-4-1 海外における設備投資動向（連結ベース）

（前年比、%）	2016年度（実績） （15-16共通720社）	2017年度（計画） （16-17共通848社）
全産業	▲ 14.9	14.3
製造業	▲ 9.1	15.1
化学	8.1	14.6
一般機械	▲ 14.1	26.4
電気機械	▲ 22.7	45.7
輸送用機械	▲ 9.9	8.4
非製造業	▲ 28.6	11.6
鉱業	▲ 40.8	15.0

海外設備投資動向（時系列推移）

- 海外設備投資を企業の想定為替レートを用いて米ドルベースに換算して伸び率を試算すると、2016年度（実績）は、製造業が+1.8%、非製造業が▲17.7%となる。
- 企業の想定為替レートは昨年度平均（実績）の108.3円/ドルとほぼ同水準の110円/ドル前後を見込んでおり、2017年度（計画）は円ベース、ドルベースのいずれでも増加に転じる。

図表2-4-2 海外設備投資の推移

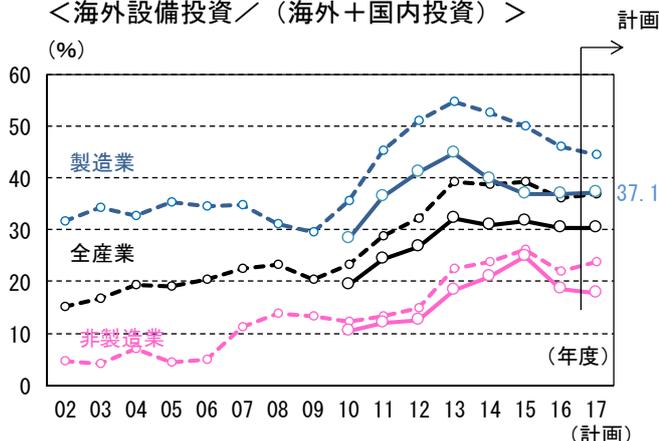


（注）点線はドル/円レートの伸び率で米ドルベースを試算  
2017年度は当行調査の想定為替レート（製造業：109.1円/ドル、非製造業：110.5円/ドル）で試算

**【海外設備投資比率】海外設備投資比率は、足元でほぼ横ばい**

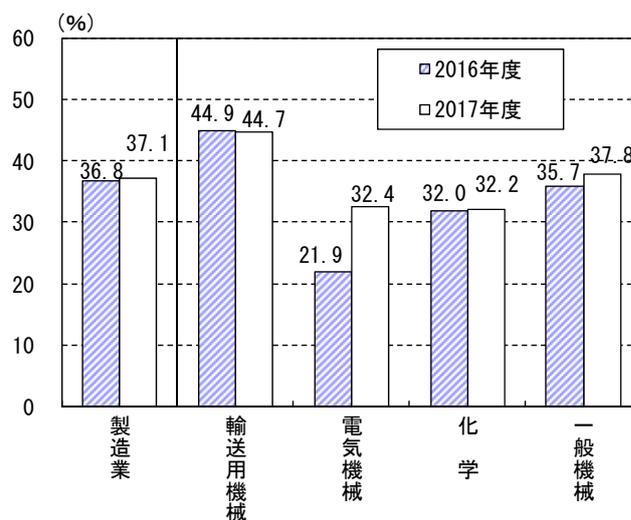
- 2017年度の海外設備投資比率（連結）は、製造業で37.1%の計画。国内投資、海外投資が同程度の伸び率となることから、製造業の海外設備投資比率（連結）はほぼ横ばいとなる見込みである。
- 業種別にみても、電気機械を除く主要業種で海外設備投資比率（連結）はほぼ横ばいとなる見込み。

図表2-4-3 海外設備投資比率の推移  
 <海外設備投資 / (海外+国内投資)>



(注) 点線：連結海外投資 ÷ (単体国内投資 + 連結海外投資)  
 実線：連結海外投資 ÷ (連結国内投資 + 連結海外投資)  
 \* 国内連結設備投資は、2010年度より調査開始

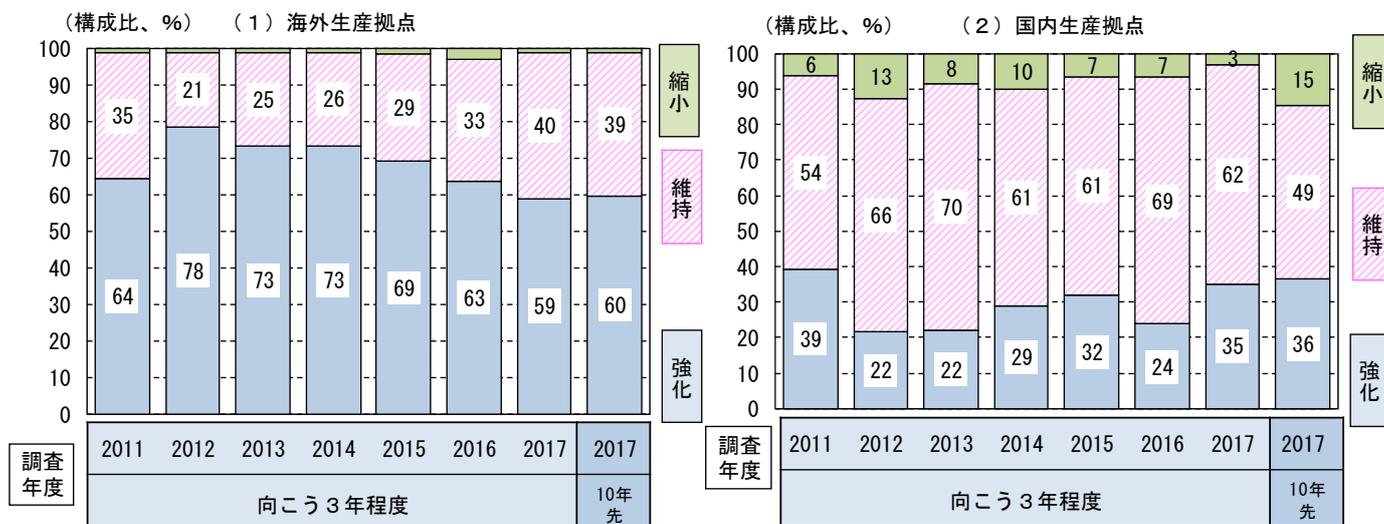
図表2-4-4 業種別海外設備投資比率（連結）



**【中期的な国内外の供給能力見通し（製造業）】  
 海外は6割の企業が強化、国内は6割の企業が維持**

- 製造業の向こう3年程度の中期的な国内外の供給能力では、海外を強化すると回答した企業の比率が低下傾向にあるものの、約6割となっており、10年先でも傾向は変わらない。
- 一方、国内では約6割の企業が供給能力を維持すると回答。また10年先では15%の企業が国内は縮小すると回答した。

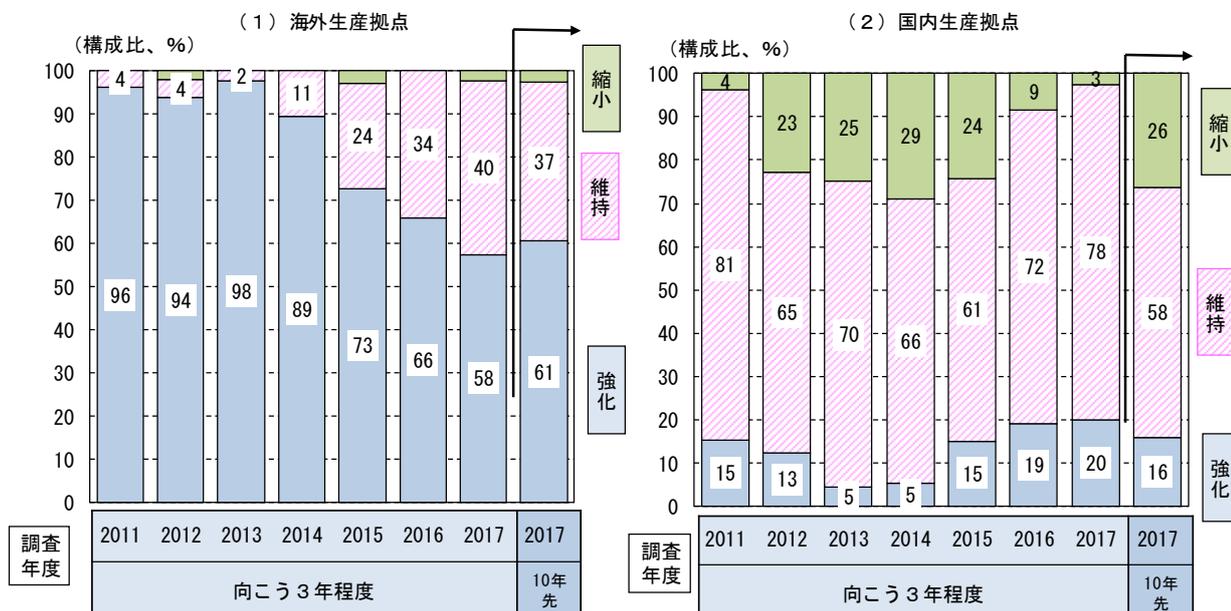
図表2-4-5 中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っている  
 と回答した企業 (2017年度：339社)

中期的な国内外の供給能力見通し（自動車）

図表2-4-6 中長期的な国内・海外の供給能力（自動車）

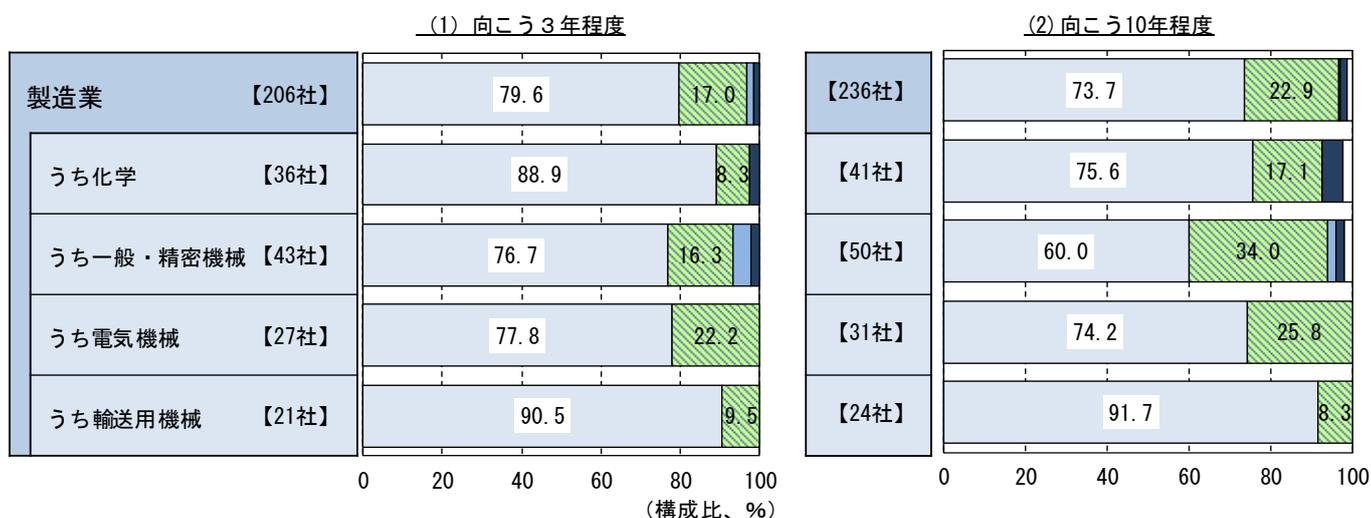


(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っている  
と回答した企業（2017年度：40社）

【海外での生産能力を強化する理由（製造業）】 現地や近隣国での需要増加が主要因

- 海外で生産能力を強化する理由としては、①現地や近隣国での需要増加が最も多い。
- (1) 向こう3年程度と比べて(2) 向こう10年程度では、②現地工場での技術力や生産性向上の比率が上昇する一方、③労働力確保の容易性や④人件費の安さとの回答はいずれも少数にとどまった。

図表2-4-7 海外での生産能力を強化する理由（製造業）

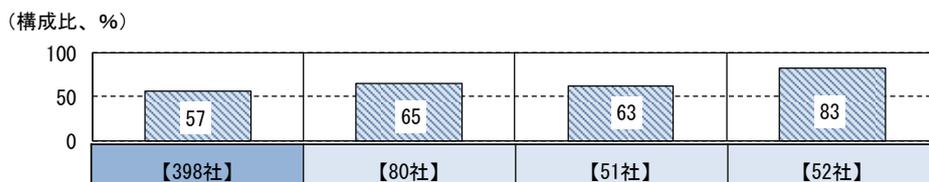


□①現地や近隣国での需要増加 □②現地工場の技術力や生産性向上 □③労働力確保の容易性 □④人件費の安さ □⑤その他

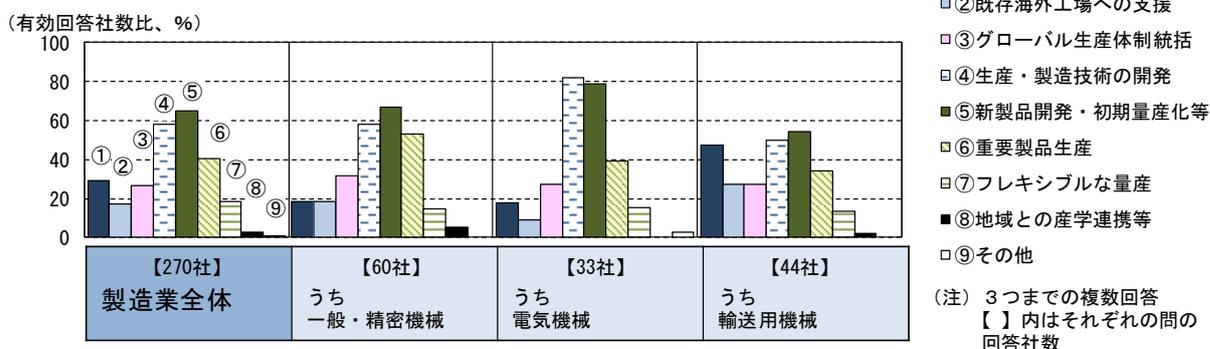
**【国内工場の位置づけとしてのマザー工場（製造業）】**  
**半数の企業が国内マザー工場を有すると回答**

- ・製造業で約半数、輸送用機械では8割を超える企業が国内マザー工場を有すると回答。
- ・強化していくべき機能としては、①や②の海外工場の支援よりも④生産・製造技術の開発や⑤新製品開発・初期量産化が高くなっている。

図表2-4-8 国内にマザー工場を有する企業（製造業）



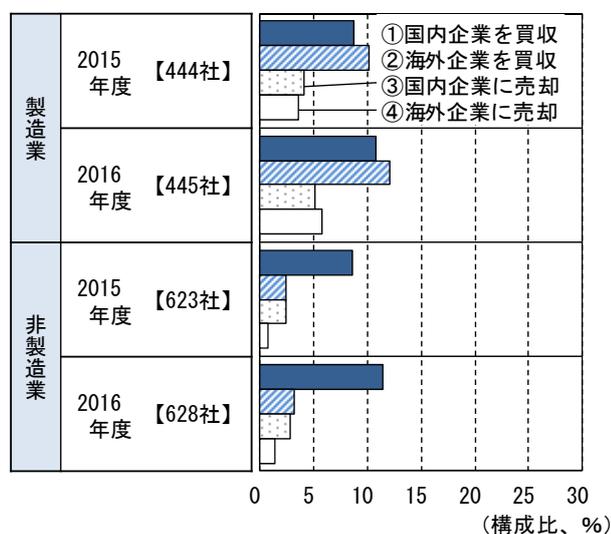
図表2-4-9. 国内マザー工場で強化していくべき機能（製造業）



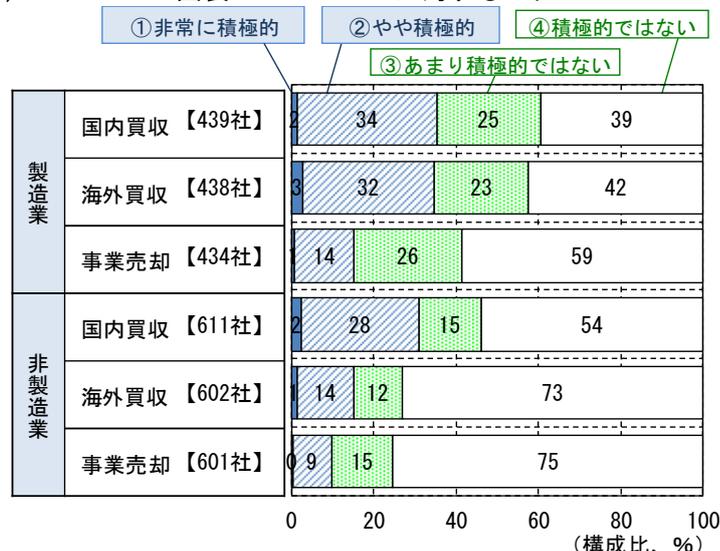
**【M&Aの取り組み状況】 製造業では国内外で、非製造業は国内で買収を実施**

- ・製造業では国内外で、非製造業では国内で1割前後の企業が買収を行ったと回答。一方、売却については買収の半数以下にとどまった。
- ・M&Aに対するスタンスでは、製造業が国内、海外ともに35%程度、非製造業では国内が30%程度、海外で15%程度の企業が買収に比較的積極的と回答した。

図表2-5-1 M&Aの実施状況（実施した企業の割合）



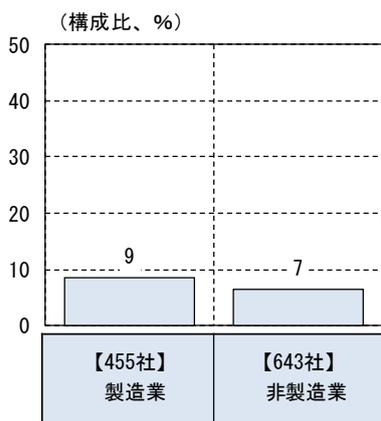
図表2-5-2 M&Aに対するスタンス



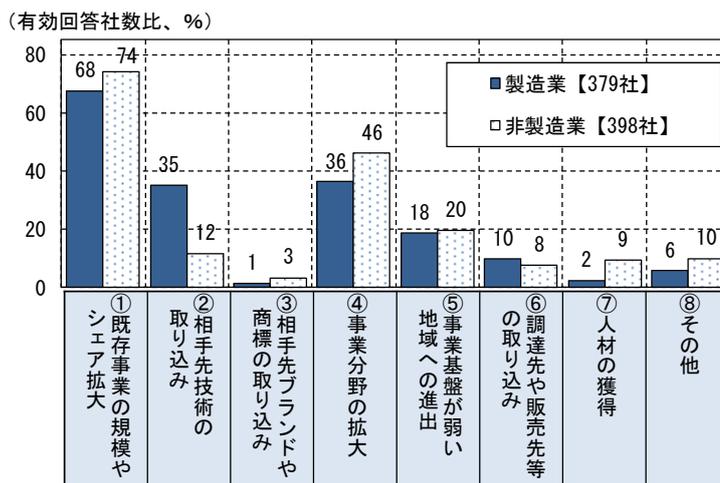
**既存事業の規模やシェア拡大、事業分野の拡大が多い**

- 中期経営計画等でM&Aの目標金額を設定し、公表している企業は全体の1割弱となっている。
- 買収を実施する目的としては、①既存事業の規模やシェア拡大、④事業分野の拡大のほか、製造業では②相手先技術の取り込みなどの回答も多かった。また回答社数は少ないものの、⑦人材の獲得との回答もみられた。

図表2-5-3 中期計画等でM&Aの目標金額を設定している企業の割合



図表2-5-4 他社買収を実施する目的

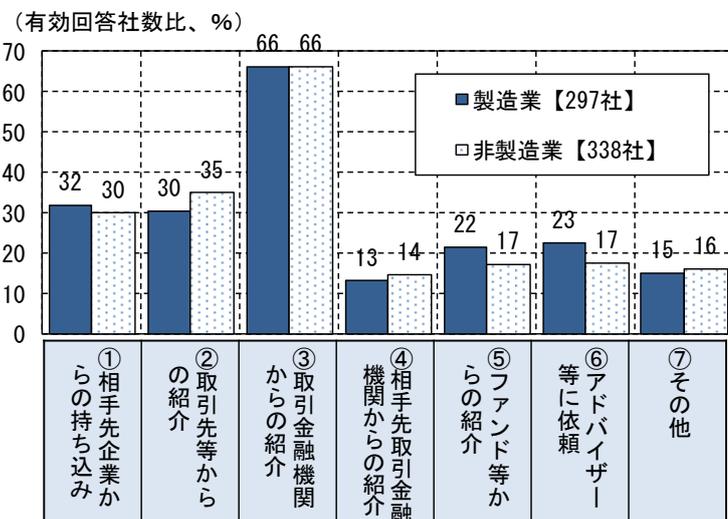


(注) 2つまでの複数回答。買収の実績がない企業の回答も含む。

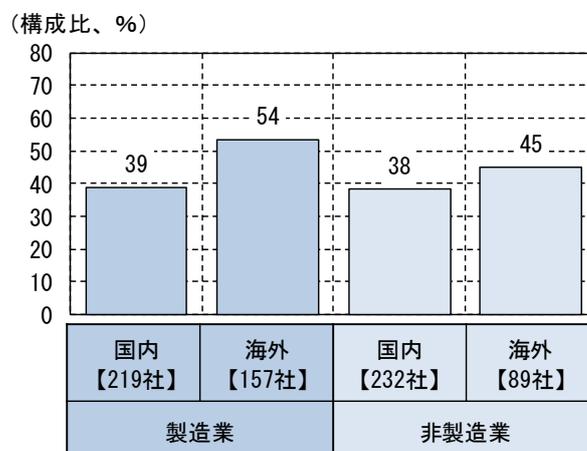
**【M&Aの案件ソーシング、損失計上経験】過去には一定数の企業が損失計上を経験**

- 案件のソーシング先としては③金融機関からの紹介が最も多く、①相手先企業からの持ち込みや②取引先からの紹介も多かった。
- 過去のM&Aに伴い何らかの損失計上の経験があると回答した企業が相応にみられ、製造業、非製造業ともに国内買収よりも海外買収の案件で事後的に損失計上したとの回答がやや多かった。

図表2-5-5 M&Aを実施する場合の案件ソーシング先



図表2-5-6 過去のM&Aに伴う損失計上経験がある企業



(注) 2つまでの複数回答。買収の実績がない企業の回答も含む

2-6. 情報化投資

【情報化投資の動向】情報化投資は高い伸び

- 2016年度は、製造業では、輸送用機械の全社ITシステム整備の投資や生産性向上の投資などが牽引。非製造業では、運輸の業務管理・支援システムへの投資などがみられた。
- 2017年度は、製造業では輸送用機械でのシステム刷新、非製造業では卸売・小売の店舗運営システムへの投資などが牽引役となる。

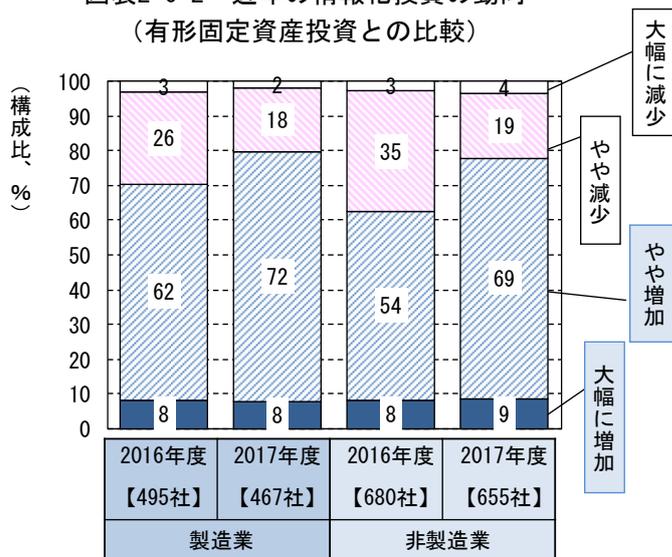
図表2-6-1 情報化投資計画

(前年比、%)

業種	2016年度 実績 (943社)	2017年度 計画 (1,128社)
全産業	7.0	27.6
製造業	11.5	34.7
うち一般機械	9.3	46.1
うち電気機械	4.6	43.9
うち輸送用機械	22.3	10.3
非製造業	3.9	20.2
うち卸売・小売	6.7	26.4
うち運輸	31.8	31.0
うち電力・ガス	▲ 0.1	12.0

(注) 経費処理によるものを含む

図表2-6-2 近年の情報化投資の動向  
(有形固定資産投資との比較)

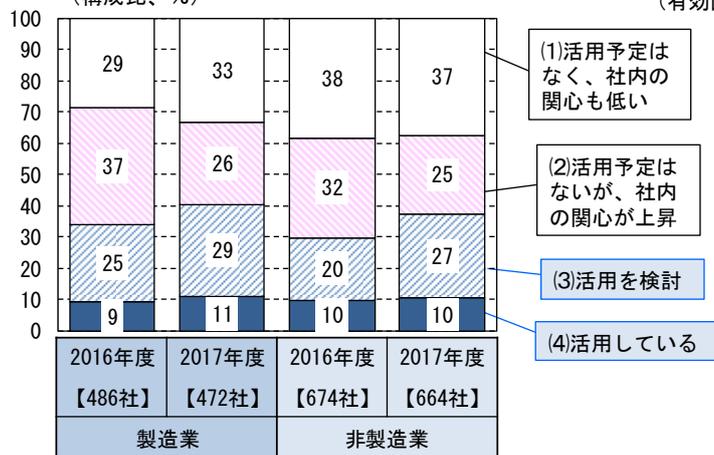


【情報化投資の増加要因、IoT等への対応】IoT、ビッグデータの対応はやや上昇

- IoT、ビッグデータを(4)活用している、(3)活用を検討している企業が約4割となり、前年度の調査からやや上昇した。
- 活用に当たっての懸念事項としては、①セキュリティ対策のほか、⑤社内での理解不足、②技術者の確保、④投資負担などの回答も多かった。

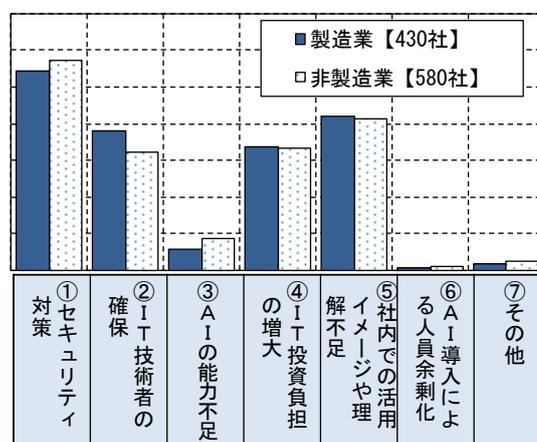
図表2-6-3 IoT、ビッグデータへの対応

(構成比、%)



図表2-6-4 ビッグデータやAI、IoTの活用に  
当たっての懸念事項

(有効回答社数比、%)



(注) 2つまでの複数回答

## 今月のトピックス

### 3. 成長力・競争力強化に向けた取り組みほか

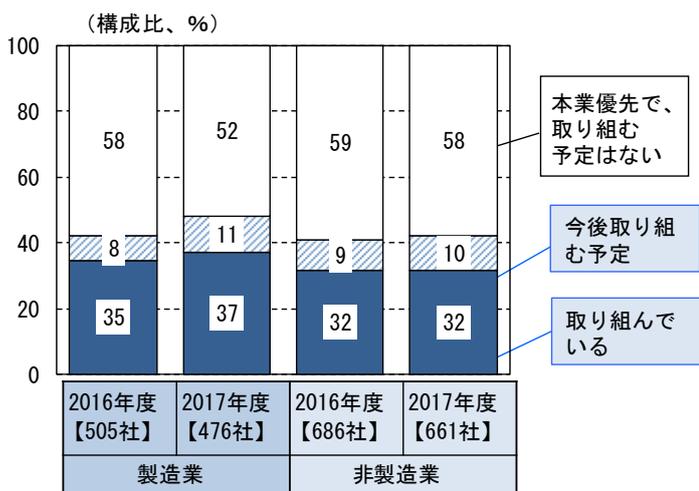
#### 3-1. 成長力・競争力強化に向けた取り組み

##### 【成長市場開拓の取り組み①】4割前後の企業で取り組み

- 成長市場開拓に取り組む企業の割合は4割前後と、ほぼ前年並みとなっている。
- 取り組み事例としては、製造業では引き続き医療分野や自動車関連、非製造業では福祉や介護のほか、統合リゾート事業といった事例もみられた。

図表3-1-1 中期的な成長市場開拓の取り組み

図表3-1-2 国内成長市場開拓の取り組み具体事例



業種	取り組み事例
化学	医療関連、ライフサイエンス、地域包括ヘルスケア、半導体関連素材、自動車関連
一般機械	ロボット、水処理関連、金属3Dプリンタ、医療用センサー、医療関連、IoT関連
電気機械	ライフサイエンス、ワイヤレス給電、自動車部品、有機EL
輸送用機械	次世代自動車向け製品、車載セキュリティソフトウェアの開発・販売、医療分野
運輸	不動産事業、小売事業、統合リゾート事業、高齢者事業、養殖事業
卸売・小売	健康関連、再生エネルギー、電力小売、金融事業
建設/不動産	野菜工場、ホテル事業、介護事業、医療事業、防災事業、太陽光発電

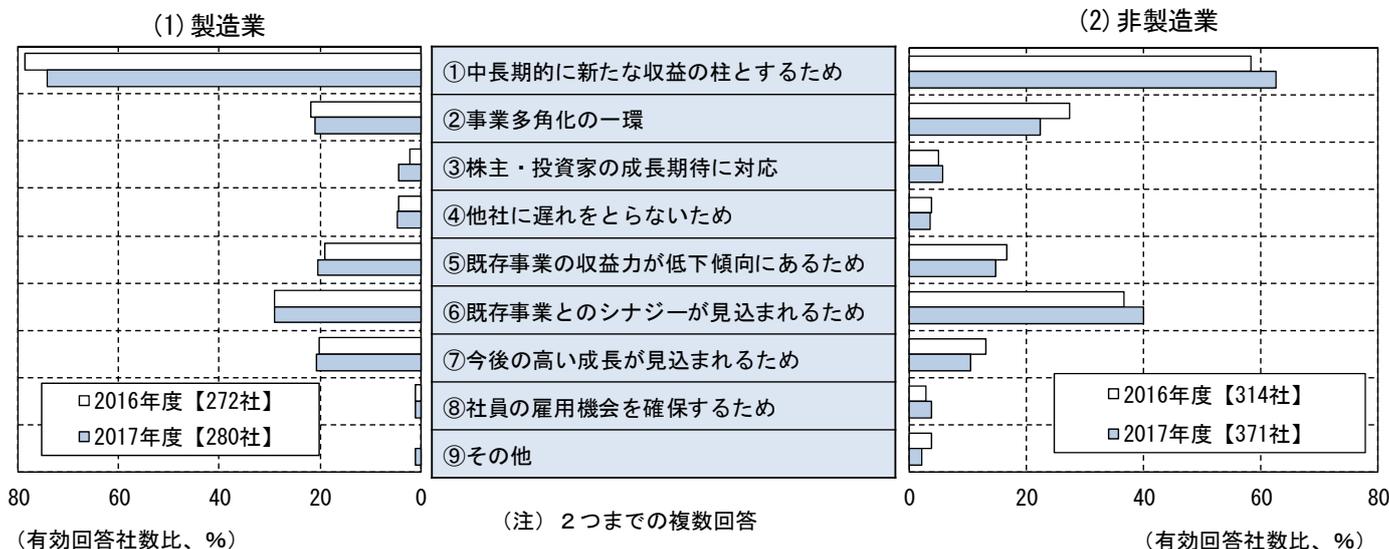
(注) 対象企業は、大手企業のグループ子会社や特定のプロジェクトのために設立された3セク企業等も含む。

(注) 成長市場開拓=現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開

##### 【成長市場開拓の取り組み②】中長期的な収益の柱とするための取り組み

- 製造業、非製造業ともに、①中長期的に新たな収益の柱とするための最も多く全体的な傾向はあまり変わらない。各項目のウェイトでは製造業で①中長期的に新たな収益の柱とするための8割近くに達する一方、非製造業では6割強となっている。対して⑥既存事業とのシナジーが見込まれるためは、非製造業が4割に対して、製造業では約3割となっている。

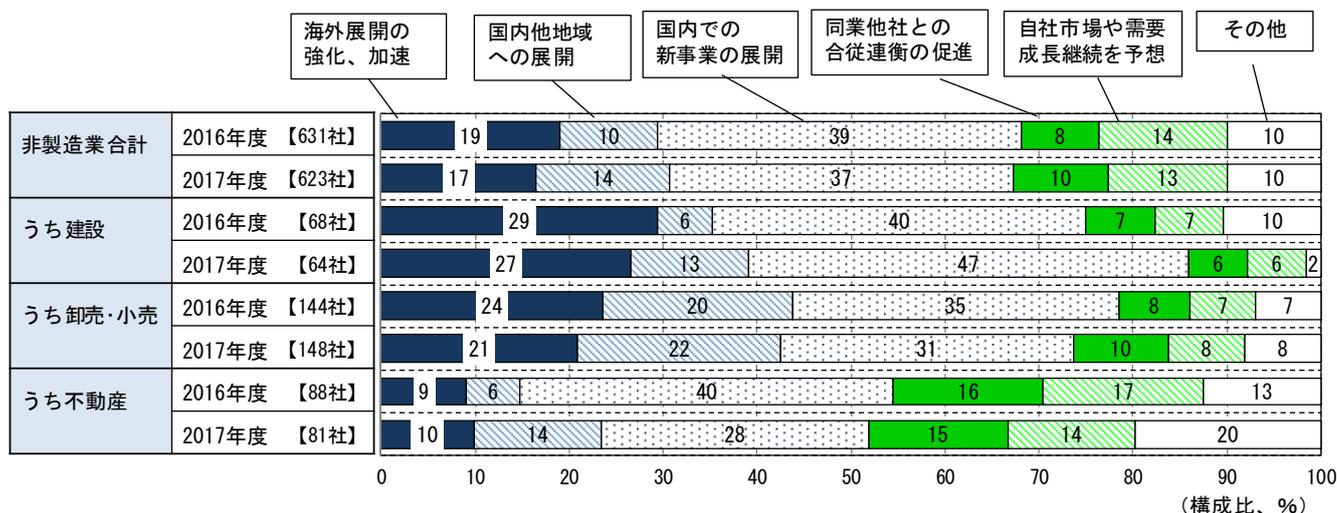
図表3-1-3 市場開拓や新規事業に取り組む理由



**【非製造業の成長戦略】国内での新事業展開を中心に据える企業が多い**

- ・非製造業では、国内の人口減や高齢化などにより、将来の需要の縮小が見込まれる業界も多いが、成長に向けて重視する取り組みとしては、国内での新事業展開と回答した企業が多かった。
- ・業種別では、建設や卸売・小売では海外展開を重視する回答が相対的に多かった。卸売・小売ではそのほか、国内他地域への展開などの回答もみられた。

図表3-1-4 非製造業企業が成長に向けて重視する取り組み



**【小売事業の動向】減収傾向のなかで、課題に取り組み**

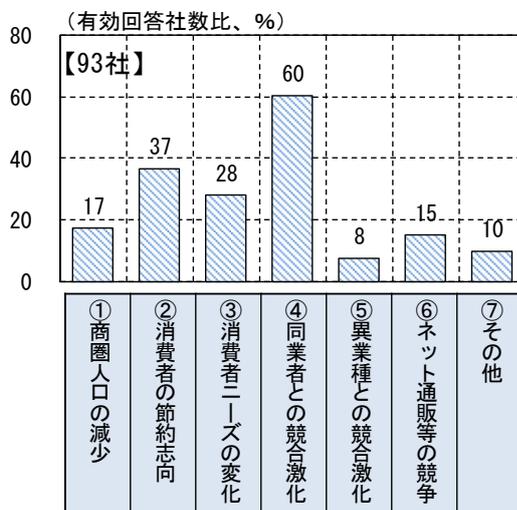
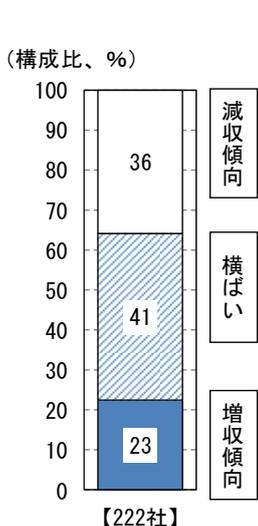
(注) 子会社が小売事業を営む場合や主業ではない場合も含む

- ・近年の売上傾向としては減収傾向との企業がやや多くなっている。背景として④同業者との競合激化が最も多いが、②消費者の節約志向や③ニーズの変化を要因と挙げる企業もみられた。
- ・こうしたなかで課題としては、(7)商品、ブランド強化、(2)店舗の改装や建替、(8)粗利改善、仕入強化といった点を課題として挙げる企業が多かった。

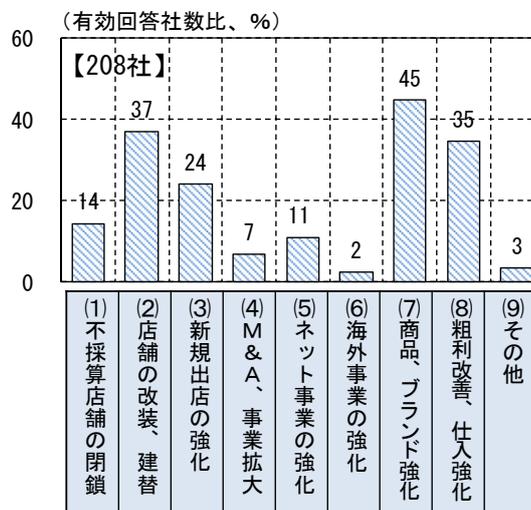
図表3-2-1 近年の売上傾向

図表3-2-2 減収傾向の場合の要因

図表3-2-3 小売事業の課題



(注) 2つまでの複数回答



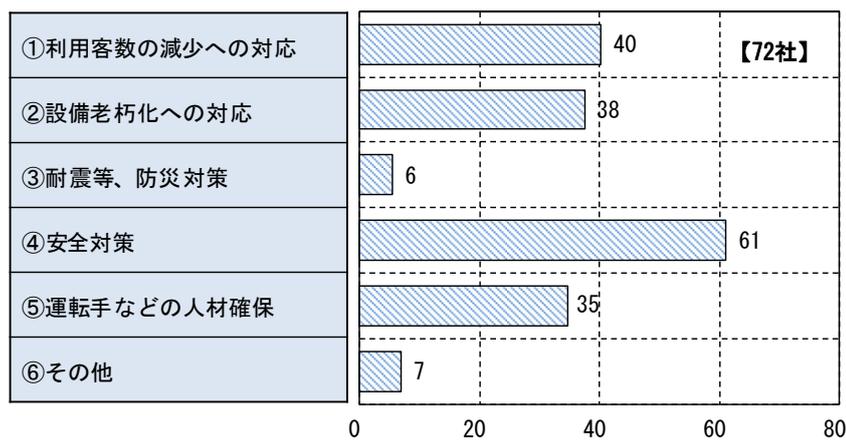
(注) 2つまでの複数回答

**【旅客事業の動向】安全対策が最大の課題**

(注) 子会社が旅客事業を営む場合や主業ではない場合も含む

• 鉄道やバスなどの旅客事業者では④安全対策が最も多く、次いで①利用客数減少への対応との回答が地方の鉄道、バス事業者などを中心にみられた。また②設備老朽化への対応との回答については、大都市圏の大手事業者でもみられ、こうした課題が設備投資の増加要因となるとの回答が多かった。

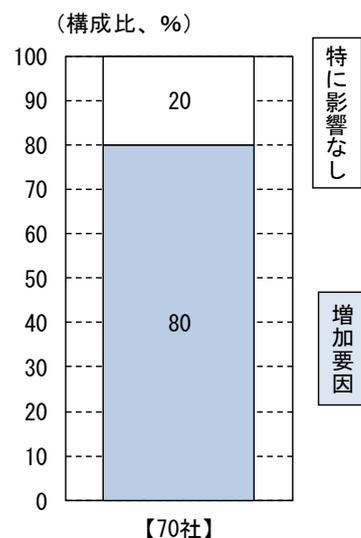
図表3-2-4 旅客事業の経営課題



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

図表3-2-5 経営課題の設備投資への影響



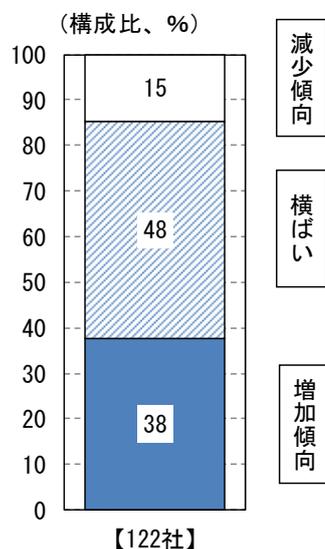
【70社】

**【物流事業の動向】取扱高の増加に対して、物流施設増強等に対応**

(注) 子会社が物流事業を営む場合や主業ではない場合も含む

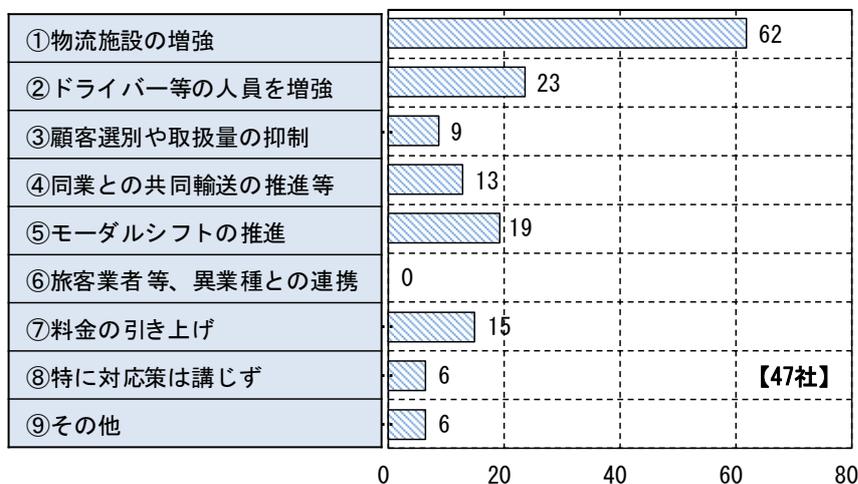
• 物流を主業として行っている事業者を中心に、荷物取扱高は増加傾向にあるとの回答が多かった。対応策としては①物流施設の増強が最も多かったほか、②ドライバー等の人員を増強も多く、取扱可能量を増やす対応が多かった。その他では、⑤モーダルシフトの推進や④共同輸送の推進等、業務の改善による対応を進める企業も相応にみられた。

図表3-2-6 荷物取扱高の傾向



【122社】

図表3-2-7 荷物取扱高の増加に対する対応策



(注) 2つまでの複数回答

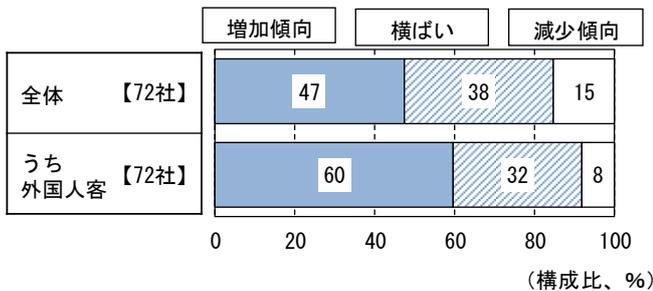
(有効回答社数比、%)

**【ホテル・旅館事業の動向】外国人客を中心に宿泊客は増加傾向**

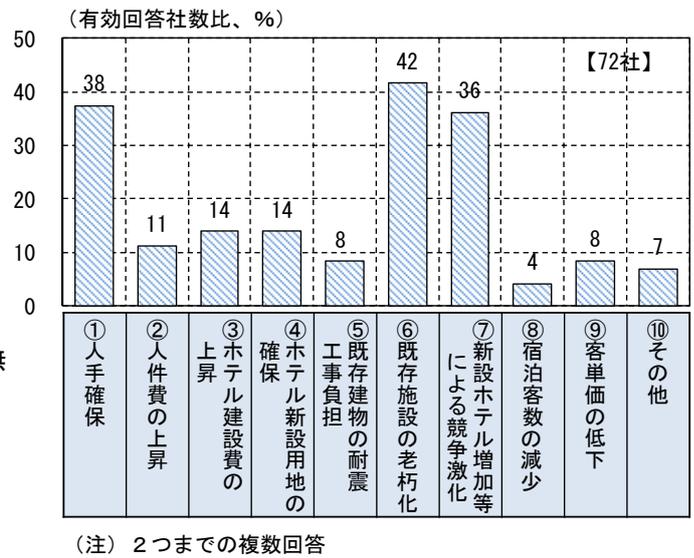
(注) 子会社がホテル・旅館事業を営む場合や主業ではない場合も含む

- 宿泊客数の傾向としては増加しているとの回答が多く、なかでも外国人客が増加している。こうしたなかで3分の2の企業が施設の新設や大規模改装等を計画している。
- 経営上の課題としては⑥施設の老朽化、①人手確保、⑦競争激化が多かった。

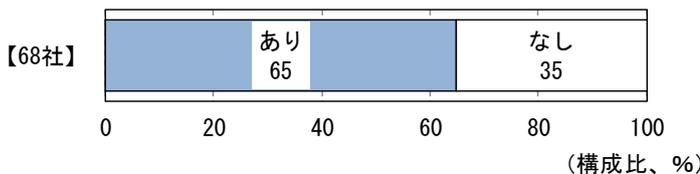
図表3-2-8 宿泊客の傾向



図表3-2-10 経営上の課題



図表3-2-9 ホテル・旅館の新設、大規模改装計画の有無

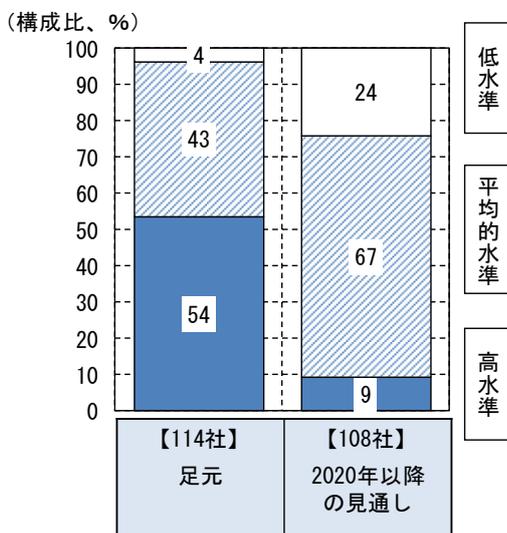


**【建設事業の動向】2020年以降の案件受注にやや懸念**

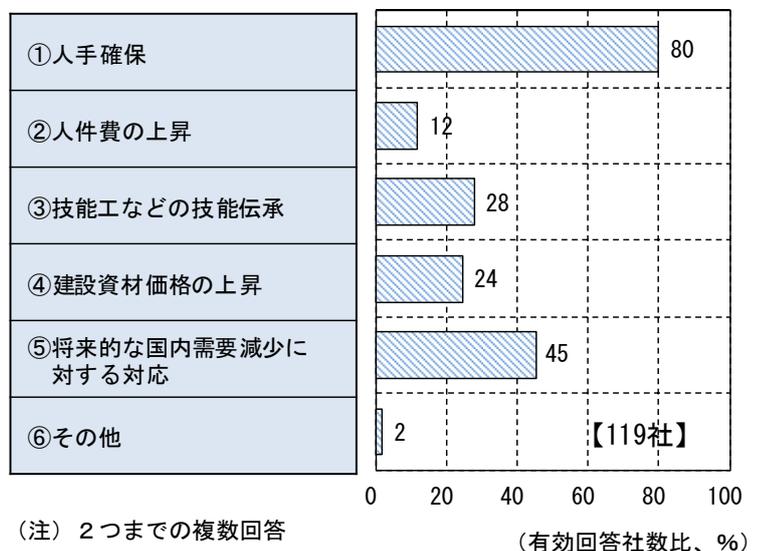
(注) 子会社が建設事業を営む場合や主業ではない場合も含む

- 案件受注残高の状況としては、足元では半数の企業が過去10年の平均と比較して高水準と回答したが、2020年以降の見通しでは、高水準との回答が大幅に低下し、低水準との回答が増加している。
- 経営上の課題としては、①人手確保を挙げる企業が8割となったほか、⑤将来の需要減少に対する対応を挙げる企業も多かった。

図表3-2-11 案件受注残高の状況  
(過去10年の平均との比較)



図表3-2-12 経営上の課題



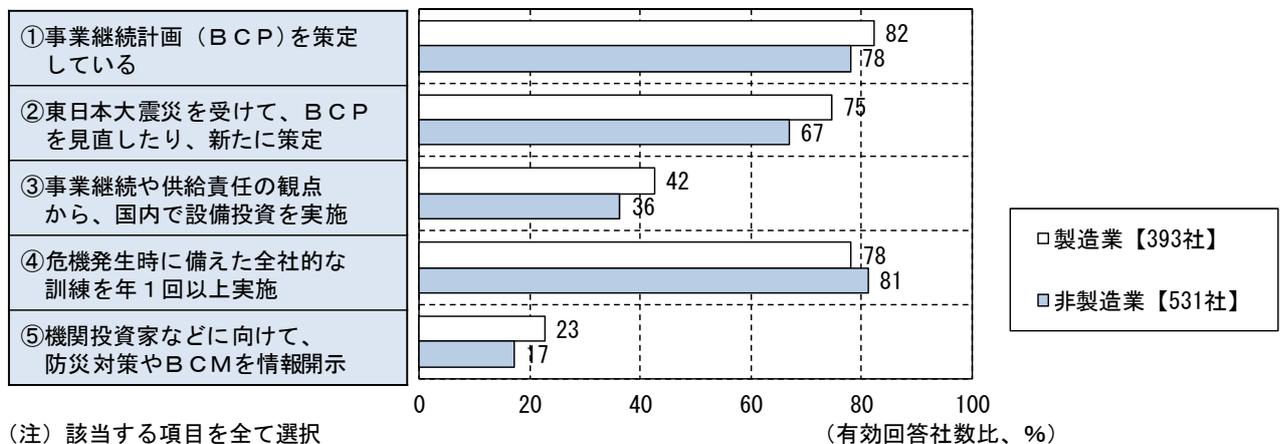
3-3. 事業継続マネジメントの取り組み

【事業継続マネジメント（BCM）の取り組み】

8割の企業が事業継続計画を策定。一方、情報開示は2割にとどまる

- ① 8割の企業が事業継続計画（BCP）を策定済みと回答。また、② 7割の企業が東日本大震災で顕在化した課題を踏まえて、BCPの見直しや新たな策定を行っている。こうした対策の一環として、③ 国内で設備投資を実施した企業が4割前後にのぼり、④ 年1回以上の全社的な訓練についても8割の企業が実施しているなど、震災を機に事業継続マネジメントのレベルが改善した様子が窺える。
- 一方で、BCMの対外的な情報開示を実施しているのは2割にとどまり、企業がBCMに関する情報開示に慎重な姿勢も明らかとなった。また、非財務的な強みであるこうした取り組みが機関投資家等に十分に伝わっていない懸念がある。

図表3-3-1 BCMの取り組み状況

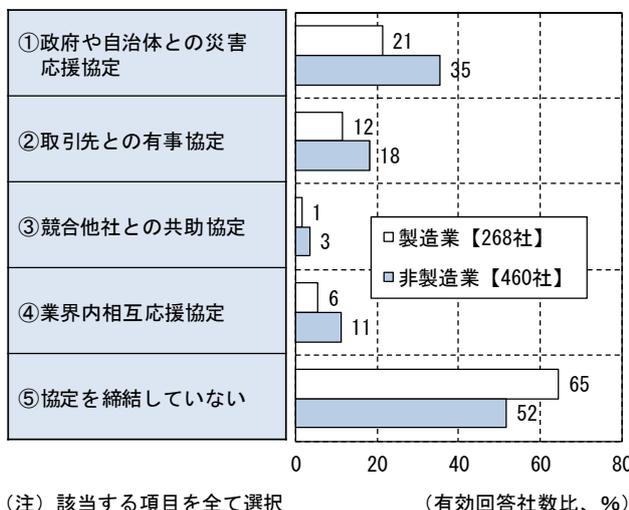


【有事協定の締結状況とBCMの課題】

災害発生に備えた有事協定を締結している企業は半数以下

- 半数以上の企業が、災害発生に備えた外部組織との有事協力協定は締結していないと回答した。① 非製造業を中心に政府や自治体との災害応援協定を締結している企業は相応にみられたものの、③ 競合他社や④ 業界内相互応援協定は少数に留まり、「共助」の難しさが確認された。

図表3-3-2 有事協定の締結状況



図表3-3-3 BCMの課題例

	製造業	非製造業
① 体制面での課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点の分散が困難</li> <li>実効的な訓練の実施とBCPの見直し</li> <li>継続的な改善と定着</li> <li>災害備蓄品の整備、社員安否確認システムの導入</li> <li>BCP範囲の判断が困難</li> <li>BCP策定が各部門任せになっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の多様化に対し、BCPのメンテナンスがおいっていない</li> <li>災害復旧時における事業優先度</li> <li>協定先を交えての訓練</li> <li>本社社屋の建替又は移転</li> <li>物流拠点の分散</li> <li>BCPの早期策定やレベルアップ</li> </ul>
② 外部的な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣自然災害への対処</li> <li>工場前道路の復旧</li> <li>想定するシナリオが膨大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの安定供給</li> <li>危機発生時の通信連絡手段の確保</li> </ul>

4. 参考

2016・2017・2018年度 設備投資動向

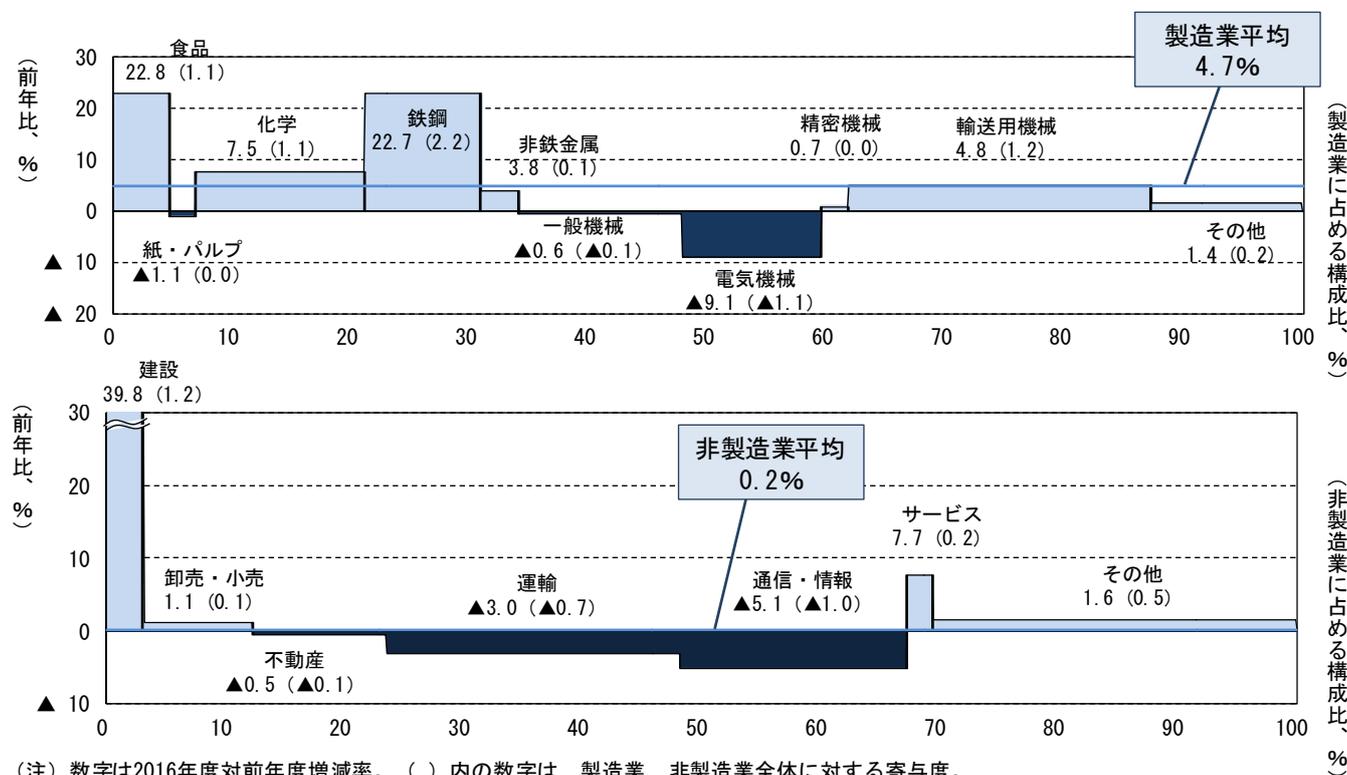
参考1 2016・2017・2018年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2016年度(実績) (共通会社1,907社)			2017年度(計画) (共通会社2,033社)			2018年度(計画) (共通会社851社)		
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率	2017年度 計画	2018年度 計画	増減率
全産業	177,690	180,531	1.6	160,372	178,390	11.2	37,998	34,604	▲ 8.9
(除電力)	151,487	156,028	3.0	155,037	172,009	10.9	36,992	33,067	▲ 10.6
製造業	55,719	58,349	4.7	59,833	68,325	14.2	14,960	13,537	▲ 9.5
非製造業	121,972	122,182	0.2	100,539	110,065	9.5	23,038	21,067	▲ 8.6
(除電力)	95,768	97,679	2.0	95,204	103,684	8.9	22,033	19,530	▲ 11.4

2016年度実績 (スカイライングラフ)

参考2 主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ (2016年度実績)



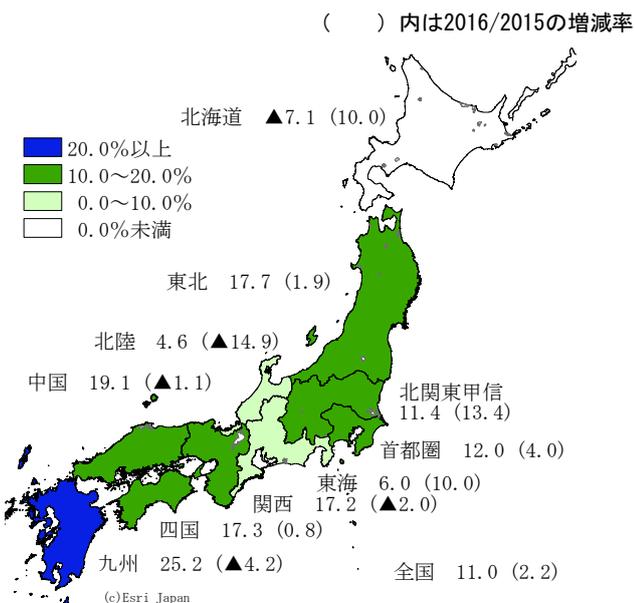
地域別設備投資の動向（2017年度計画）

- 2017年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,271社（注））は、不動産、運輸、化学、一般機械などを中心に、北海道を除くすべての地域で増加し、全国計で11.0%増と6年連続の増加となる。
- 2016年度は、北陸、九州、関西、中国では減少したが、その他の6地域で増加し、全国計では2.2%増と5年連続の増加となった。

参考3 2017/2016年度地域別増減率（%）

参考4 2017年度地域別・業種別増減率

(%)

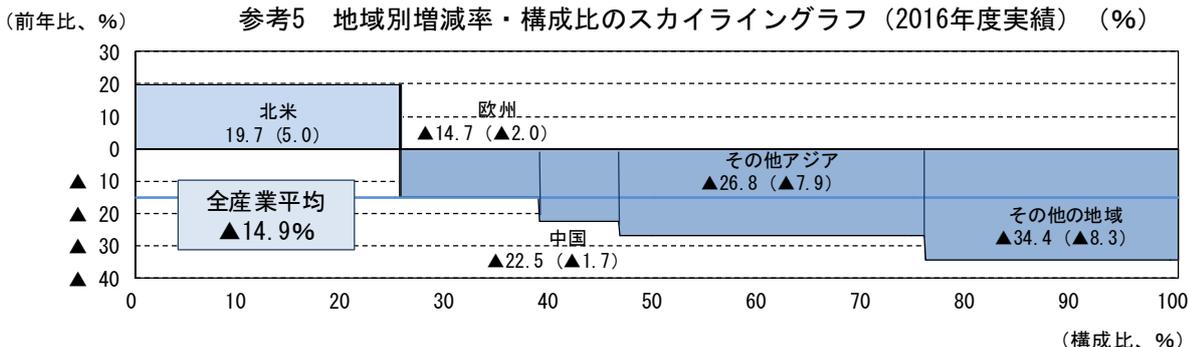


	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲7.1	4.0	▲9.9
東北	17.7	1.5	40.7
北関東甲信	11.4	13.8	4.2
首都圏	12.0	9.8	12.7
北陸	4.6	▲9.8	26.8
東海	6.0	10.2	▲5.9
関西	17.2	21.5	14.2
中国	19.1	13.2	33.6
四国	17.3	20.0	11.0
九州	25.2	37.5	12.6
全国	11.0	14.3	8.9

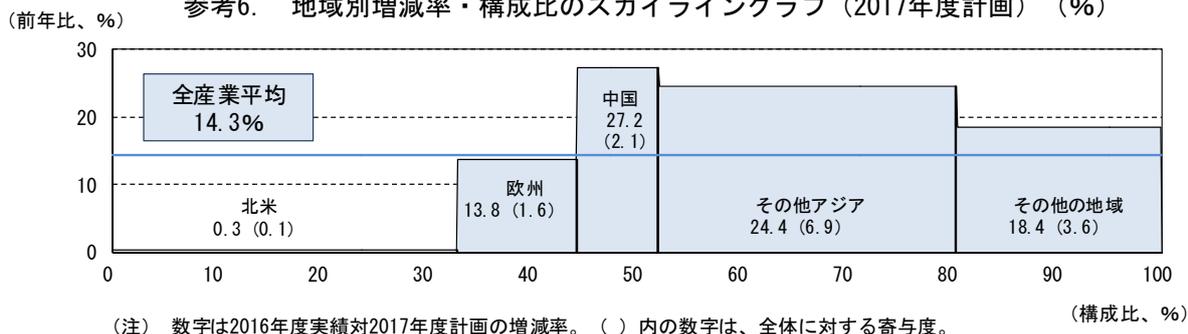
(注) 地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象（調査対象企業：10,263社、地域別回答社数：5,271社）

海外設備投資の動向

参考5 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ（2016年度実績）（%）



参考6 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ（2017年度計画）（%）





経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円(2005年価格)									
年度	2011年=100											
08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3
09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5
10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4
11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2
12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2
13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9
14	101.5	510.3	293.7	14.7	79.0	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.3	82.2	89.5
15	102.9	516.8	295.4	15.1	79.5	2.7	105.3	25.6	0.0	▲ 6.9	82.8	89.7
16	102.8	523.5	297.4	16.1	81.5	0.6	105.7	24.7	0.0	▲ 3.0	85.4	88.5
前年度比												
08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4
09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7
10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1
11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2
12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8
13	▲ 0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1
14	2.5	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 9.9	2.4	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.8	4.3
15	1.5	1.3	0.6	2.8	0.6	-	2.0	▲ 1.9	-	-	0.7	0.2
16	▲ 0.2	1.3	0.7	6.5	2.5	-	0.4	▲ 3.2	-	-	3.2	▲ 1.4
前年同期比												
16/7~9	▲ 0.1	1.1	0.3	6.6	0.9	-	1.0	▲ 1.8	-	-	0.8	▲ 3.6
10~12	▲ 0.1	1.7	1.0	7.2	3.3	-	0.3	▲ 4.2	-	-	4.6	▲ 2.0
17/1~3	▲ 0.8	1.5	1.1	7.0	3.5	-	▲ 1.1	▲ 4.1	-	-	6.6	1.2
4~6	▲ 0.4	2.0	1.8	5.6	5.8	-	0.5	2.9	-	-	6.6	3.9
季調済前期比												
16/7~9	-	0.3	0.4	2.8	0.0	-	0.2	▲ 0.8	-	-	2.1	▲ 0.2
10~12	-	0.4	0.1	0.3	2.2	-	0.0	▲ 2.5	-	-	3.1	1.4
17/1~3	-	0.4	0.4	0.9	0.9	-	▲ 0.1	0.6	-	-	1.9	1.3
4~6	-	1.0	0.9	1.5	2.4	-	0.3	5.1	-	-	▲ 0.5	1.4
季調済寄与度												
16/7~9	-	0.3	0.2	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	0.4	0.0
10~12	-	0.4	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.3	0.6	▲ 0.2
17/1~3	-	0.4	0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
4~6	-	1.0	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
		兆円									
年度											
08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8
09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7
10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0
11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7
12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3
13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6
14	517.8	298.5	15.5	80.3	0.7	104.3	27.1	0.1	▲ 8.7	92.3	101.0
15	532.0	300.1	15.9	81.2	2.5	106.0	26.7	0.0	▲ 0.4	91.7	92.1
16	537.9	301.0	16.9	82.5	0.4	105.9	25.8	0.0	5.3	88.6	83.3
前年度比											
08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9
09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9
10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3
11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0
12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6
13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9
14	2.0	▲ 0.5	▲ 6.7	3.7	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.6
15	2.7	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 8.9
16	1.1	0.3	6.2	1.7	-	▲ 0.1	▲ 3.5	-	-	▲ 3.4	▲ 9.5
前年同期比											
16/7~9	0.9	▲ 0.4	5.4	▲ 0.5	-	0.4	▲ 3.0	-	-	▲ 10.7	▲ 18.4
10~12	1.6	0.7	6.9	2.5	-	▲ 0.0	▲ 4.4	-	-	▲ 1.3	▲ 9.4
17/1~3	0.7	1.1	8.1	3.5	-	▲ 1.2	▲ 2.9	-	-	8.1	8.3
4~6	1.6	1.9	7.3	6.4	-	0.9	4.5	-	-	10.3	12.8
季調済前期比											
16/7~9	0.1	0.3	3.0	▲ 0.2	-	0.3	▲ 0.7	-	-	0.3	▲ 0.7
10~12	0.5	0.6	1.0	2.2	-	0.3	▲ 1.7	-	-	5.4	5.4
17/1~3	▲ 0.0	0.2	1.4	1.2	-	0.0	1.1	-	-	5.5	7.5
4~6	1.1	0.8	1.5	2.9	-	0.4	5.3	-	-	▲ 1.1	0.2
季調済寄与度											
16/7~9	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.0	0.1
10~12	0.5	0.3	0.0	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.9	▲ 0.8
17/1~3	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.9	▲ 1.2
4~6	1.1	0.5	0.0	0.5	0.1	0.1	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0

景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)	「良い」-「悪い」、%ポイント								
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
12	100.6	104.8	105.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	108.9	112	108	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.0	113.3	114.7	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
15	102.5	112.3	115.2	11	24	97.5	96.4	106.1	114.9	98.0	94.8	103.5
16	102.0	112.7	114.4	9	19	98.6	97.2	101.9	112.9	98.6	94.1	103.9
前年度比												
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
15	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.1	1.1	2.6	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
16	-	-	-	-	-	1.1	0.8	▲ 4.0	▲ 1.7	0.6	▲ 0.7	0.4
四半期												
16/10~12	102.9	114	114.3	10	18	99.8	98.6	107.3	109.7	100.1	94.5	104.1
17/1~3	105.0	114.2	116	12	20	100.0	98.5	109.7	111.5	99.8	94.1	103.8
4~6	105.1	116.7	117.2	17	23	102.1	100.0	109.1	112.5	101.9	94.2	104.9
季調済前期比												
16/10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.4	▲ 2.4	▲ 4.0	2.1	-	0.1
17/1~3	-	-	-	-	-	0.2	▲ 0.1	2.2	1.6	▲ 0.3	-	▲ 0.3
4~6	-	-	-	-	-	2.1	1.5	▲ 0.5	0.9	2.1	-	1.1
月次												
17/4	104.2	117.1	117.1	-	-	103.8	101.1	111.3	114.7	104.1	94.0	105.0
5	104.7	115.8	116.4	-	-	100.1	98.2	111.3	112.5	99.8	94.1	104.9
6	106.3	117.2	118.1	-	-	102.3	100.7	109.1	110.4	101.9	94.2	104.9
前年同月比												
17/4	-	-	-	-	-	5.7	4.9	▲ 1.1	▲ 1.1	6.2	▲ 0.6	0.8
5	-	-	-	-	-	6.5	5.4	▲ 1.3	▲ 3.6	5.7	▲ 0.5	1.9
6	-	-	-	-	-	5.5	5.3	▲ 2.9	▲ 4.3	5.5	▲ 0.4	1.1
季調済前月比												
17/4	-	-	-	-	-	4.0	2.7	1.5	2.9	4.3	-	1.4
5	-	-	-	-	-	▲ 3.6	▲ 2.9	0.0	▲ 1.9	▲ 4.1	-	▲ 0.1
6	-	-	-	-	-	2.2	2.5	▲ 2.0	▲ 1.9	2.1	-	0.0
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,414
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259	87,313
14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
15	400,867	142,735	258,132	110.6	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247	75,592
16	411,843	148,377	263,465	112.3	102,314	45,297	145,395	974	292	427	249	78,705
前年度比												
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.2	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
16	2.7	4.0	2.1	1.5	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1	4.1
四半期												
16/10~12	104,102	38,054	66,048	114.8	25,859	10,803	28,007	953	286	414	245	76,688
17/1~3	105,419	37,356	68,063	112.0	25,507	10,707	29,549	975	288	432	250	78,952
4~6	-	-	-	117.6	24,314	12,393	48,251	1,002	295	425	277	81,192
季調済前期比												
16/10~12	3.5	5.8	2.2	2.4	0.3	-	-	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 6.2	2.9	▲ 2.7
17/1~3	1.3	▲ 1.8	3.0	▲ 2.4	▲ 1.4	-	-	2.3	0.8	4.5	2.2	3.0
4~6	-	-	-	5.0	▲ 4.7	-	-	2.7	2.4	▲ 1.7	10.5	2.8
月次												
17/4	-	-	-	116.4	8,359	3,975	20,646	1,004	294	432	275	81,624
5	-	-	-	118.8	8,055	4,037	12,421	998	302	435	259	80,808
6	-	-	-	117.7	7,900	4,381	15,185	1,003	289	408	296	81,144
前年同月比												
17/4	-	-	-	4.2	2.7	21.2	1.7	1.9	0.8	1.9	2.9	3.0
5	-	-	-	9.5	0.6	▲ 10.0	8.5	▲ 0.3	1.5	1.6	▲ 3.9	▲ 1.6
6	-	-	-	6.1	▲ 5.2	4.0	▲ 0.6	1.7	▲ 3.4	▲ 2.6	15.5	1.5
季調済前月比												
17/4	-	-	-	6.5	▲ 3.1	-	-	2.0	1.6	▲ 2.4	9.9	3.5
5	-	-	-	2.1	▲ 3.6	-	-	▲ 0.6	2.9	0.7	▲ 5.7	▲ 1.0
6	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.9	-	-	0.6	▲ 4.5	▲ 6.2	13.9	0.4
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

\*は季節調整値。

	現金給与 総額	消費総合 指数	家計調査 実質消費 水準指数		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
			2015年=100	2015年=100	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2011年=100	2015年=100	2015年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比 %	
12	-	-	104.4	97.5	-	-	-	-	6,256.9	-	
13	-	-	105.5	100.3	-	-	-	-	6,343.4	-	
14	-	-	100.4	99.1	-	-	-	-	6,428.2	-	
15	-	-	99.2	99.9	-	-	-	-	5,706.8	-	
16	-	-	98.2	99.7	-	-	-	-	5,574.8	-	
前年度比											
12	▲ 1.0	-	2.0	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4	
13	▲ 0.2	-	1.1	2.9	▲ 4.2	▲ 0.1	5.0	9.0	1.4	1.1	
14	0.5	-	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2	
15	0.2	-	▲ 1.2	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	▲ 11.4	1.9	
16	0.4	-	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 0.7	3.4	3.4	▲ 2.3	2.5	
四半期		*	*	*							
16/10~12	0.4	104.7	97.9	100.7	▲ 2.8	0.2	3.9	5.6	1,434.7	3.4	
17/1~3	0.2	105.2	97.1	100.5	▲ 1.2	▲ 1.6	2.5	7.8	1,295.2	2.9	
4~6	0.2	106.1	99.9	101.2	0.9	▲ 0.1	3.2	13.2	-	3.9	
季調済前期比											
16/10~12	-	0.1	▲ 0.6	1.5	-	-	-	-	-	-	
17/1~3	-	0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	0.9	2.9	0.7	-	-	-	-	-	-	
月次		*	*	*							
17/4	-	106.0	99.0	102.1	-	-	-	-	-	-	
5	-	106.2	100.1	100.6	-	-	-	-	-	-	
6	-	106.2	100.5	100.8	-	-	-	-	-	-	
前年同月比											
17/4	0.5	-	▲ 0.8	3.2	1.0	1.1	3.3	10.4	-	4.7	
5	0.6	-	0.0	2.1	0.1	▲ 0.9	3.6	13.4	-	2.2	
6	▲ 0.4	-	2.3	2.2	1.5	▲ 0.4	2.9	15.1	-	4.7	
季調済前月比											
17/4	-	0.9	2.9	1.4	-	-	-	-	-	-	
5	-	0.2	1.1	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-	
6	-	0.0	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	
資料	厚生労働省	内閣府	総務省	経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会	

雇用・物価・企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京都区部	
年度	万人	万人	%	倍	2015年=100	2015年=100	2010年=100	2015年=100	件	
12	6,286	5,520	4.3	0.82	90.2	99.8	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,338	5,579	3.9	0.98	96.8	104.3	99.1	97.3	97.5	10,536
14	6,381	5,627	3.5	1.12	99.6	104.3	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,413	5,685	3.3	1.24	99.2	98.2	102.8	100.0	100.0	8,684
16	6,479	5,764	3.0	1.40	99.1	93.9	103.2	99.7	99.6	8,381
前年度比										
12	0.0	0.3	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.8	1.1	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.7	0.9	-	-	2.9	0.0	3.3	2.8	2.6	▲ 9.4
15	0.5	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
16	1.0	1.4	-	-	▲ 0.1	▲ 4.4	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.5
四半期	*	*	*	*	*					
16/10~12	6,487	5,783	3.1	1.41	99.3	93.9	103.3	99.8	99.6	2,086
17/1~3	6,494	5,780	2.9	1.44	100.9	96.6	103.4	99.7	99.2	2,079
4~6	6,524	5,804	2.9	1.49	100.0	96.7	103.8	100.2	99.9	2,188
季調済前期比										
16/10~12	0.1	0.5	-	-	0.9	-	-	0.2	0.0	-
17/1~3	0.1	▲ 0.1	-	-	1.6	-	-	0.3	0.1	-
4~6	0.5	0.4	-	-	▲ 0.9	-	-	0.0	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
17/5	6,519	5,794	3.1	1.49	100.1	96.9	103.8	100.3	100.0	802
6	6,531	5,826	2.8	1.51	99.0	96.6	103.7	100.2	99.8	706
7	-	-	-	-	-	96.8	-	-	99.7	714
前年同月比										
17/5	1.2	1.0	-	-	4.1	4.4	0.8	0.4	0.1	19.5
6	0.9	1.5	-	-	0.6	4.3	0.8	0.4	0.0	▲ 7.5
7	-	-	-	-	-	4.6	-	-	0.2	0.3
季調済前月比										
17/5	▲ 0.0	0.1	-	-	▲ 0.7	-	-	0.1	0.0	-
6	0.2	0.6	-	-	▲ 1.1	-	-	▲ 0.1	0.0	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539	
14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591	
15	89.0	102.7	74,115	75,220	▲ 1,105	15,093	7,873	8,103	8,734	39,196	37,274	
16	91.1	103.2	71,525	67,525	4,000	14,119	7,490	7,979	8,115	38,418	33,511	
前年度比												
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7	
14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	-	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8	
15	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 10.2	-	6.2	2.4	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4	
16	2.4	0.5	▲ 3.5	▲ 10.2	-	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 10.1	
四半期												
16/10~12	92.6	103.8	18,026	16,978	1,048	3,778	1,899	1,995	2,114	10,098	8,542	
17/1~3	94.0	104.3	19,229	18,282	947	3,630	1,993	2,098	2,084	10,234	9,070	
4~6	93.0	106.7	18,982	18,606	375	3,619	2,034	2,137	2,117	10,260	8,765	
季調済前期比												
16/10~12	3.7	1.4	5.8	5.0	20.9	13.8	6.4	2.6	6.2	11.1	6.0	
17/1~3	1.6	0.4	6.7	7.7	▲ 9.6	▲ 3.9	4.9	5.2	▲ 1.4	1.3	6.2	
4~6	▲ 1.1	2.3	▲ 1.3	1.8	▲ 60.4	▲ 0.3	2.0	1.8	1.6	0.3	▲ 3.4	
月次												
17/5	94.1	107.0	6,346	6,203	143	1,083	671	692	733	3,234	2,928	
6	93.6	107.4	6,308	6,221	87	1,304	717	726	727	3,578	3,005	
7	93.2	106.4	6,485	6,148	337	1,319	672	721	688	3,495	3,026	
前年同月比												
17/5	7.5	5.4	14.9	17.9	-	11.6	7.4	19.8	12.5	16.8	14.5	
6	4.0	4.2	9.7	15.5	▲ 35.9	7.1	19.4	9.6	11.6	13.6	10.8	
7	2.6	3.2	13.4	16.3	▲ 17.0	11.5	13.9	8.3	3.1	14.8	18.1	
季調済前月比												
17/5	3.0	1.3	0.3	0.3	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-	
6	▲ 0.6	0.4	▲ 0.6	0.3	▲ 38.9	-	-	-	-	-	-	
7	▲ 0.4	▲ 1.0	2.8	▲ 1.2	286.5	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,695	▲ 6,639	▲ 2,773	20,041	14,205
15	15,897	7,056	11,020	11,325	13,002	19,067	17,862	330	▲ 1,353	20,896	23,850
16	15,704	6,378	10,685	10,194	12,835	17,057	20,382	5,773	▲ 1,381	18,083	24,930
前年度比											
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	263.4	-	-	9.4	-
15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	105.4	-	-	4.3	-
16	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 10.5	14.1	-	-	▲ 13.5	-
四半期											
16/10~12	4,094	1,623	2,747	2,566	3,479	4,391	20,585	6,838	▲ 1,027	16,915	8,848
17/1~3	4,237	1,759	2,852	2,847	3,383	4,499	21,677	5,339	▲ 1,739	19,953	20,970
4~6	4,121	1,725	2,793	2,774	3,553	4,312	18,923	2,763	▲ 677	18,638	18,396
季調済前期比											
16/10~12	10.4	7.5	8.6	5.8	16.3	5.7	5.9	17.0	-	▲ 3.4	-
17/1~3	3.5	8.4	3.8	11.0	▲ 2.8	2.5	5.3	▲ 21.9	-	18.0	-
4~6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	5.0	▲ 4.2	▲ 12.7	▲ 48.2	-	▲ 6.6	-
月次											
17/5	1,298	569	895	939	1,117	1,430	16,811	3,230	▲ 2,326	17,658	26,216
6	1,445	617	957	957	1,248	1,451	18,270	1,916	▲ 601	19,118	16,124
7	1,355	604	1,001	966	1,211	1,468	-	-	-	-	-
前年同月比											
17/5	13.3	16.5	14.3	23.0	23.8	9.6	▲ 5.9	▲ 473.7	-	1.6	▲ 45.4
6	11.4	18.2	7.5	15.8	19.6	5.2	▲ 4.3	▲ 32.0	-	22.9	▲ 1.4
7	11.6	22.0	17.6	24.7	17.6	13.1	-	-	-	-	-
季調済前月比											
17/5	-	-	-	-	-	-	▲ 22.5	2.8	-	▲ 7.7	-
6	-	-	-	-	-	-	8.7	▲ 40.7	-	8.3	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						都銀等		法人	地方公共団体	個人	
						億円					
12	1,257,221	5,395,816	8,223,376	11,292,346	14,655,687	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,755,164	249,331	1,214,488
13	1,810,160	5,676,797	8,540,781	11,642,764	15,200,715	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,783	260,200	1,253,886
14	2,521,848	5,934,164	8,821,223	11,957,540	15,700,788	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,827	272,963	1,288,597
15	3,331,194	6,238,554	9,133,749	12,301,982	16,285,985	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,964,883	282,523	1,319,681
16	4,105,614	6,745,297	9,463,522	12,682,522	16,579,301	4,383,380	2,072,509	4,827,137	3,060,236	285,883	1,367,240
前年度比											
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
14	39.3	4.5	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
15	32.1	5.1	3.6	2.9	3.7	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4
16	23.2	8.1	3.6	3.1	1.8	2.4	1.2	3.1	3.3	1.2	3.6
月次											
16/11	4,176,573	6,766,107	9,495,897	12,717,409	16,574,253	4,385,350	2,069,485	4,720,525	2,976,275	281,229	1,350,737
12	4,263,922	6,879,939	9,565,158	12,802,533	16,700,274	4,432,577	2,096,663	4,778,633	3,030,804	282,212	1,349,496
17/1	4,352,054	6,913,699	9,592,278	12,835,710	16,757,073	4,445,939	2,104,147	4,767,975	3,015,833	283,340	1,351,828
2	4,309,696	6,902,048	9,562,974	12,804,829	16,726,856	4,443,976	2,100,668	4,774,151	3,020,821	282,037	1,355,735
3	4,362,634	6,973,825	9,599,032	12,834,028	16,785,087	4,463,736	2,107,198	4,827,137	3,061,631	285,883	1,367,240
4	4,562,398	7,108,241	9,709,725	12,945,741	16,913,843	4,476,018	2,118,741	4,799,663	3,031,489	283,589	1,369,946
5	4,559,954	7,124,425	9,724,309	12,962,326	16,925,733	4,463,884	2,109,588	4,796,871	3,022,598	290,114	1,369,708
6	4,594,854	7,129,789	9,764,231	13,013,442	16,995,167	4,468,988	2,105,692	4,810,895	3,038,387	287,546	1,370,674
7	4,650,692	7,149,716	9,784,847	13,050,713	17,047,316	4,492,177	2,119,124	-	-	-	-
前年同月比											
16/11	21.5	8.7	3.8	3.3	1.6	2.4	1.2	2.6	2.6	3.6	3.4
12	23.1	9.1	3.9	3.4	1.9	2.6	1.8	2.8	2.8	3.3	3.3
17/1	22.6	9.5	4.0	3.4	2.0	2.6	1.7	2.8	2.7	3.3	3.6
2	21.4	9.5	4.1	3.5	2.3	2.9	2.1	3.2	3.4	2.4	3.7
3	20.3	8.7	4.2	3.5	2.4	3.0	2.3	3.1	3.3	1.2	3.6
4	19.8	7.8	4.0	3.4	2.6	3.0	2.4	3.4	3.7	1.5	3.5
5	19.4	7.6	3.8	3.2	2.8	3.3	2.9	3.4	3.9	1.1	3.2
6	17.0	7.6	3.9	3.3	3.1	3.3	3.1	3.6	4.1	0.8	3.2
7	15.6	7.5	4.0	3.4	3.4	3.4	3.2	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
												円
	%						円		ドル		円	
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65	
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54	
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53	
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94	
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10	
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56	
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91	
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83	
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99	
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67	
16	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26	
月次												
16/1	0.300	▲ 0.066	0.171	▲ 0.050	▲ 0.071	▲ 0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30	
2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76	
3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67	
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05	
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98	
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92	
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27	
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40	
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84	
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02	
11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48	
12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37	
17/1	0.300	▲ 0.058	0.057	0.065	▲ 0.094	0.087	113.53	1.064	1.237	1,521.67	19,041.34	
2	0.300	▲ 0.048	0.057	0.060	▲ 0.137	0.059	112.31	1.065	1.250	1,535.32	19,118.99	
3	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26	
4	0.300	▲ 0.074	0.057	0.030	▲ 0.162	0.016	111.29	1.071	1.264	1,531.80	19,196.74	
5	0.300	▲ 0.065	0.057	0.040	▲ 0.116	0.050	110.96	1.105	1.293	1,568.37	19,650.57	
6	0.300	▲ 0.069	0.057	0.030	▲ 0.068	0.086	112.06	1.123	1.281	1,611.90	20,033.43	
7	0.300	▲ 0.064	0.057	0.065	▲ 0.062	0.078	110.63	1.153	1.300	1,618.61	19,925.18	
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省			日本銀行	FRB		東京証券取引所	日本経済新聞社	

主要国実質GDP

	米国								欧州				日本 (2011年 価格)	
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出	輸出		EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)		
							輸出	輸入 (控除)						
10億ドル(2009年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	兆円
暦年														
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,818.4	1,572.4	2,580.1	1,998.5	492.0	
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,036.6	1,596.2	2,674.5	2,040.0	491.5	
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,977.4	1,617.1	2,687.6	2,043.8	498.8	
13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.6	2436.5	13,010.3	1,648.0	2,700.8	2,055.5	508.8	
14	16,013.3	10,868.4	2,172.7	505.2	2839.1	▲ 427.7	2118.4	2546.1	13,228.5	1,698.6	2,743.9	2,075.0	510.5	
15	16,471.5	11,264.3	2,223.5	556.9	2878.5	▲ 545.3	2127.1	2672.4	13,521.1	1,735.9	2,791.1	2,097.2	516.2	
16	16,716.2	11,572.1	2,210.4	587.5	2900.2	▲ 586.3	2120.1	2706.3	13,776.6	1,767.3	2,843.2	2,122.1	521.5	
前年比														
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.2	
11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1	
12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.5	
13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.3	1.9	0.5	0.6	2.0	
14	2.6	2.9	6.9	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.5	1.7	3.1	1.6	0.9	0.3	
15	2.9	3.6	2.3	10.2	1.8	-	0.4	5.0	2.2	2.2	1.7	1.1	1.1	
16	1.5	2.7	▲ 0.6	5.5	0.8	-	▲ 0.3	1.3	1.9	1.8	1.9	1.2	1.0	
前年同期比														
16/7~9	1.5	2.8	▲ 0.7	2.6	0.4	-	1.0	0.7	1.6	1.5	1.6	0.7	1.1	
10~12	1.8	2.8	0.7	2.5	0.4	-	0.6	2.7	1.8	1.9	1.3	0.9	1.7	
17/1~3	2.0	2.9	3.5	2.0	▲ 0.2	-	3.1	3.8	2.4	0.8	2.9	1.5	1.5	
4~6	2.1	2.6	3.9	1.4	0.2	-	3.4	4.2	-	-	-	1.1	2.0	
季調済前期比														
16/7~9	0.7	0.7	0.8	▲ 1.1	0.1	-	1.6	0.7	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	
10~12	0.4	0.7	0.0	1.7	0.0	-	▲ 1.0	2.0	0.7	0.7	0.4	0.5	0.4	
17/1~3	0.3	0.5	1.7	2.7	▲ 0.2	-	1.8	1.1	0.5	0.2	0.6	0.5	0.4	
4~6	0.6	0.7	1.3	▲ 1.8	0.2	-	1.0	0.5	0.6	0.3	-	0.5	1.0	
季調済年率														
16/7~9	2.8	2.8	3.4	▲ 4.5	0.5	-	6.4	2.7	1.8	2.0	0.7	0.7	1.3	
10~12	1.8	2.9	0.2	7.1	0.2	-	▲ 3.8	8.1	2.6	2.7	1.7	2.0	1.7	
17/1~3	1.2	1.9	7.2	11.1	▲ 0.6	-	7.3	4.3	2.0	0.9	2.4	2.2	1.5	
4~6	2.6	2.8	5.2	▲ 6.8	0.7	-	4.1	2.1	2.6	1.2	-	2.2	4.0	
資料	米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府	

	BRICs				NIEs				ASEAN等				
	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2015年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2014-15年 価格)
暦年													
10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,074,000	6,864,133	8,232,421	821,435	2,157,828	1,432,471
11	-	4,376	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,173,856	7,287,635	8,301,570	864,920	2,292,483	1,469,227
12	-	4,815	-	92,151	1342.0	14.6	355.7	2,210,818	7,727,083	8,902,850	912,261	2,412,778	1,523,457
13	-	5,332	-	98,178	1380.8	14.9	373.5	2,279,388	8,156,498	9,146,118	955,080	2,543,596	1,556,040
14	-	5,779	77,945	105,227	1427.0	15.5	386.8	2,342,354	8,564,867	9,229,761	1,012,448	2,695,796	1,599,003
15	-	6,001	80,804	113,810	1466.8	15.6	394.3	2,398,437	8,982,511	9,501,230	1,063,355	2,875,856	1,637,519
16	-	6,267	83,044	121,899	1508.3	15.9	402.2	2,447,500	9,433,034	9,808,878	1,108,227	3,054,470	1,677,361
前年比													
10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
11	9.5	4.0	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
12	7.9	1.9	3.5	5.5	2.3	2.1	3.9	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7
13	7.8	3.0	1.3	6.5	2.9	2.2	5.0	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1
14	7.3	0.5	0.7	7.2	3.3	4.0	3.6	2.8	5.0	0.9	6.0	6.0	2.8
15	6.9	▲ 3.8	▲ 2.8	8.2	2.8	0.7	1.9	2.4	4.9	2.9	5.0	6.7	2.4
16	6.7	▲ 3.6	▲ 0.2	7.1	2.8	1.5	2.0	2.1	5.0	3.2	4.2	6.2	2.4
前年同期比													
16/7~9	6.7	▲ 2.9	▲ 0.4	7.5	2.6	2.1	1.2	2.0	5.0	3.2	4.3	6.6	1.6
10~12	6.8	▲ 2.5	0.3	7.0	2.4	2.8	2.9	3.2	4.9	3.0	4.5	6.7	2.5
17/1~3	6.9	▲ 0.4	0.5	6.1	2.9	2.7	2.5	4.3	5.0	3.3	5.6	5.1	1.7
4~6	6.9	-	2.5	-	2.7	2.1	2.9	3.8	5.0	-	5.8	6.2	-
季調済前期比													
16/7~9	-	▲ 0.6	-	-	0.5	0.8	-	-	-	0.4	-	-	▲ 0.4
10~12	-	▲ 0.5	-	-	0.5	0.4	-	-	-	0.5	-	-	1.1
17/1~3	-	1.0	-	-	1.1	0.9	-	-	-	1.3	-	-	0.3
4~6	-	-	-	-	0.6	0.1	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率													
16/7~9	-	-	-	-	-	3.1	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	1.4	12.3	-	-	-	-	-	-
17/1~3	-	-	-	-	-	3.5	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	0.5	2.2	-	-	-	-	-	-
資料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
12	107.4	67.1	100.0	75.3	-	-	781	-	14,434	224.6	8.1
13	110.5	73.2	102.0	75.2	-	-	925	-	15,530	232.8	7.4
14	116.7	86.9	105.1	75.8	-	-	1,003	-	16,452	303.5	6.2
15	121.8	98.0	104.4	75.9	-	-	1,112	-	17,396	273.6	5.3
16	123.3	99.8	103.1	75.5	-	-	1,174	-	17,465	209.5	4.9
前年比				*							
12	-	-	2.9	1.8	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	-
13	-	-	2.0	▲ 0.2	2.8	0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	-
14	-	-	3.1	0.9	4.7	0.5	8.5	3.8	5.9	1.9	-
15	-	-	▲ 0.7	0.1	▲ 4.7	▲ 4.4	10.8	1.4	5.7	2.1	-
16	-	-	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 4.5	5.6	3.0	6.7	1.7	-
四半期				*	*	*	*	*	*	*	*
16/10~12	124.2	107.8	103.3	75.5	2.8	▲ 0.1	1,248	-	17,806	44.3	4.7
17/1~3	125.9	117.5	103.7	75.8	0.6	1.7	1,238	-	17,127	49.8	4.7
4~6	127.2	118.1	105.0	76.0	3.4	0.9	1,165	-	16,753	58.3	4.4
季調済前期比											
16/10~12	-	-	0.2	0.2	2.8	▲ 0.1	8.5	1.3	0.8	0.4	-
17/1~3	-	-	0.4	0.4	0.6	1.7	▲ 0.8	1.5	▲ 2.5	0.4	-
4~6	-	-	1.3	0.3	3.4	0.9	▲ 5.9	0.4	▲ 0.2	0.3	-
月次			*	*	*	*	*	*	*	*	*
17/2	125.9	116.1	103.7	76.0	-	-	1,288	-	17,324	23.2	4.7
3	126.4	124.9	103.9	75.4	-	-	1,189	-	16,721	5.0	4.5
4	126.7	119.4	104.9	76.3	-	-	1,154	-	16,967	20.7	4.4
5	127.1	117.6	104.9	75.8	-	-	1,129	-	16,699	14.5	4.3
6	127.9	117.3	105.3	75.9	-	-	1,213	-	16,594	23.1	4.4
7	128.3	121.1	105.5	75.8	-	-	1,155	-	16,687	20.9	4.3
季調済前月比											
17/2	-	-	0.2	0.2	1.4	0.1	4.2	0.1	▲ 0.1	0.2	-
3	-	-	0.2	▲ 0.7	2.4	0.0	▲ 7.7	0.3	▲ 3.5	0.0	-
4	-	-	0.9	1.1	▲ 0.8	0.3	▲ 2.9	0.3	1.5	0.1	-
5	-	-	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.0	0.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.6	0.1	-
6	-	-	0.4	0.2	6.4	▲ 0.0	7.4	0.1	▲ 0.6	0.2	-
7	-	-	0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 4.8	0.5	0.6	0.1	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	(M2)	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
暦年			10億ドル			10億ドル					
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,069.7	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,621.9	2,356.4	▲ 734.5	11,726.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
15	-	-	1,503.1	2,248.2	▲ 745.1	12,396.3	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
16	-	-	1,451.0	2,187.8	▲ 736.8	13,273.0	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107
前年比											
12	1.8	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-
13	1.3	1.7	2.1	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.6	1.8	2.7	3.9	-	5.9	-	-	-	-	-
15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	-	5.7	-	-	-	-	-
16	0.4	2.2	▲ 3.5	▲ 2.7	-	7.1	-	-	-	-	-
四半期			*	*	*	*					
16/10~12	-	-	370.0	560.7	▲ 191.1	13,136.8	0.45	2.13	18,864.77	5,383.12	1.078
17/1~3	-	-	382.0	579.1	▲ 197.5	13,319.4	0.70	2.44	20,385.12	5,911.74	1.066
4~6	-	-	382.6	579.6	▲ 197.4	13,488.7	0.95	2.26	20,979.77	6,140.42	1.100
季調済前期比											
16/10~12	0.6	0.5	▲ 0.1	2.1	-	1.4	-	-	-	-	-
17/1~3	0.8	0.6	3.2	3.3	-	1.4	-	-	-	-	-
4~6	0.7	0.2	0.2	0.1	-	1.3	-	-	-	-	-
月次			*	*	*	*					
17/2	-	-	127.4	191.8	▲ 64.4	13,305.1	0.66	2.42	20,424.14	5,825.44	1.065
3	-	-	127.0	191.9	▲ 64.9	13,388.0	0.79	2.48	20,823.06	5,911.74	1.069
4	-	-	126.7	193.8	▲ 67.1	13,439.1	0.90	2.30	20,684.69	6,047.61	1.071
5	-	-	126.8	193.1	▲ 66.3	13,501.5	0.91	2.30	20,936.81	6,198.52	1.105
6	-	-	128.8	192.8	▲ 64.0	13,525.5	1.04	2.19	21,317.80	6,140.42	1.123
7	-	-	-	-	-	13,602.2	1.15	2.32	21,581.25	6,348.12	1.153
季調済前月比											
17/2	0.0	0.2	0.2	▲ 1.8	-	0.3	-	-	-	-	-
3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	-	0.6	-	-	-	-	-
4	0.6	0.1	▲ 0.3	1.0	-	0.4	-	-	-	-	-
5	0.0	0.0	0.1	▲ 0.4	-	0.5	-	-	-	-	-
6	0.1	0.1	1.5	▲ 0.2	-	0.2	-	-	-	-	-
7	▲ 0.1	0.1	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	FRB	

欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 <sup>ドル</sup>	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12	90.1	▲ 21.5	▲ 10.8	101.0	79.2	98.6	10.5	▲ 52.9	▲ 83.6
13	95.1	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	161.3	▲ 97.4
14	104.5	▲ 7.3	▲ 2.7	101.7	80.4	100.7	10.2	121.3	▲ 96.5
15	106.1	▲ 4.4	▲ 2.9	103.9	81.2	104.0	9.4	150.6	▲ 109.0
16	105.8	▲ 6.3	▲ 2.5	105.6	81.5	106.6	8.6	121.0	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	8.4	-	16.8
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	0.0	3.7	-	8.8
14	-	-	-	1.1	2.7	2.1	▲ 5.8	-	1.6
15	-	-	-	2.2	1.0	3.3	▲ 8.2	-	▲ 2.3
16	-	-	-	1.6	0.4	2.5	▲ 9.0	-	12.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/10~12	107.7	▲ 5.7	▲ 0.2	106.7	81.8	107.7	8.3	40.8	▲ 31.6
17/1~3	108.9	▲ 4.6	1.8	107.1	82.1	107.8	8.0	26.1	▲ 34.3
4~6	110.6	▲ 3.0	3.8	108.2	82.4	109.0	7.7	31.6	▲ 34.4
前期比									
16/10~12	-	-	-	1.2	0.4	0.8	▲ 2.4	-	-
17/1~3	-	-	-	0.3	0.4	0.1	▲ 3.2	-	-
4~6	-	-	-	1.1	0.4	1.1	▲ 3.3	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
17/1	108.6	▲ 4.3	1.5	107.0	-	107.3	8.1	6.4	▲ 11.3
2	108.9	▲ 5.3	2.0	106.9	-	108.1	8.0	8.4	▲ 10.9
3	109.2	▲ 4.3	1.8	107.3	-	108.1	7.9	11.3	▲ 12.0
4	110.7	▲ 3.4	3.0	107.5	-	108.7	7.8	7.6	▲ 10.3
5	109.7	▲ 3.3	3.2	108.8	-	109.0	7.7	9.6	▲ 11.3
6	111.3	▲ 2.2	5.1	108.3	-	109.4	7.7	14.4	▲ 12.7
7	112.1	▲ 2.3	5.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
17/1	-	-	-	0.1	-	0.1	-	-	-
2	-	-	-	▲ 0.1	-	0.7	-	-	-
3	-	-	-	0.4	-	0.0	-	-	-
4	-	-	-	0.2	-	0.6	-	-	-
5	-	-	-	1.2	-	0.3	-	-	-
6	-	-	-	▲ 0.5	-	0.4	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,788.4	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,830.4	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,331.3	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,839.4	▲ 0.0	0.5
16	100.2	100.7	0.00	0.25	11,378.7	▲ 0.3	0.1
前年比							
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.4	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.9	-	-
16	0.2	0.7	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
16/10~12	101.0	101.5	0.00	0.25	11,378.7	▲ 0.3	0.1
17/1~3	101.0	102.0	0.00	0.25	11,589.5	▲ 0.3	0.3
4~6	102.0	103.2	0.00	0.25	11,649.9	▲ 0.3	0.3
前期比							
16/10~12	0.7	0.6	-	-	1.1	-	-
17/1~3	0.0	0.5	-	-	1.9	-	-
4~6	1.0	1.2	-	-	0.5	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
16/7	0.2	0.6	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	▲ 0.1
9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	▲ 0.0
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.2
12	1.1	1.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.2
17/1	1.8	1.8	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2
2	2.0	2.3	0.00	0.25	4.6	▲ 0.3	0.1
3	1.5	2.3	0.00	0.25	5.3	▲ 0.3	0.4
4	1.9	2.7	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.3
5	1.4	2.9	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.4
6	1.3	2.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.3
7	1.3	2.6	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.5
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
14	-	50,200	26,239	-	-	23,423	19,592	3,831	1,196	5.60	122.8	3,235
15	-	55,159	30,093	-	-	22,735	16,796	5,939	1,263	4.35	139.2	3,539
16	-	59,650	33,232	-	-	20,974	15,875	5,100	1,260	4.35	155.0	3,104
前年比												
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.2	-	5.6	-	13.3	-
16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.9	▲ 5.6	-	▲ 0.2	-	11.3	-
四半期												
16/10~12	-	-	-	-	-	5,795	4,486	1,309	309	-	155.0	3,151
17/1~3	-	-	-	-	-	4,812	4,169	642	338	-	160.0	3,208
4~6	-	-	-	-	-	5,661	4,454	1,208	318	-	163.1	3,155
前年同期比												
16/10~12	-	8.0	10.6	2.1	3.3	▲ 5.3	2.7	-	▲ 1.4	-	11.3	-
17/1~3	-	9.2	10.0	1.4	7.4	7.8	24.0	-	▲ 4.5	-	10.6	-
4~6	-	8.3	10.8	1.4	5.8	9.1	14.5	-	▲ 6.4	-	9.4	-
月次												
17/2	-	-	-	-	-	1,194	1,292	▲ 98	87	4.35	158.3	3,242
3	-	-	-	-	-	1,799	1,562	237	131	4.35	160.0	3,223
4	-	-	-	-	-	1,792	1,417	375	89	4.35	159.6	3,155
5	-	-	-	-	-	1,903	1,498	405	81	4.35	160.1	3,117
6	-	-	-	-	-	1,966	1,538	428	148	4.35	163.1	3,192
7	-	-	-	-	-	1,936	1,469	467	-	4.35	162.9	3,273
前年同月比												
17/2	6.6	8.9	9.5	0.8	7.8	▲ 1.9	38.1	-	3.1	-	11.1	-
3	7.6	9.4	10.9	0.9	7.6	16.0	20.0	-	1.6	-	10.6	-
4	6.5	8.3	10.7	1.2	6.4	7.5	11.7	-	▲ 9.8	-	10.5	-
5	6.5	7.9	10.7	1.5	5.5	8.3	14.5	-	▲ 8.7	-	9.6	-
6	7.6	8.6	11.0	1.5	5.5	11.3	17.2	-	▲ 2.8	-	9.4	-
7	6.4	6.8	10.4	1.4	5.5	7.2	11.0	-	-	-	9.2	-
資料	国家統計局				中国海関			商務部	人民銀行	上海証券取引所		

NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2015年=100	2015年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%
暦年												
12	107.4	99.8	101.0	96.8	101.9	96.7	28,285	29,085	37,164	3.30	0.90	0.38
13	108.2	100.4	102.7	98.1	102.7	99.0	44,047	33,418	39,936	2.72	0.81	0.40
14	108.4	106.8	105.4	99.3	104.0	100.0	47,150	38,242	47,485	2.49	0.80	0.46
15	108.1	104.9	100.0	100.0	103.7	99.5	90,258	48,124	68,414	1.77	0.82	1.19
16	109.2	106.5	103.7	101.0	105.1	98.9	89,233	49,753	63,607	1.49	0.63	0.97
前年比												
12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
14	0.2	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
15	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
16	1.0	1.5	3.6	1.0	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
四半期												
16/10~12	*	*	*	101.5	106.3	99.1	21,766	13,596	10,607	1.44	0.64	0.97
17/1~3	109.9	109.7	110.5	102.7	105.1	99.5	15,803	10,786	11,380	1.49	0.64	0.95
4~6	109.1	106.8	111.8	102.7	105.3	99.4	29,146	12,049	11,883	1.40	0.60	-
前年同期比												
16/10~12	2.8	6.1	11.8	1.5	1.8	0.0	-	-	-	-	-	-
17/1~3	3.7	5.3	8.5	2.1	0.8	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	0.6	1.3	8.1	1.9	0.6	0.8	-	-	-	-	-	-
月次												
17/2	*	*	*	102.8	105.1	99.5	7,006	3,342	54,190	1.49	0.64	0.94
3	111.4	107.9	111.5	102.8	104.7	99.6	6,086	3,947	51,966	1.48	0.61	0.95
4	109.0	105.8	111.3	102.7	104.9	99.3	12,869	2,777	49,787	1.43	0.59	1.00
5	109.2	106.0	106.8	102.8	105.0	99.6	5,591	3,447	40,875	1.40	0.61	0.99
6	109.0	108.5	117.2	102.7	105.8	99.5	10,687	5,825	51,951	1.38	0.61	-
7	-	-	-	102.9	105.8	-	10,288	5,366	-	1.39	-	-
前年同月比												
17/2	6.7	10.7	10.2	1.9	▲ 0.1	0.7	-	-	-	-	-	-
3	3.3	3.7	11.3	2.2	0.2	0.7	-	-	-	-	-	-
4	1.9	▲ 0.2	6.7	1.9	0.1	0.4	-	-	-	-	-	-
5	0.2	0.9	4.4	2.0	0.6	1.4	-	-	-	-	-	-
6	▲ 0.3	3.1	13.1	1.9	1.0	0.5	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	2.3	0.8	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2014年=100	2011-12年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2011-12年=100
暦年									
12	99.8	96.0	103.3	93.8	21,395	2,665	3,500.7	370.4	106.9
13	102.0	96.4	106.8	97.8	23,686	2,507	3,717.8	395.5	112.5
14	99.1	98.0	111.1	100.0	26,355	2,601	3,953.2	426.4	113.9
15	91.0	99.2	114.9	95.7	27,519	2,790	4,310.1	492.6	109.7
16	84.8	100.5	120.0	89.7	28,314	3,009	4,686.8	527.4	111.6
前年比									
12	▲ 2.7	3.4	0.3	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	6.9
13	2.2	0.4	3.3	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	5.2
14	▲ 2.9	1.7	4.1	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	1.3
15	▲ 8.2	1.2	3.4	▲ 4.3	4.4	7.3	9.0	15.5	▲ 3.7
16	▲ 6.7	1.3	4.4	▲ 6.3	2.9	7.9	8.7	7.1	1.7
四半期									
16/10~12	84.5	112.7	119.3	98.5	7,797	792	4,763.3	535.6	111.7
17/1~3	85.4	93.6	125.2	85.6	6,747	803	4,808.4	542.2	112.9
4~6	86.2	100.1	120.6	88.3	7,129	728	4,834.7	547.3	112.9
前年同期比									
16/10~12	▲ 2.2	1.7	3.7	▲ 5.5	-	7.6	7.0	5.8	1.7
17/1~3	1.3	0.1	2.7	▲ 2.7	-	11.1	4.9	4.6	5.0
4~6	0.9	3.9	2.0	2.5	-	4.4	3.6	4.2	2.3
月次									
17/2	*	*	119.2	81.1	2,179	255	4,809.7	542.4	113.0
3	86.0	89.6	119.2	81.1	2,179	255	4,809.7	542.4	113.0
4	84.4	101.0	133.2	87.5	2,357	283	4,821.7	543.1	113.2
5	85.5	98.7	117.6	87.3	2,332	278	4,828.4	544.8	113.2
6	86.5	99.9	124.7	89.4	2,380	252	4,843.4	546.8	112.9
7	86.5	101.6	119.6	88.3	2,417	198	4,832.3	550.2	112.7
前年同月比									
17/2	-	99.0	-	-	2,505	299	4,843.9	550.5	113.9
3	3.6	▲ 2.7	0.8	▲ 3.7	2.8	9.1	4.8	4.6	5.5
4	▲ 0.5	0.8	4.1	▲ 3.2	4.9	10.0	4.6	4.3	5.1
5	0.4	2.4	3.4	1.7	4.9	14.7	4.1	4.1	3.9
6	2.0	5.7	2.8	2.6	5.4	8.6	3.6	4.1	2.3
7	0.3	3.6	▲ 0.1	3.0	5.9	▲ 11.2	3.0	4.4	0.9
7	-	1.0	-	-	5.2	15.1	2.7	3.8	1.9
資料	地理統計院	連邦統計局	インド統計 計画履行省	地理統計院	連邦統計局	インド自動車 工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
	100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%	1995/9=100	1978-79年=100	
暦年								
06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
15	19,673	1,484	▲117,298	8.3	5.6	43,350	757	26,118
16	47,723	903	▲95,188	11.3	5.5	60,227	1,152	26,626
四半期								
15/10~12	9,433	302	▲30,977	9.0	5.7	43,350	757	26,118
16/1~3	8,400	224	▲18,639	10.2	5.9	50,055	876	25,342
4~6	15,271	223	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
7~9	12,533	183	▲23,775	11.7	5.3	58,367	991	27,866
10~12	11,519	273	▲33,539	11.9	5.4	60,227	1,152	26,626
17/1~3	14,429	344	▲29,174	13.2	5.6	64,984	1,114	29,621
4~6	21,826	252	▲40,051	13.3	5.2	62,900	1,001	30,922
月次								
16/7	4,578	62	▲7,761	11.6	5.3	57,308	928	28,052
8	4,140	46	▲7,674	11.8	5.2	57,901	950	28,452
9	3,815	75	▲8,340	11.8	5.2	58,367	991	27,866
10	2,346	66	▲10,161	11.8	5.4	64,925	989	27,942
11	4,758	90	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
12	4,415	118	▲10,369	12.0	5.3	60,227	1,152	26,626
17/1	2,725	117	▲9,841	12.6	5.7	64,671	1,164	27,656
2	4,560	101	▲8,896	13.2	5.6	66,662	1,099	28,743
3	7,145	125	▲10,437	13.7	5.4	64,984	1,114	29,621
4	6,969	80	▲13,249	13.6	5.4	65,403	1,114	29,918
5	7,661	85	▲13,842	13.3	5.2	62,711	1,053	31,146
6	7,195	87	▲12,960	13.0	5.1	62,900	1,001	30,922
7	6,298	-	▲11,450	-	-	65,920	1,007	32,515
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券 取引所	モスクワ 取引所	ムンバイ証券 取引所

経済・産業指標

ASEAN等

\*は季節調整値。

	鉱工業生産						消費者物価						
	インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	
	2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2014-15年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100	
暦年	12	108.4	110.6	106.7	-	94.5	94.9	100.0	96.9	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.1	110.3	-	95.5	95.0	106.4	99.0	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	108.9	116.0	-	99.4	94.6	113.2	100.9	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	108.8	121.5	-	100.5	93.2	120.4	100.0	112.8	-	107.7	100.6
	16	131.2	110.6	126.2	-	101.8	92.8	124.7	100.2	115.2	-	109.1	103.0
前年比	12	4.1	10.6	4.2	-	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.3	3.4	-	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.5	4.3
	14	4.8	▲ 3.8	5.2	-	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	▲ 0.0	4.7	-	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
	16	4.0	1.6	3.8	-	1.2	▲ 0.4	3.5	0.2	2.1	-	1.3	2.4
四半期	16/10~12	132.3	109.6	131.5	-	103.6	94.2	126.2	100.5	116.5	105.6	110.0	103.6
	17/1~3	133.6	115.9	127.2	-	97.7	86.8	128.1	100.6	119.2	105.8	110.5	103.8
	4~6	137.0	109.0	130.6	-	-	-	129.0	100.6	119.1	105.4	110.7	104.4
前年同期比	16/10~12	2.1	1.6	5.0	7.3	0.5	▲ 1.0	3.3	0.7	1.7	-	1.5	1.2
	17/1~3	4.5	0.3	4.3	7.1	▲ 0.7	0.2	3.6	1.3	4.3	-	2.1	0.6
	4~6	4.0	▲ 0.1	4.3	7.7	-	-	4.3	0.1	4.0	-	1.9	2.0
月次	17/2	133.4	111.0	120.4	-	-	-	128.2	100.8	119.7	105.6	-	103.7
	3	136.6	125.1	133.6	-	-	-	128.2	100.3	119.6	105.9	-	103.9
	4	135.8	100.0	126.4	-	-	-	128.3	100.5	119.3	105.9	-	104.5
	5	140.8	115.3	131.6	-	-	-	128.8	100.6	119.1	105.3	-	104.3
	6	134.4	111.8	133.9	-	-	-	129.7	100.7	118.9	105.1	-	104.3
	7	-	-	-	-	-	-	130.0	100.5	-	105.2	-	-
前年同月比	17/2	3.8	▲ 1.1	4.8	15.2	-	-	3.8	1.4	4.5	5.0	-	▲ 0.1
	3	6.1	0.0	4.5	5.5	-	-	3.6	0.8	5.1	4.7	-	0.5
	4	6.7	▲ 1.8	4.1	7.4	-	-	4.2	0.4	4.4	4.3	-	2.1
	5	6.9	1.6	4.6	7.2	-	-	4.3	▲ 0.0	3.9	3.2	-	2.0
	6	▲ 1.4	▲ 0.2	4.0	8.6	-	-	4.4	▲ 0.0	3.6	2.5	-	2.0
	7	-	-	-	8.1	-	-	3.9	0.2	-	2.5	-	-
資料	インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	

\*は季節調整値。

	貿易収支						金利						
	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	
	100万US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	100万AU\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	%	%	%	リファインスト%	%	%	
暦年	06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,324	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,785	▲ 23,477	8.00	3.69	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,599	▲ 25,888	9.25	3.40	3.25	7.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,517	▲ 28,900	6.50	1.35	2.00	7.00	3.75	0.50
	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,817	▲ 43,139	6.50	1.50	2.75	8.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,632	▲ 54,773	6.00	2.98	3.00	13.00	4.25	0.50
	12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	2,008	▲ 8,074	▲ 61,584	5.75	2.94	3.00	13.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	385	6,875	▲ 64,839	7.50	2.54	3.00	8.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	3,040	▲ 70,929	7.75	2.04	3.25	6.50	2.50	0.50
	15	7,671	11,699	23,153	▲ 4,110	▲ 24,617	▲ 57,077	7.50	1.60	3.25	6.50	2.00	0.75
	16	9,051	20,659	21,042	2,100	▲ 8,889	▲ 54,418	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
四半期	15/10~12	455	3,871	7,157	200	▲ 8,470	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1~3	1,766	8,189	5,752	1,198	▲ 7,018	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	2,364	4,429	4,486	83	▲ 5,042	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7~9	2,283	5,707	4,429	2,001	▲ 3,308	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10~12	3,120	2,864	6,375	▲ 1,182	6,433	▲ 15,050	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1~3	4,088	4,053	4,246	▲ 1,994	7,823	▲ 14,286	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	4~6	3,543	2,918	5,552	▲ 634	3,358	▲ 15,159	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.50
月次	16/7	632	990	475	564	▲ 1,573	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
	8	369	2,097	2,113	573	▲ 1,425	▲ 4,138	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	9	1,282	2,620	1,841	864	▲ 310	▲ 5,119	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10	1,237	252	2,336	▲ 445	▲ 860	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	11	833	1,609	2,083	▲ 243	2,582	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	12	1,050	1,003	1,955	▲ 494	4,711	▲ 5,861	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1	1,433	826	1,063	1,154	2,019	▲ 1,591	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	2	1,259	1,610	1,966	▲ 2,044	3,354	▲ 7,252	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	3	1,395	1,617	1,217	▲ 1,104	2,450	▲ 5,443	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	4	1,334	57	1,966	186	74	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	5	578	944	1,278	▲ 528	2,176	▲ 4,578	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	6	1,631	1,917	2,309	▲ 292	1,108	▲ 6,190	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.50
	7	-	-	-	266	-	-	4.75	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
資料	インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局	

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4	
2015年度	6,780	▲ 1.4	104,254	▲ 5.1	26,232	▲ 0.2	
2016年度	6,286	▲ 7.3	105,166	0.9	26,341	0.4	
2016.	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,142	▲ 0.5
	6	446	▲10.3	8,770	2.8	2,186	2.0
	7	499	▲10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲15.2	8,909	1.3	2,121	1.0
	9	470	▲18.1	8,453	▲ 1.4	2,224	0.2
	10	519	▲11.7	9,053	0.5	2,309	0.1
	11	558	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,183	▲ 2.0
	12	580	▲ 5.5	8,714	1.5	2,183	1.9
2017.	1	590	▲ 1.8	9,003	2.6	2,130	1.2
	2	515	▲ 4.2	8,340	▲ 0.1	2,120	▲ 0.8
	3	567	7.7	8,887	1.8	2,389	2.5
	4	550	3.7	8,755	3.0	2,218	1.3
	5	536	5.9	8,929	▲ 0.1	2,183	1.9
	6	481	7.7	8,391	▲ 4.3	2,190	0.2
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1	
2015年度	9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0	
2016年度	9,360	1.9	5,078	2.8	4,636	1.2	
2016.	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	781	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	840	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	781	4.2	398	7.6	423	2.7
2017.	1	761	3.9	402	4.9	316	▲ 5.8
	2	853	11.2	485	7.4	376	1.7
	3	931	4.7	691	8.7	420	3.8
	4	749	16.3	355	9.2	372	0.7
	5	693	5.5	373	12.4	320	5.8
	6	860	6.9	477	13.4	425	4.3
	7	-	-	428	2.9	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2015年度	13,990	▲11.4	5,793	9.9	54,576	▲10.2	36,260	3.8	
2016年度	12,893	▲ 7.8	5,316	▲ 8.2	50,945	▲ 6.7	34,587	▲ 4.6	
2016.	5	1,044	▲24.7	389	▲26.5	2,386	▲39.7	1,734	▲35.3
	6	1,091	▲19.9	508	▲15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲19.7	513	▲14.3	2,854	▲18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲31.5	2,123	▲13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲24.6	2,473	▲18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
	12	1,119	4.4	460	8.0	7,128	86.8	5,388	133.1
2017.	1	1,037	3.5	378	▲ 4.6	3,391	▲12.7	1,811	▲40.6
	2	1,112	9.1	405	4.2	3,221	▲29.6	2,282	▲40.0
	3	1,427	22.8	525	2.3	8,226	▲28.6	5,403	▲24.8
	4	1,337	34.7	505	29.5	2,440	▲13.3	1,829	▲13.1
	5	1,299	24.5	511	31.4	2,694	12.9	1,889	8.9
	6	1,430	31.1	547	7.8	5,044	▲ 7.0	3,183	5.0
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2014年度		8,751	▲ 1.7	1,889	▲ 34.5	3,463	▲ 11.3	5,382	▲ 19.0
2015年度		9,521	8.8	1,870	▲ 1.0	3,544	2.3	4,848	▲ 9.9
2016年度		9,913	4.1	1,658	▲ 11.4	3,554	0.3	5,010	3.4
2016.	5	950	6.2	103	▲ 31.3	250	▲ 6.3	373	23.7
	6	1,178	6.2	141	▲ 32.9	302	3.8	452	▲ 2.7
	7	1,024	3.0	119	▲ 43.4	305	▲ 3.9	369	▲ 5.2
	8	697	31.3	127	3.2	280	6.4	445	36.1
	9	593	0.8	153	▲ 0.3	323	3.3	504	1.4
	10	712	▲ 4.8	135	▲ 25.5	322	▲ 2.9	383	14.5
	11	729	▲ 0.0	148	0.7	308	4.6	339	▲ 0.1
	12	772	6.3	157	5.5	304	8.3	420	▲ 4.9
2017.	1	688	6.8	126	34.6	278	▲ 0.4	375	▲ 1.1
	2	739	▲ 2.0	137	1.2	288	▲ 1.2	454	2.8
	3	816	1.1	173	14.5	297	▲ 11.3	593	▲ 1.4
	4	976	▲ 3.5	152	8.8	270	▲ 8.8	391	28.6
	5	996	4.8	125	21.6	252	0.7	336	▲ 10.1
	6	1,173	▲ 0.5	156	10.8	290	▲ 4.1	437	▲ 3.3
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置販売(億円)/3ヵ月移動平均	
2014年度		24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	12,983	22.5
2015年度		26,348	6.3	22,794	▲ 1.1	20,285	5.4	13,379	3.0
2016年度		25,456	▲ 3.4	23,527	3.2	16,487	▲ 18.7	15,080	12.7
2016.	5	1,889	▲ 3.7	1,625	▲ 8.9	1,183	▲ 31.0	1,233	▲ 11.8
	6	2,158	▲ 4.6	1,769	▲ 11.5	1,145	▲ 31.6	997	▲ 1.5
	7	2,162	▲ 9.7	1,780	▲ 9.8	929	▲ 35.7	1,079	▲ 3.1
	8	2,148	▲ 1.1	2,043	15.9	1,191	▲ 19.3	1,142	▲ 2.7
	9	2,294	▲ 8.7	2,168	▲ 5.3	1,683	▲ 20.5	1,326	4.9
	10	2,183	▲ 11.5	2,035	▲ 0.1	1,655	▲ 25.1	1,306	12.9
	11	2,172	▲ 2.0	2,198	15.5	1,672	▲ 19.9	1,267	21.5
	12	2,125	1.1	2,036	16.5	1,732	▲ 17.8	1,269	37.3
2017.	1	1,997	0.4	2,096	17.3	1,515	▲ 1.6	1,292	46.8
	2	2,040	3.2	1,949	17.2	1,361	37.2	1,372	53.7
	3	2,209	5.2	2,137	11.3	1,506	19.5	1,623	39.5
	4	2,100	1.0	1,903	12.6	1,313	43.6	1,658	41.2
	5	2,006	6.2	2,153	32.5	1,301	9.9	1,707	38.5
	6	2,224	3.1	2,149	21.5	1,364	19.1	1,531	53.6
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2014年度		139,466	▲ 1.2		▲ 1.2	64,282	1.3	-	-
2015年度		140,565	0.8		1.8	57,068	▲ 11.2	-	-
2016年度		140,275	▲ 0.2		2.5	55,748	▲ 2.3	-	-
2016.	5	11,529	▲ 2.1		0.6	4,297	▲ 7.6	71.3	▲ 2.9
	6	11,324	▲ 1.3		2.0	4,329	▲ 2.2	72.5	▲ 0.7
	7	12,005	▲ 0.2		5.9	4,820	▲ 3.1	75.6	▲ 2.5
	8	11,293	▲ 2.2		▲ 1.7	6,009	▲ 0.3	79.8	▲ 0.9
	9	11,039	▲ 1.7		1.5	4,982	▲ 7.1	76.3	▲ 1.3
	10	11,555	▲ 0.2		5.3	5,108	▲ 6.0	78.5	▲ 0.7
	11	11,711	1.7		1.7	4,838	▲ 1.7	76.9	▲ 0.3
	12	13,455	0.7		3.3	4,401	▲ 1.7	71.4	0.4
2017.	1	11,580	1.0		2.4	3,658	▲ 0.8	65.6	0.1
	2	10,791	0.2		1.8	4,088	▲ 1.3	75.2	1.3
	3	12,544	2.1		4.5	5,207	3.8	77.5	0.5
	4	11,814	3.2		4.7	-	-	75.4	1.5
	5	11,766	2.1		2.2	-	-	74.1	2.8
	6	11,572	2.2		4.7	-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁			

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2016年度	2.1	▲ 0.3	0.5	0.9	1.5	2.1
2016.						
5	4.0	▲ 1.3	0.1	0.6	1.8	▲ 2.9
6	1.2	▲ 3.8	0.8	1.2	1.5	1.5
7	▲ 2.3	6.2	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
8	6.3	▲ 3.5	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
9	3.1	0.6	0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.6
10	▲ 2.3	0.7	▲ 3.9	1.1	1.7	1.6
11	6.4	3.5	5.1	1.3	1.6	2.6
12	2.6	0.8	0.7	3.7	2.2	4.7
2017.						
1	3.7	▲ 0.1	3.5	▲ 0.4	1.2	4.0
2	0.4	▲ 2.9	0.3	0.0	0.6	1.3
3	3.2	▲ 2.3	2.1	1.0	1.7	6.3
4	1.4	0.7	1.4	0.1	2.2	6.1
5	6.6	4.7	5.6	0.9	1.9	9.7
6	-	-	3.6	-	-	6.8
資料	国土交通省及び会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量 (百万kWh)	
2014年度	14,784	5.9	107,475	3.0	851,404	▲ 2.3
2015年度	15,648	5.8	109,058	1.5	837,519	▲ 1.6
2016年度	16,273	4.0	110,973	1.8	850,435	1.5
2016.						
5	-	-	7,013	3.0	63,001	▲ 1.8
6	15,759	4.0	9,985	0.4	64,524	0.8
7	-	-	7,142	▲ 1.0	70,793	1.7
8	-	-	7,703	4.0	76,805	▲ 2.0
9	15,955	4.4	12,385	0.2	75,099	8.0
10	-	-	7,408	2.8	67,012	3.9
11	-	-	8,089	5.8	65,580	2.6
12	16,071	4.1	11,146	0.6	70,152	4.5
2017.						
1	-	-	7,895	2.9	79,075	2.6
2	-	-	8,399	2.3	76,941	0.2
3	16,273	4.0	17,097	0.5	74,513	1.5
4	-	-	6,994	4.2	69,738	4.2
5	-	-	7,263	3.6	-	-
6	16,311	3.5	10,295	3.1	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		経済産業省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千 <sup>3</sup> m)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,889	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2016年度	176,801	▲ 2.1	37,699,288	3.4	3.83	▲ 0.74	18,391	4.5
2016.								
5	13,081	▲ 4.7	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
6	12,900	▲ 2.1	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
7	13,812	▲ 2.2	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
8	14,284	▲ 3.0	2,907,957	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
9	13,433	▲ 4.9	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
10	14,202	▲ 2.1	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
11	15,578	7.5	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
12	17,473	▲ 0.9	3,338,447	7.1	3.61	▲ 0.42	18,540	4.8
2017.								
1	16,356	▲ 1.0	3,942,883	6.0	3.74	▲ 0.27	18,582	4.5
2	15,535	▲ 3.9	3,768,865	2.8	3.70	▲ 0.34	18,655	4.2
3	15,900	▲ 3.7	3,800,013	4.3	3.60	▲ 0.74	18,730	4.2
4	13,915	▲ 2.4	3,409,386	8.2	3.39	▲ 0.84	18,774	3.9
5	13,225	1.3	2,912,933	4.3	3.41	▲ 0.64	18,801	3.8
6	12,858	▲ 0.3	2,741,659	1.4	3.26	▲ 0.81	18,864	3.8
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

## 注 記

[該当ページ]

## [28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）  
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

## [29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

## [30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

## [37] 経済見通し

## 世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

## [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）  
内閣府「平成29年度 内閣府年央試算」（平成29年7月14日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

## 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第173回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

### [73] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [74] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [75] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [76] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

### [77] 主要国実質GDP

1. 米国は、2017年4～6月期1次速報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

### [78] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

### [79] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

### [80] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

#### N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

### [81] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

### [82] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

### [85] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。



## 「今月のトピックス」バックナンバー(2016年10月号掲載分～)

### 掲載号

- |          |  |
|----------|--|
| 2017.7・8 | CeBIT2017 調査報告                                     |
| 2017.6   | 医療経営の今後の方向性について                                    |
| 2017.5   | 家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響                              |
| 2017.5   | 近年の日米ベンチャー起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題                    |
| 2017.5   | ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは                                |
| 2017.4   | 中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本                              |
| 2017.3   | IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～                             |
| 2017.3   | 2016年のインバウンドの動向                                    |
| 2017.2   | 自動運転開発をめぐる国内外の動向<br>～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～      |
| 2017.1   | IoT(Internet of Things)とは何か?                       |
| 2016.12  | ウェアラブル市場の現状と今後                                     |
| 2016.11  | 化学産業の設備投資動向 ～国内外で積極的な投資姿勢～                         |
| 2016.11  | 電力システム改革に関連した投資・消費の動向                              |
| 2016.10  | 電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション<br>～米国の動向と日本への示唆～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(10月号)は、10月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03) 3244-1840 (産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

電話 : (03) 3244-1856  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---